

平成十六(二〇〇四)年版

国立社会保障・人口問題研究所年報

National Institute of Population and Social Security Research

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成16年版
(2004年版)

はしがき

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省本省に設置された研究機関であり、平成8年（1996年）12月1日に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立されました。

日本をはじめ、世界の先進諸国は、人口の少子高齢化や経済の成熟、情報技術の革新等に伴い、経済社会の急激な変貌に直面しております。こうした変化に対応しつつ、常に国民に豊かで安心できる生活を保障することは、現代の福祉国家の中心的課題です。

本研究所は、国の政策研究機関として、社会保障・人口問題に関する研究、人口・経済・社会保障の関連の研究等を通じて、福祉国家に関する研究と政策とを橋渡しし、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としています。

本年報の目的は、研究所の組織、人員、予算、定期刊行物のもとより、前年度の主要な調査研究事業の実績、研究所に所属する研究者の研究実績、当年度の調査研究事業の概要等を掲載することにより、研究所の全体的な活動状況を紹介することにあります。

本研究所の調査研究の成果は、研究所の機関誌である『季刊社会保障研究』、『海外社会保障研究』、『人口問題研究』や『調査研究報告資料』を始めとする多くの出版物として刊行されております。また、『将来推計人口』や『社会保障給付費』をはじめ、少子化情報など様々なデータについては、インターネット上に開設した本研究所のホームページでも公開されています。

平成14年1月に本研究所が発表した将来推計人口において、今後、わが国で少子高齢化が一層急激に進展することが明らかになりました。今日、次世代育成支援対策の推進や少子高齢化を踏まえた社会保障制度改革が政策上の重要な課題となっております。こうした社会保障及び人口問題を取り巻く状況の下、当研究所においては、国の政策研究機関として、今後とも研究活動の一層の充実発展と研究成果の普及に努力してまいりたいと考えております。関係各位の幅広い御支援をお願いする次第です。

平成16年（2004年）9月

国立社会保障・人口問題研究所長
阿藤 誠

目次

はしがき

第1部 研究所の概要

1 沿革	1
2 組織および所掌事務	2

第2部 平成15年度事業報告

一般会計プロジェクト

1 社会保障調査・研究事業	4
・平成13年度社会保障給付費の推計	4
・社会保障給付費の国際比較研究	5
・平成15年版社会保障統計年報の編纂と刊行	5
2 新将来人口推計事業に関する調査研究	5
・全国人口推計	6
・地域人口推計	6
・世帯推計	7
3 第3回全国家庭動向調査	9
4 第12回出生動向基本調査	10
5 第5回人口移動調査	12
6 第5回世帯動態調査	13
7 社会保障改革分析モデル事業	13
8 自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査	14
9 出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究	16
10 戦後日本の社会保障制度改革に関する政治社会学的研究	18

厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)

11 公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究	19
12 社会保障負担の在り方に関する理論的・実証的研究	20
13 医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究	21
14 個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究	22
15 高齢者の生活保障システムに関する国際比較研究	24
16 福祉国家における規範理論と社会保障システムに関する総合的研究	26
17 韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究	27
18 「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会に関する国際比較研究	28
19 少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究	29
20 家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究	33
21 介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究	34
22 社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究	35
23 社会保障における少子化対策の位置づけに関する研究	36

研究成果の普及・啓発活動

■刊行物

24	『季刊社会保障研究』	37
25	『海外社会保障研究』	40
26	『人口問題研究』	41
27	社会保障研究シリーズ	43
28	Web Journal	43
29	研究資料等	46
	・社会保障研究資料	46
	・人口問題研究資料	46
	・調査研究報告資料	46
	・所内研究報告	46
30	ワーキングペーパーシリーズ	46
■セミナー等		
31	第8回厚生政策セミナー「人口減日本の選択—外国人労働力をどうする？」	46
32	研究交流会	47
33	特別講演会	47

国際交流事業

34	国際会議出席・海外派遣	48
35	外国関係機関からの来訪	49

研究員の平成15年度研究活動

36	所長	50
37	副所長	51
38	総合企画部	52
39	国際関係部	58
40	情報調査分析部	61
41	社会保障基礎理論研究部	62
42	社会保障応用分析研究部	67
43	人口構造研究部	74
44	人口動向研究部	77

第3部 平成16年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1	社会保障調査・研究事業	85
	・平成14年度社会保障給付費の推計	85
2	将来人口推計システムの開発事業	85
	・全国人口推計	85
	・地域人口推計	86
	・世帯推計	86
3	第5回世帯動態調査	86
4	第3回全国家庭動向調査	87
5	第12回出生動向基本調査	87
6	第13回出生動向基本調査	88
7	出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究	89
8	戦後日本の社会保障制度改革に関する政治社会学的研究	90
9	社会保障総合モデル事業	91

厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)

10	韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究	92
11	「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会に関する国際比較研究	93
12	少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究	94
13	家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究	96
14	介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究	96
15	社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究	97
16	社会保障における少子化対策の位置づけに関する研究	98
17	医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究	98
18	人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究	99
19	日本の社会保障制度における社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)効果の調査研究	100
20	我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究	100

(統計情報高度利用総合研究事業)

21	パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究	101
----	---	-----

第4部 予算および運営体制

研究所の予算

平成16年度一般会計予算額	103
---------------	-----

所内運営組織および所外研究協力体制一覧

1	評議員会	104
2	研究評価委員会	104
3	季刊社会保障研究編集委員会	104
4	海外社会保障研究編集委員会	105
5	人口問題研究編集委員会	106

参考資料

1	厚生労働省組織令(抄)	107
2	厚生労働省組織規則(抄)	107
3	国立社会保障・人口問題研究所組織細則	109

第1部

研究所の概要

1 沿革

(人口問題研究所の沿革)

第2次大戦前の我が国では、食料問題や失業問題を背景にして、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況の下で、昭和14年(1939年)8月、「人口問題研究所官制(勅令)」により人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となっていた。

このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来57年にわたって、時代の変遷に即応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、とくに『日本の将来人口推計』は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

(社会保障研究所の沿革)

我が国の社会保障は、昭和30年代の半ばに医療と年金の国民皆保険を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和37年(1962年)、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和40年(1965年)1月、「社会保障研究所法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来31年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和60年以来、ILO基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

(新研究所の設立)

少子・高齢化の進展や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが不可欠となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成8年(1996年)12月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

その後、平成13年1月の中央省庁の再編において、当研究所は国の政策の企画立案機能を担う政策研究機関として、厚生労働省本省に置かれることとなった。

本研究所は、人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の間の関連を調査研究することを通じて、福祉国家に関する研究と政策を橋渡しし、政策当局に対し政策の企画立案に資する資料を提供するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としている。具体的には、少子高齢社会における社会保障の在り方について理論的・実証的研究を重ねるとともに制度改革等について科学的な研究を行っている。また、先進諸国における出生率の動向、家族・世帯構造の変化、家族政策の在り方などについて幅広く研究を行っている。さらに、厚生政策セミナーなどの開催や出版物の刊行、ホームページなどを通して、研究成果を広く社会に提供している。

2 組織および所掌業務 (定員54人)

所長 阿藤 誠

副所長 島崎 謙治

政策研究調整官 漆原 克文

—— 特定事項の調査・研究, これらに関する調整並びに成果の普及

総務課

課長 今井 三郎
庶務係・会計係・業務係

—— 人事, 予算, 職員の福利厚生, 調査研究の支援, 研究成果の普及, 研究所全体の連絡調整
●研究支援に関する主要業務: 機関誌・研究報告書の発行, セミナーの開催

企画部

部長 本田 達郎
第1室～第4室・主任研究官

—— **社会保障・人口問題の調査研究**
社会保障・人口問題に関する調査研究, 調査研究の企画および調整
●主要研究: 社会保障費の推計, 全国将来人口推計

国際関係部

部長 小島 宏
第1室～第3室・主任研究官

—— **諸外国の社会保障・人口問題の研究**
諸外国の社会保障・人口問題の調査研究, 調査研究の国際協力
●主要研究: 諸外国の社会保障・人口問題, 地球規模の人口問題

情報調査分析部

部長 佐藤 龍三郎
第1室～第3室・図書係

—— **統計情報の収集・分析・データ解析**
社会保障・人口に関する統計情報の分析, データベースの開発と管理, 調査研究の動向に関する文献的調査
●主要研究: 社会保障・人口に関する統計分析
●文献情報の収集(図書係)
社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵(データベース化)

社会保障基礎理論研究部

部長 府川 哲夫
第1室～第4室

—— **社会保障の理論的研究**
社会保障の理念・機能, 経済社会構造との関係に関する基礎理論的研究
●主要研究: 社会保障の機能, 制度モデル, 経済モデルに関する理論的研究

社会保障応用分析研究部

部長 金子 能宏
第1室～第4室

—— **社会保障の実証的研究**
年金・医療・福祉の社会保障制度の作用に関する実証的研究
●主要研究: 社会保障の機能, 制度モデル, 経済モデル, 年金・医療・福祉に関する実証的研究

人口構造研究部

部長 西岡 八郎
第1室～第3室

—— **人口の基本構造・地域構造・世帯構造の研究**
人口の基本構造, 地域構造, 世帯構造に関する調査研究
●主要研究: 人口移動, 人口地域分布, 世帯・家族の構造とその変動, 地域人口と世帯の推計

人口動向研究部

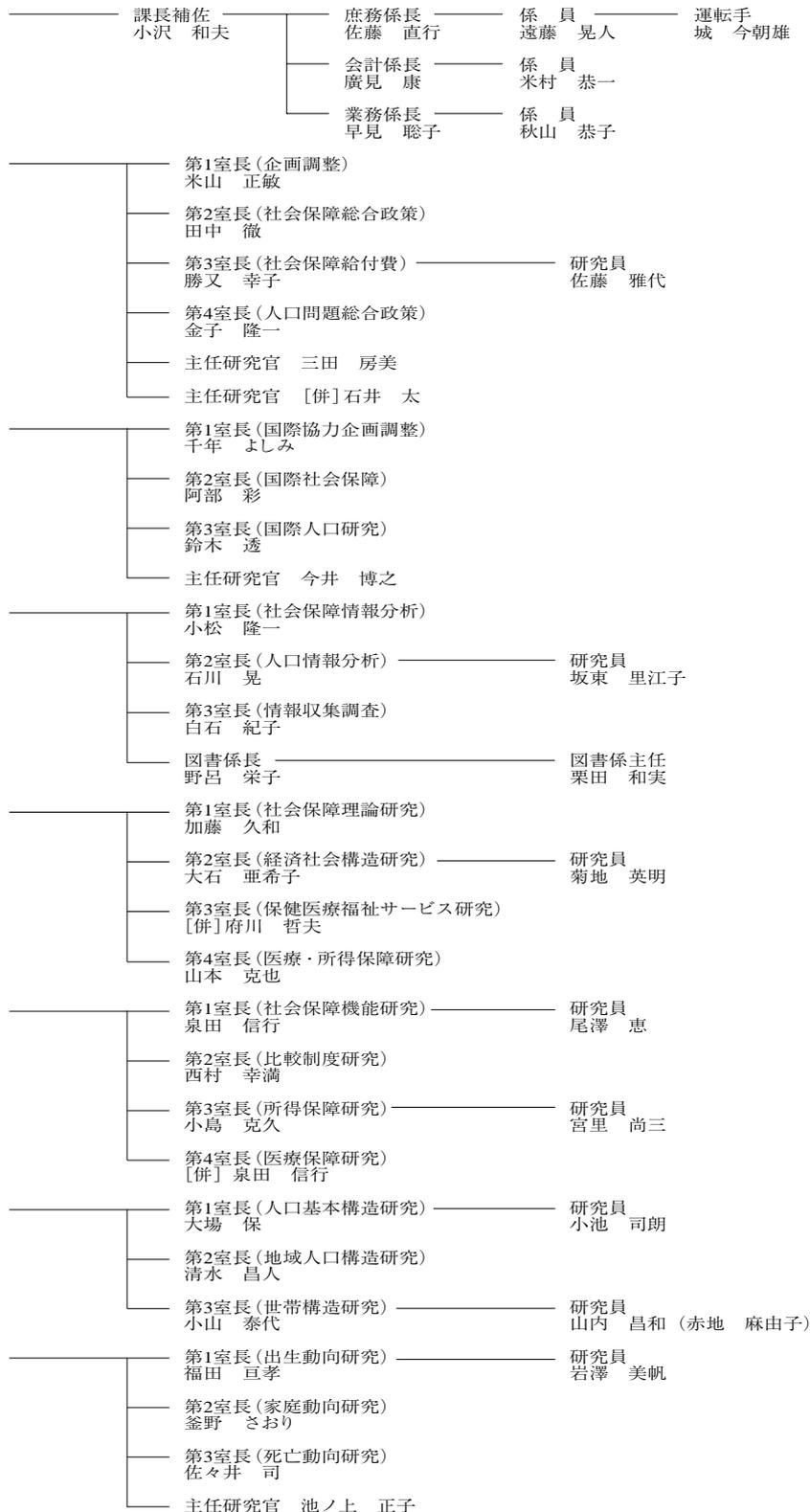
部長 高橋 重郷
第1室～第3室・主任研究官

—— **出生動向・死亡動向・家庭動向の研究**
出生力・死亡構造の動向, 家庭機能の変化に関する調査研究
●主要研究: 出生率・死亡率・平均余命の推計と予測, 家庭機能, 結婚と出産に関する全国調査

※ 評議員会

—— 国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について, 所長に助言する。

(平成16年9月1日現在)



研究員の異動状況

H16.1.1	松本 勝明(転出)
3.31	後藤 玲子(退職)
4.1	田中 徹(転入)
〃	尾澤 恵(転入)
6.16	漆原 克文(転入)
7.1	阿萬 哲也(転出)
〃	米山 正敏(転入)
〃	石井 太(転入)
7.23	中嶋 潤(転出)
〃	本田 達郎(転入)

第2部

平成15年度事業報告

一般会計プロジェクト

1 社会保障調査・研究事業

・平成13年度社会保障給付費の推計

(1) 推計の方法

本研究所では、毎年我が国の社会保障給付費を推計公表している。社会保障給付費とは、ILO(国際労働機関)が定めた基準に基づき、社会保障や社会福祉等の社会保障制度を通じて、1年間に国民に給付される金銭またはサービスの合計額である。社会保障給付費は、国全体の社会保障の規模をあらわす数値として、社会保障制度の評価や見直しの際の基本資料となるほか、社会保障の国際比較の基礎データとして活用されている。

「平成13年度社会保障給付費」は平成15年12月2日(訂正版24日)に公表した。以下記述は訂正版の数値を基礎とする。

(2) 推計結果の概要

① 平成13年度社会保障給付費の概要

- 1) 平成13年度の社会保障給付費は81兆4,007億円となり、集計以来はじめて80兆円を超えた。対前年度増加額は3兆2,735億円、伸び率は4.2%で前年度並だった。
- 2) 社会保障費の対国民所得比は22.00%となり、集計開始以来最高を記録した。これは社会保障給付費が増加している一方で、国民所得の対前年度伸び率が△2.7%と下落したことによる。
- 3) 国民1人当たりの社会保障給付費は63万9,500円で、対前年度伸び率は3.9%と前年度並となっている。
- 4) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が26兆6,415億円で総額に占める割合は32.7%、「年金」が42兆5,714億円で総額に占める割合は52.3%、「福祉その他」が12兆1,878億円で15.0%である(公表資料表1参照)。
- 5) 「医療」の対前年度伸び率は2.4%である。平成12年度は、介護保険施行で高齢者医療費が福祉その他へ組み替えられた結果、対前年度伸び率が△1.5%とマイナスであったが、平成13年度では費用組み替えの影響が無くなり増加に転じている。
- 6) 「年金」の対前年度伸び率は3.3%である。平成12年度の3.2%に比べると少し大きくなっているが、平成12年度同様に物価スライドがなかったことが反映して、昭和40年度(独立の部門として集計を開始)以来2番目に低い伸び率にとどまっている。
- 7) 生活保護、児童手当、失業給付、社会福祉費等からなる「福祉その他」の対前年度伸び率は11.6%である。平成12年度の25.0%には及ばないが、再掲している「介護対策」が27.0%の伸びとなっていること等を受けて、かなり大きな伸び率となっている。
- 8) 機能別(公表資料表2参照)にみると最も大きいのは高齢年金や老人福祉サービス給付費などからなる「高齢」であり38兆9,509億円、総額に占める割合は47.9%である。2番目に大きいのは医療保険や老人保健などの医療給付などからなる「保健医療」であり26兆2,085億円、総額に占める割合は32.2%で、これら上位2機能分類で、総額の80.0%を占めている。
- 9) 額としては小さく全体の伸びへの影響は小さいものの、対前年度伸び率では「家族」が12.0%と最も高い。「家族」には、子供その他の被扶養者がいる家族(世帯)を支援するために提供される給付が計上されている。

② 平成13年度社会保障財源の概要

1) 平成13年度の社会保障収入総額は90兆3,902億円で、対前年度伸び率が0.3%である。

注) 収入総額とは、社会保障給付費の財源に加えて、積立金への繰入・管理費及び給付外の施設整備費の財源も含む。

2) 大項目では「社会保険料」が56兆1,257億円で、収入総額の62.1%を占める。次に「税」が26兆6,922億円で、収入総額の29.5%を占める。

3) 収入総額の伸びを見ると、「社会保険料」及び「税」については増加しているが、「資産収入」の減少が大きい。

以上の「平成13年度社会保障給付費」については、本研究所のホームページ (<http://www.ipss.go.jp/index.html>) で公表資料と同じものが掲載され、PDFファイルでも提供されている。「平成13年度社会保障給付費」英語版“The Cost of Social Security in Japan FY2001”も英語ホームページ (<http://www.ipss.go.jp/English/cost01/main.htm>) より同様に入手できる。また、『季刊社会保障研究』(第39巻第4号)において、「平成13年度社会保障費—解説と分析—」を担当者(勝又幸子・阿萬哲也・佐藤雅代)で執筆した。

③ OECD(経済協力開発機構)『社会支出統計(SOCX)』日本データの推計

平成13年度社会保障給付費のデータを基に、2001年度までのデータをOECD基準に当てはめて再計算した結果をOECDに提出した。

(3) 担当者

担当部長 中嶋 潤(総合企画部長)

所内担当 勝又幸子(総合企画部第3室長), 阿萬哲也(同部第1室長), 佐藤雅代(同部研究員)

所外委員 西岡 隆(厚生労働省政策統括官付政策評価官室補佐), 仙浪昌和(同室調査総務係)

・ 社会保障給付費の国際比較研究

動向「社会保障費用の国際統計の動向—ILO, OECD, EUROSTATを中心として—」『海外社会保障研究』(第146号)に問い合わせの多い国際比較データについての解説を掲載した。国際比較データではデータの入手が比較的困難なEUROSTATのデータについて、2003年9月8日より、『ユーロスタット2003「社会保護支出統計」部分翻訳版』として研究所ホームページに掲載し利用者に配慮した。

・ 平成15年版社会保障統計年報の編纂と刊行

社会保障研究資料第3号として「社会保障統計年報 平成15年版」を編纂し刊行した。平成13年1月の省庁再編によりそれまで同資料を編纂・刊行していた社会保障制度審議会事務局が廃止となったため国立社会保障・人口問題研究所が編集を引き継いだ。本資料は平成15年3月に同平成12・13年版が本研究所によって刊行されたが、社会保障調査・研究事業の成果として位置づけられ研究資料番号を付与したのは平成14年版からであり、今後継続的に本資料の編纂と刊行を行い、社会保障研究の基礎資料として役立てる。

2 新将来人口推計事業に関する調査研究(平成13～15年度)

国立社会保障・人口問題研究所は、国が行う社会保障制度の中・長期計画ならびに各種施策立案の基礎資料として、①全国人口に関する将来人口推計、②都道府県別将来人口推計、ならびに③世帯に関する将来世帯数推計(全国・都道府県)を定期的実施し、公表してきている。

・全国人口推計

全国推計の結果は、すでに平成14年1月に公表を行い終了したが、平成15年度においては、引き続き推計後の人口指標のモニタリングを行い、推計結果の評価検討を継続して行った。

(1) 研究概要

推計に関連する人口指標を作成し、推計仮定値ならびに推計結果を人口学的手法により評価した。

(2) 担当者

担当部長 高橋重郷(人口動向研究部長)

所内担当 金子隆一(総合企画部第4室長), 三田房美(同部主任研究官),

石川 晃(情報調査分析部第2室長), 加藤久和(社会保障基礎理論研究部第1室長),

池ノ上正子(人口動向研究部主任研究官), 小松隆一(同部主任研究官), 岩澤美帆(同部研究員)

守泉理恵(客員研究員)

・地域人口推計(都道府県別人口推計, 日本の市区町村別将来人口推計)

近年, 地域福祉計画の策定や行政需要を見通すための基礎資料として, 小地域人口の将来予測への要望が高まっていることから, 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」, 「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」に続いて, 今回新たに「日本の市区町村別将来推計人口」を平成15年12月に公表した。推計方法ならびに推計結果の概要は以下の通りである(詳しくは, ホームページ<http://www.ipss.go.jp>参照)。

(1) 推計方法の概要

5歳以上の年齢階級の推計においては, コーホート要因法を用いた。コーホート要因法は, ある年次の男女・年齢別人口を基準として, ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法であり, 5歳以上人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要である。一方0~4歳人口については出生率に関する仮定値が必要であるが, 市区町村別の出生率は年による変動が大きいことから, 婦人子ども比の仮定値によって推計した。以上の推計においては仮定値として, (1) 基準人口, (2) 将来の生残率, (3) 将来の純移動率, (4) 将来の婦人子ども比, (5) 将来の0~4歳性比, が必要となる。なお推計期間は「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」と整合する形で, 平成12(2000)年~平成42(2030)年まで5年ごとの30年間とし, 平成13(2001)年末現在の市区町村の領域(3,245自治体)を推計単位とした。

(2) 推計結果の概要

① 総人口の推移

- 1) 全国推計(中位推計)・都道府県別推計と歩調を合わせて, 多くの自治体で人口規模が縮小する。人口規模別の自治体数をみると, 人口規模3万人以上の自治体は, 平成12(2000)年から平成42(2030)年にかけて735から678に減少するのに対し, 人口規模5千人未満の自治体が722から1,122と1.6倍増となり, 全自治体の1/3以上を占めるようになる。
- 2) 平成12(2000)年から平成42(2030)年にかけて, 人口が2割以上減少する自治体は1,817(全自治体の56.0%)と半数を超え, このうち人口が5割以上減少(半数未満)となる自治体も158(全自治体の4.9%)存在する。特に小規模自治体での人口減少が顕著となっている。
- 3) しかしながら, 人口減少の度合いは地域によって格差が認められる。平成42(2030)年の総人口指数(平成12年=100とした場合)を地域ブロック別にみると, 北海道・東北・中国の3ブロックにおいては, 総人口指数100未満の自治体の割合が95.3%と, ほとんどの自治体で人口が減少する一方, 南関東・北関東・近畿の3ブロックでは総人口指数が100以上となる自治体の割合も22.8%と相対的に高く, 大都市とその郊外において人口が増加する自治体が目立っている。

② 年齢別人口の推移

- 1) 全国推計(中位推計)によれば, 全国の年少人口(0~14歳)は今後も減少を続けるが, 市区町村別においても平成12(2000)年から平成42(2030)年にかけて年少人口割合が低下する自治体は3,221(全

自治体の99.3%)である。この間に、年少人口割合が10%未満の自治体は102から1,017へと増加する一方、年少人口割合が16%以上の自治体は691から21へと減少する。

- 2) 全国推計(中位推計)によれば、全国の生産年齢人口(15～64歳)も今後一貫して減少するが、市区町村別においても平成12(2000)年から平成42(2030)年にかけて生産年齢人口割合が低下する自治体は3,210(全自治体の98.9%)にのぼる。この間に、生産年齢人口割合が50%未満の自治体は117から1,039へと増加する一方、生産年齢人口割合が60%以上の自治体は1,956から330へと減少する。
- 3) 全国推計(中位推計)によれば、全国の老年人口(65歳以上)はほぼ一貫して増加し続けるが、市区町村別においても老年人口割合が増加するのは3,232自治体(全自治体の99.6%)となっている。この間に、老年人口割合が40%以上の自治体は77から987へと増加する一方、老年人口割合が20%未満の自治体は967から7へと激減する。
- 4) 以上のように各自治体は高齢化が進行することとなるが、地域ブロック別にみると、その状況には若干差異がみられる。全体として、平成42(2030)年時点での「老年人口割合」と平成12(2000)年から平成42(2030)年にかけての「老年人口増加率」との間に負の相関が認められることは注目に値する。地域ブロック別では、老年人口割合が高く老年人口増加率が低いのは北海道・中国・四国の自治体に多いが、老年人口割合が低く老年人口増加率が高いのは南関東や近畿などの大都市圏に属する自治体に多くみられる。

(3) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 大場 保(人口構造研究部第1室長), 小池司朗(同部研究員), 山内昌和(同部研究員)

・世帯推計(全国世帯推計)

全国世帯推計は、将来の全国の一般世帯数を世帯主の男女・5歳階級別、家族類型別に推計したもので、結果は平成15年10月に公表した。推計方法と結果の概要は、以下の通りである。

(1) 推計方法の概要

推計期間は、2000(平成12)年10月1日から2025(平成37)年10月1日までの25年間である。一般世帯の家族類型は、「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子から成る世帯」、「ひとり親と子から成る世帯」、「その他の一般世帯」の5類型である。本推計の男女別・5歳階級別人口は、先に公表された全国人口の将来推計の中位推計と合致する。

① 推計の方法

推計方法は世帯推移率法によった。これは男女別、5歳階級別、推計期間別に、配偶関係・世帯内地位間の推移確率行列を用意し、それに期首の配偶関係・世帯内地位別人口ベクトルを適用して期末ベクトルを求めるものである。ただし推移確率の推定は配偶関係に関する確率と配偶関係別世帯内地位に関するその2段階に分かれ、さらに後者の推移確率が標本調査から得られるのは一般世帯人口についてのみで施設世帯人口については別途推計する必要があるため、推計作業は多くの段階を含む複雑なものとなった。

② 配偶関係別世帯内地位の定義

国勢調査の世帯主に対し、推計モデルの対象となる世帯の準拠成員をマーカと呼ぶ。世帯の家族類型とマーカの性・配偶関係の組合せを限定し、男子12種類、女子11種類の配偶関係と世帯内地位の組合せを定義した。

③ 将来の配偶関係間推移確率の設定

全国人口推計(2002年1月推計)の中位推計で設定された死亡率および女子初婚率を用いて、前回の配偶関係間推移確率行列を調整した。

④ 推移確率行列の作成

第4回世帯動態調査(1999年)のデータから、個々の配偶関係間推移を条件とする世帯内地位間推移確

率を得た。これを配偶関係間推移確率行列に適用し、男女・5歳階級別の配偶関係・世帯内地位間の推移確率行列を作成した。これを1995年国勢調査から得た配偶関係・世帯内地位ベクトルに乗じて結果を2000年国勢調査と比較し、推移確率を調整した。

⑤ 未婚者の離家の将来推計

婚姻状態間推移ごとの条件付世帯内地位間推移確率は1995～2000年試行推計で求めたものを適用したが、期首40歳未満の未婚→未婚推移における非マーカ→単独世帯マーカの推移確率だけは将来も低下を続けると仮定した。将来値の設定は、コーホート毎の比例ハザードモデルによった。

⑥ 施設世帯人員割合の将来推計

男女別、5歳階級別、配偶関係別、施設世帯人口割合を国勢調査から得、1995～2000年の変化率を補外して将来の施設世帯人口割合を推計した。

⑦ 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、2000年国勢調査の男女別、5歳階級別、配偶関係別、世帯内地位別人口に基づき、モデルの仮定に合わせた若干の調整を経て得た。

⑧ 配偶関係・世帯内地位別将来推計人口

推計された男女別、5歳階級別の配偶関係・世帯内地位分布を全国推計人口に乘じ、男女別、5歳階級別、配偶関係別、世帯内地位(施設世帯を含む)別人口を得た。最後に、基準人口作成時の世帯主・非世帯主からマーカ・非マーカへの変換を逆に適用し、男女別、5歳階級別、配偶関係別、家族類型別世帯主数、非世帯主数および施設世帯人員数を得た。

(2) 推計結果の概要

① 人口と世帯数の趨勢

全国人口の将来推計(中位推計)によると、日本の総人口は2006年に1億2,774万人に達した後減少に転じるとされるのに対し、一般世帯総数は2000年の4,678万世帯から2015年の5,048万世帯まで増加を続け、以後減少に転じると予想される。2025年の一般世帯総数は、4,964万世帯となる。

② 平均世帯人員の変化

一般世帯の平均世帯人員は、2000年の2.67人から2025年の2.37人まで減少を続けると予想される。

③ 家族類型別一般世帯数および割合の変化

今後増加するのは「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「ひとり親と子から成る世帯」であり、減少するのは「夫婦と子から成る世帯」「その他の一般世帯」である。

「単独世帯」は2000年の1,291万世帯から2025年には1,716万世帯まで増加し、一般世帯総数に占める割合も2000年の27.6%から2025年の34.6%まで上昇する。「夫婦のみの世帯」は2000年の884万世帯から2025年には1,029万世帯まで増加し、割合も2000年の18.9%から2025年の20.7%まで上昇する。ただしこのタイプのピークは2015年で、それ以後は減少に転じる。「ひとり親と子から成る世帯」は2000年の358万世帯から2025年には479万世帯まで増加し、割合も2000年の7.6%から2025年の9.7%まで上昇する。

「夫婦と子から成る世帯」は2000年の1,492万世帯から2025年には1,200万世帯まで減少し、割合も2000年の31.9%から2025年の24.2%まで低下する。「その他の一般世帯」は2000年の654万世帯から2025年には540万世帯まで減少し、割合も2000年の14.0%から2025年の10.9%まで低下する。

(3) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 鈴木 透(国際関係部第3室長)、小山泰代(人口構造研究部第3室長)

3 第3回全国家庭動向調査（実施）

(1) 調査の目的

近年、人口の少子化や高齢化が急速に進むわが国の家族は、単独世帯や夫婦世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加など、その姿とともに機能も大きく変化している。この家庭機能の変化は、家庭内における子育て、老親扶養・介護などのあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全般に多大な影響を与える。家族変動の影響を大きく受ける子育てや高齢者の扶養・介護などの社会サービス政策の重要性が高まっているなかで、わが国の家族の構造や機能の変化、それに伴う子育てや高齢者の扶養・介護の実態、およびその変化と要因などを正確に把握することが重要な課題となっている。

国立社会保障・人口問題研究所では、家庭機能の実態や動向を明らかにするため、平成5(1993)年、平成10年(1998)年の2度にわたって「全国家庭動向調査」を実施してきた。とくに、前回調査以降の家庭の状況を明らかにするため、平成15年に「第3回全国家庭動向調査」を実施した。本調査の結果は、広く各種の行政施策立案の基礎資料として活用される予定である。調査の概要は以下のとおりである。

① 調査対象

平成15年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した300調査区のすべての世帯を調査対象とする。

② 調査期日

平成15年7月1日

③ 調査事項

- 1) 世帯員の人口学的・社会経済的属性
- 2) 夫婦の人口学的・社会経済的属性
- 3) 両親, 子どもに関する事項
- 4) 出産・育児, 扶養・介護に関する事項
- 5) 日常生活でのサポート資源に関する事項
- 6) 夫の家事・育児に関する事項
- 7) 夫婦関係に関する事項
- 8) 子どもや家族に関する考え方(意識)に関する事項
- 9) 資産の継承に関する事項

④ 調査方法

調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票の記入は調査対象者の自計方式による。調査系統は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施。

⑤ 調査票の回収状況および調査結果の公表

調査は平成15年7月1日に実施され、調査票配布枚数14,322に対して、回収票数は12,681票(88.5%)、うち有効票数11,018(76.9%)であった。回収された調査票は、研究所における点検作業の後、データ入力作業が終了した。現在データのクリーニング作業を行っている。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 小山泰代(人口構造研究部第3室長)、赤地麻由子(同部研究員)、星 敦士(客員研究員)

所外委員 白波瀬佐和子(筑波大学助教授)

4 第12回出生動向基本調査(分析)

(1) 研究概要

国立社会保障・人口問題研究所は2002(平成14)年6月、第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)を実施した。この調査は他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を調査し、少子化対策等の関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を得ることを目的としている。

本調査は、夫婦を対象とする夫婦調査に加えて、独身者を対象とする独身者調査を同時実施している。平成14年度は調査の実施とデータチェックを行い、平成15年度に基本集計を終えた後、基本的な分析を行い、結果の概要を公表する段階である。その後、調査報告書を刊行する。なお、夫婦調査は、既に平成15年5月、独身者調査は平成15年7月に結果の概要を公表した。

(2) 夫婦調査の結果概要

① 調査実施の概要

夫婦調査は、全国の妻の年齢50歳未満の夫婦を対象とした標本調査であり(回答者は妻)、平成14年6月1日現在の事実について調べたものである。調査対象地域は、平成14年「国民生活基礎調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部実施)の調査地区1,048カ所(平成12年国勢調査区から層化無作為抽出)の中から、系統抽出法によって選ばれた600地区である。したがって、そこに居住する全ての50歳未満の有配偶女子が本調査の客体である。

調査方法は配票自計、密封回収方式によった。その結果、調査票配布数(調査客体数)9,021票に対して、回収数は8,382票であり、回収率は92.9%であった。ただし、回収票のうち記入状況の悪い466票は無効票として集計対象から除外した。したがって、有効票数は7,916票であり、有効回収率は87.8%である。なお、概要報告では夫妻が初婚どうしの夫婦6,949組について集計を行った。

② 結果の概要

- 1) 晩婚化はさらに進行し、出会い年齢が女性側でやや遅くなる傾向がみられた。最近5年間の結婚(初婚どうし)では、結婚した男性の半数強(55.3%)、女性の2/3(68.0%)は25歳までに結婚相手と知り合っている。
- 2) 夫妻が初めて出会った時から結婚するまでの交際期間は長くなっており、10年前(第10回調査)に比べ約2割(21.2%)、15年前(第9回調査)に比べると約4割(40.7%)も長くなっている。これにも見合い結婚の減少が関与しているが、恋愛結婚だけを見ても長くなっている。また、15年前(第9回調査)では、出会ってから1年以内に結婚した夫婦が1/3(34.3%)を占めていたが、最近5年の結婚ではその割合は半分以下(15.4%)に減少している。
- 3) 男性に比べて女性の晩婚化が著しいので、夫妻の年齢差が小さくなっている。この年齢差の縮小にも、見合い結婚の減少が寄与しているものの、恋愛結婚だけについて見ても縮小は顕著であることがみられた。
- 4) 夫妻が知り合ったきっかけは、「職場や仕事の関係で」が最も多く、約1/3を占める。ついで「友人・兄弟姉妹を通じて」が約3割、「学校で」が約1割と、概して日常的な場での出会いが多い。近年「友人・兄弟姉妹を通じて」の割合がやや増え、徐々に「職場や仕事で」の割合に近づいている。また、見合い結婚はさらに減少して、今回は前回の約1割をさらに下回り、約7%となった。
- 5) 結婚持続期間15～19年の夫婦の平均出生子ども数(完結出生児数)は、戦後大きく低下した後、第6回調査(1972年)において2.2人となり、以後30年間ほぼこの水準で安定している。今回の調査においても完結出生児数は2.2人と、同様の水準を維持しており、この世代の夫婦(1980年代半ばに結婚)の出生力は安定していたことがわかった。
- 6) 夫婦の最終的な子ども数は2人または3人が8割以上を占め、結婚持続期間15～19年の夫婦の出生

子ども数は、第7回調査以降ほとんど変化がなく、2人ないし3人に集中した構成となっている。すなわち、約8割の夫婦が2人か3人の子どもを持っている。また、子どものいない夫婦は約3%、1人っ子が1割弱、4人以上は4~5%となっている。今回も子どもを生み終えた世代の夫婦では、こうした構成にほとんど変化はなかった。

- 7) 出生途上の夫婦の子ども数は、結婚後5~9年、10~14年の夫婦で、平均子ども数の低下が続いている。10回調査(1992年)から低下していた結婚持続期間0~4年の夫婦の平均出生子ども数は、今回調査ではやや上昇した。他方、結婚持続期間5~9年、10~14年の夫婦では、前回調査で見られた平均出生子ども数の低下が継続した。
- 8) 結婚後5~9年、10~14年の夫婦で、1人っ子を持つ割合が増える傾向がみられ、10回調査(1992年)以降、10~14年では第11回調査(1997年)から、子ども数2人以上の夫婦が減り、1人っ子が増えていく。結婚持続期間5~9年では同時期に子どものいない夫婦もやや増えた。
- 9) 妻の出生世代による比較から、1990年代以降、夫婦出生力に低下が見られた。1990年前後(第9~10回調査の間)に20歳代後半から30歳代前半で最初に低下が見られ、その低下は30歳代後半へ広がりながら90年代半ば(第10~11回調査)へと継続したことがわかる。さらに、2000年前後(第11~12回調査)でも30歳以上で低下した。また、生まれ年別にみると、1960年代生まれの世代が20歳代の終わりに達した頃から夫婦の出生力が低下していることが明らかとなった。

(3) 独身者調査の結果概要

① 調査実施の概要

独身者調査は、全国の年齢18歳以上50歳未満の独身者を対象とした標本調査であり、平成14年6月1日現在の事実について調べたものである。調査対象地域は、平成14年「国民生活基礎調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部実施)の調査地区1,048カ所(平成12年国勢調査区から層化無作為抽出)の中から、系統抽出法によって選ばれた600地区である。したがって、そこに居住する18歳以上50歳未満の全ての独身者が本調査の客体である。

調査方法は配票自計、密封回収方式による。その結果、調査票配布数(調査客体数)12,866票に対して、回収数は10,888票であり、回収率は84.6%であった。ただし、回収票のうち記入状況の悪い1,202票は無効票として集計対象から除外した。したがって、有効票数は9,686票であり、有効回収率は75.3%である。なお、概要報告ではそのうち18歳以上35歳未満の未婚男女を中心に集計分析を行った。

② 調査結果の概要

- 1) これまでの調査で減少傾向にあった「いずれ結婚するつもり」、「ある程度の年齢までには結婚するつもり」の未婚男女の割合は5年前とほぼ同程度で、彼らの生涯の結婚に対する意識の変化は一段落している。しかし、当面の結婚に対しては主要な年齢層で「まだ結婚するつもりはない」とする未婚者が継続して増えている。
- 2) 結婚に利点を感じない未婚男性が増えている。社会的信用や生活上の利便など、結婚の実利面を挙げる人が減っているため、逆に男女とも「子どもや家族をもてる」など内面的な利点を挙げる人は増えている。
- 3) 未婚者が独身にとどまっている理由は、25歳未満の若い層では「仕事(学業)にうちこみたいから」が増え、25歳以上の層では「適当な相手にめぐり合わないから」が継続的に減少するなど、概して「結婚できない」から「結婚しない」へ重心が移っている。
- 4) 未婚者が希望する結婚年齢は高まっており、ここでも結婚を先送りする意識が続いていることがわかる。
- 5) 男女とも自分と近い年齢の結婚相手を希望する傾向が強まっている。これは夫婦で実際に見られる年齢差の縮小と符合しており、これが当事者たちの希望に沿った傾向であることがわかる。
- 6) 異性の交際相手を持たない未婚者の割合は男性5割強、女性4割と、1987年調査(第9回調査)以降

ほとんど変化がない。しかし、恋人以上の親密な交際相手(恋人および婚約者)を持つ割合は、女性では25歳以上の年齢層で継続的に増加しており、相手がいないか親密な相手を持つかの二極化の傾向が見られる。

- 7) 同棲していると回答した未婚者は男女とも2%台と未だ少数派ではあるものの増加傾向を示しており、とりわけ20代後半の同棲経験者は今回調査では1割に達した。
- 8) 未婚男女の性経験率は男性では頭打ち傾向にあるのに対して、女性では全年齢とも継続して増加しており、過去に見られた男女の差は消失しつつある。
- 9) 専業主婦を理想のライフコースと考える未婚女性が急速に減っており、前回調査(1997年)以降は、仕事と家庭を両立するコースが逆転してこれを上回っている。ただし、最も多いのは出産・子育て後の再就職コースである。また、実際になりそうなコース(予定のライフコース)でも「専業主婦」は減っており、今回、両立コースが逆転して上回った。なお、男性が女性に望むコースでも今回「専業主婦」と「両立」が逆転して後者が上回った。
- 10) 女性のライフコースについての未婚者の理想と現実(予定)は「専業主婦」を除いて一致率が上がる傾向が見られる。
- 11) 結婚相手を決める条件として、女性では相手の「仕事に対する理解と協力」「家事・育児に対する能力や姿勢」を重視する度合いが高まっている。また多くの子どもを持ちたい女性ほどそれらを重視する傾向が強い。
- 12) 未婚者が30代、50代と一緒に暮らしたい相手は、それぞれ「配偶者と子ども」、「配偶者のみ」が最も多く、「三世同居」を望む割合はどちらも1割に満たない。30代では「恋人」と暮らすことを望む人が1割程度(男性10%、女性8%)いる。
- 13) 未婚者が持ちたいと望む子ども数は近年一貫して減少しており、今回夫婦の予定子ども数を大きく下回った。しかし、結婚意思のない男女でも女性の35%、男性の29%は子どもを持つことを望んでいる。
- 14) 希望する子どもの男女構成では、女兒を望む傾向が男女ともに強まっている。とくに女性で女兒を望む傾向が強い。
- 15) 20代以降の男性、30代以降の女性で親と同居する未婚者が大幅に増えている。フリーター(パート、アルバイト、無職)が増加していることと、このグループでの親との同居率の上昇が寄与していると見られる。
- 16) 家庭内の役割にとどまらない女性の生き方(性別役割分業への反対、自己目標の保持、育児専念規範への反対)に対し引き続き支持が増大している反面、今回の結果では、独身として生きること(生涯独身、離婚、同棲)に対する評価にゆらぎが見られる。

(4) 担当者

担当部長 高橋重郷(人口動向研究部長)

所内担当 金子隆一(総合企画部第4室長)、大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長)、
釜野さおり(人口動向研究部第2室長)、佐々井 司(同部第3室長)、池ノ上正子(同部主任研究官)、
三田房美(総合企画部主任研究官)、岩澤美帆(人口動向研究部研究員)、守泉理恵(客員研究員)

5 第5回人口移動調査(事後事例調査)

(1) 研究実施状況

平成15年度の人口移動調査では、データクリーニングを継続し、同時に合成変数、集計表の作成・分析と結果のとりまとめの準備を行った。結果の概要公表後、速やかに報告書の刊行を行う予定である。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 千年よしみ(国際関係部第1室長), 清水昌人(人口構造研究部第2室長), 小池司朗(同部研究員)

所外委員 江崎雄治(専修大学専任講師), 小林信彦(第一生命経済研究所)

6 第5回世帯動態調査(企画)**(1) 調査の概要**

単独世帯や夫婦世帯の増加など, 人口構造の高齢化の進展とともにわが国の世帯構造は大きく変化している。世帯は国民の生活単位であることから, 世帯構造の変化が与える影響は, 国民一人一人の生活はもちろんのこと, 社会全体に対しても極めて大きい。子育てや高齢者の扶養・介護といった社会サービス政策の重要性が高まるなか, その基礎となる世帯構造の実態とその変化を解明することは不可欠の課題である。また, 各種の行政施策の立案や将来の行政需要を見通す上で, 近年の世帯構造の変化を適切に把握することは極めて重要である。

本調査は, 全国規模のサンプル調査で本格的に世帯構造の変化を把握したわが国唯一の調査であり, 他の公式統計では捉えることのできない世帯の形成・拡大・縮小・解体の実態などを明らかにするものである。その結果は, 各種の行政施策立案などのほか, 国立社会保障・人口問題研究所が実施する世帯数の将来推計のための基礎資料として活用されている。平成16年度は「第5回世帯動態調査」の実施年にあたり, 平成15年度はその予算要求, 調査準備等を行った。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 鈴木 透(国際関係部第3室長), 清水昌人(人口構造研究部第2室長), 小山泰代(同部第3室長), 山内昌和(同部研究員)

7 社会保障改革分析モデル事業(平成13～15年度)**(1) 研究目的**

少子高齢化の進展や経済環境の変化とともに, 社会保障制度が有するセーフティ・ネットの役割やこれが経済活動に及ぼす効果に対する関心が高まっている。本事業は, 社会保障制度の財政動向, 所得再分配効果, 社会保障改革が経済に及ぼす影響, あるいは世代間の公平性の試算など, 今後, 社会保障制度の運営とともに注目される諸課題を定量的に明らかにすることを目的としている。

以上の目的を遂行するため, マクロ計量経済モデルや世代重複モデルなどを開発するとともに, 政策的な効果が明らかになるようなシミュレーションを実施する。

(2) 研究計画

本事業は3年計画に沿って運営された。初年度には分析ツールの拡充を図り, 2年目に新人口推計に沿ったシミュレーションを行い, 最終年度には社会保障改革を視野に入れたさまざまな効果分析を行った。

平成15年度は, 計画の最終年度にあたり, 過去2年間で開発・改良を行ってきた各モデルによる, 将来展望及び政策シミュレーションを実施した。とりわけ, 公的年金制度改革の方向性をモデルに組み入れたシミュレーションを行い, 本事業の目的である, 社会保障制度改革と社会経済の諸側面との関係の検証や社会保障制度改革がもたらすマクロ経済, 国民負担, 世代内・世代間分配への影響を明らかにした。これに加えて, マイクロ・シミュレーション・モデルを利用した, 第三号被保険者問題などの分析を行った。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 金子能宏(社会保障応用分析研究部長), 加藤久和(社会保障基礎理論研究部第1室長),
山本克也(同部主任研究官), 宮里尚三(社会保障応用分析研究部研究員)

所外委員 大林 守(専修大学商学部教授), 小口登良(専修大学商学部教授),
藤川清史(甲南大学経済学部教授), 山田節夫(上智大学経済学部教授),
上村敏之(東洋大学経済学部助教授), 人見和美(電力中央研究所主任研究員)

研究協力者 稲田義久(甲南大学経済学部教授), 日高政浩(大阪学院大学経済学部助教授),
佐藤 格(慶應義塾大学大学院経済学研究科),

中田大悟(横浜国立大学エコテクノロジー・システム・ラボラトリー講師), (財)国民経済研究協会

(4) 研究会の開催状況

第1回 2003年7月16日

- ① 社会保障改革分析モデル事業の最終年度の取り組みについて
- ② 最近の年金改革論議について(発表者:山本克也)
- ③ 簡易版世代会計について(発表者:金子能宏)
- ④ マクロ経済・財政シミュレーションの試算結果(発表者:加藤久和)

第2回 2003年12月8日 報告書論文の中間報告会

第3回 2004年3月12日 報告書論文の最終発表会(ワークショップ)

—最終報告書論文—

- ① 社会保障財政の将来展望(発表者:加藤久和)
- ② 厚生年金における保険料固定方式の効果分析(発表者:金子能宏, 中田大悟)
- ③ 世代間公平からみた公的年金改革の厚生分析(発表者:上村敏之, 佐藤 格)
- ④ 年金給付算定方法の再検討(発表者:山本克也)
- ⑤ マクロ計量モデルを用いた年金制度改革の需要面への影響分析(発表者:山田節夫, 国民経済研究協会)

(5) 研究結果の公表

報告書を作成するとともに, 日本経済学会, 日本財政学会等で報告を行った。

8 自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査(平成13~15年度)

(1) 研究目的

自殺率が増加する中で, 中高年男性の自殺率が特に高まっていることが指摘されている。中高年男性は, 企業の担い手としてまた世帯主としてわが国の経済活動と人口の再生産にとって重要な貢献をしてきたにもかかわらず, その自殺率が増加していることは, これらの活動に少なからぬ損失を生じさせている可能性がある。これまで, 経済活動や人口再生産の担い手である勤労者(とくに中高年の男女労働者)が自殺した場合の逸失利益を明確にして自殺の社会・経済への影響を明確にすることは, 殆どなされてこなかった。しかし, 自殺防止対策を効果的に実施するためには, 自殺防止対策の費用と便益の関係を明らかにする必要がある。また, このような分析を行うには, 中高年労働者の自殺率の上昇が景気後退に伴う失業率の上昇に関係しているマクロ的な側面と, 個々の労働者に対して職場における能力主義の浸透(賃金体系や人事考課の変化)が職場のストレス要因となっているというミクロ的な側面それぞれに留意する必要がある。したがって, 本研究の目的は, このような問題意識のもとに, 厚生・労働政策との関連に留意しながら, 労働者の職場におけるストレスがその治療成果や自殺に及ぼす影響を世帯構造や個人属性に配慮しながら分析する調査研究を実施するとともに, 自殺のマク

ロ経済的な損失、及び雇用政策による職場環境の向上と医療政策による治療成果の向上が自殺を減少させることによる社会・経済への影響を分析することである。

(2) 研究実施状況

自殺による死亡率は、経済環境の変化もあって近年増加しており、医療政策や精神保健政策に加えて、経済問題との関連にも関連した分析が求められている。リストラなどに伴う従業員のストレスにも配慮しながら自殺予防が可能になるためには、企業の理解を高める必要があり、そのためには、自殺の経済的損失や国民経済に及ぼす影響を測ることが重要な課題である。本研究は、このような問題意識のもとに、次のような研究を行う。

- ① 労働需給、就業状態、消費・貯蓄動向等の経済環境の変化と、職場環境の変化等によるストレス、景気循環に伴う世論の変化など社会心理的環境の変化とが自殺率に及ぼす影響に関する分析
- ② 家族のライフサイクルに注目した自殺の逸失利益の推計
- ③ 自殺による労働力の変化が国民経済に及ぼす影響の推計
- ④ 自殺予防における医療政策、精神保健福祉政策、地域やNGO取り組みの連携がもたらす効果と、国民経済に及ぼす影響に関する分析
- ⑤ 自殺の社会経済的要因に関する実証分析
- ⑥ 自殺予防対策に関する国際比較研究

平成14年度は、①について公表統計に基づく実証分析を行い、③で用いるマクロ経済モデルにおける自殺関連変数の特定化を行った。②については、一世代の家族を対象とする場合の推計を行った。③については、自殺率が中高年男性に多いことに留意して、労働力を中高年労働者とそれよりも若い労働者に分けた生産関数をもつ供給型マクロ経済モデルを推定し、これを利用して自殺によって失われるGDPの大きさを推計した。④については、分析に用いるデータ・ベースの整備を平成13年度に引き続き行った。⑥については、スウェーデン、アメリカ、オーストラリアを対象に比較研究を行った。

平成15年度は、④に関連して、③で用いるマクロ経済モデルを推定するデータ・ベースをSNA97に基づくものへの更新を行うとともに、都道府県別と年齢階級別それぞれの時系列からなるプールされたクロスセクションデータを用いて⑤に関する実証分析を行った。⑥については、WHO(世界保健機関)、カナダ、ドイツの自殺予防対策の動向調査をし、わが国への示唆を得るための考察を行った。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)
 所内担当 金子能宏(社会保障応用分析研究部長)、山下志穂(客員研究員)
 所外委員 池上直己(慶應義塾大学教授)、反町吉秀(京都府立医科大学助教授)、
 音山若穂(郡山女子大学専任講師)

(4) 研究成果の公表

研究成果は、厚生労働省社会援護局障害保健福祉部の第5回「自殺防止対策有識者懇談会」(平成14年8月)において報告し、同懇談会報告書「自殺予防に向けての提言」資料編(平成14年12月)に採録され一般に公開された。また、自殺予防策の海外動向をわが国の現状と比較し今後の課題を検討するために、国立社会保障・人口問題研究所において一般公開の社会保障セミナー「海外の自殺防止対策の動向と日本への」を開催した(平成15年3月)。この成果を含む自殺予防の国際比較研究は、『海外社会保障研究』145号の動向として公表した。さらに、自殺の社会経済的要因に関する実証分析は、厚生労働省社会援護局障害保健福祉部の平成15年度「自殺防止関連研究者懇談会」において報告し、『季刊社会保障研究』第40巻第1号・特集「社会経済の変化と自殺予防」の論文として公表した。これらの成果を、一般に提供するため、研究資料『自殺による社会経済へのマクロ的な影響調査』I(平成13・14年度)及びII(平成15年度)としてとりまとめた。

9 出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究 (平成14～16年度)

(1) 研究目的

わが国をはじめ多くの先進諸国では置き換え水準を下回る低出生力が持続し、著しい少子高齢化・人口減少問題に直面している。わが国の低出生力の要因については従来、様々な経済学的・社会学的アプローチによって社会・経済条件との関連が研究されてきたが、これまで体系的な研究があまりなされていない2つの大きな研究課題があると考えられる。

一つは出生力の近接要因(結婚年齢, 避妊, 人工妊娠中絶, 妊孕力など生物学的行動的要因)の観点に立ったアプローチであり, ミクロ(個々のカップル)レベルでいえば, 出生意図と出生調節行動に関する研究である。低出生力の社会では夫婦の大部分がなんらかの出生調節行動をおこなっており, 出生意図/出生調節行動とその結果としての出生力との関係を明らかにすることは出生力の決定要因を測る上できわめて重要である。換言すれば, 出生力の要因研究には子どもの需要側に着目する研究と子どもの供給側に着目する研究があるが, 本研究は主に後者の視点に立つ研究である。つまり供給過多(望まない妊娠/出産)あるいは供給過少(夫婦にとっての希望子ども数の未達成)がどのようなメカニズムでおこるのか, という点の解明に力点を置く。

いま一つは政府が採ってきたあるいは今後採りうる政策と出生調節行動との関連である。もとより民主主義国において強権的な出生促進政策はありえず, 国民の福祉向上のために様々な政策が実行あるいは模索されているが, それらの諸政策の中には個人の出生調節行動の変化を介して出生力に影響を及ぼす可能性のある政策が含まれる。出生力の供給側に影響を与える政策として, たとえば, 直接的な出産・育児支援政策(母子保健医療対策, 育児休業, 保育支援など), リプロダクティブ・ヘルス/ライツ政策(避妊法の認可, 人工妊娠中絶に関する規制の変更, 女性健康対策, 思春期保健対策など), がある。また出産・子育てをめぐる全般的な女性の意識と行動に影響を与えるものとして, ジェンダー政策(男女雇用機会均等, 男女共同参画など), IEC(情報・教育・コミュニケーション)活動などが挙げられる。

なお本研究でいう「政策」は広義の概念であり, 「自由放任=自然状態あるいは市場に委ねる」に対して何らかの「介入」が実行または企図されることを意味する。政府の直接・間接的活動のみならず, 性教育/健康教育/人権教育, マスメディアなどを通じた情報や観念の伝播・形成を含んでいる。その意味からすれば, 「情報・政策」と括るべきものである。

本研究は, このような出生力に関連する諸政策および情報が個々の男女の出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響を詳細に明らかにしようとするものであり, 広い意味の生態学的観点に立った出生力研究ともいえる。その成果は, この分野の学問的発展ならびに少子化に対する政策対応および評価に関する科学的方法の発展に寄与することが期待される。

(2) 研究計画

- ① 先行研究について文献レビューを行い, 研究会における議論を経て, 分析枠組みを固める。
- ② 所内外の研究者が交流する場として, 「リプロダクション情報・政策研究会」を年6回程度開催する。産婦人科医など現場の専門家から実際の状況を聞き, 最新情報の収集に努める。また女性史研究家などに参加を求め, ジェンダー・セクシュアリティ・リプロダクションをめぐる近現代史における日本の文化的状況の変容にも注目する。
- ③ 人口動態統計などマクロ統計を用いて, マクロ出生力分析(要因分析, シミュレーションなど)をおこなう。
- ④ 出生動向基本調査などを用いて, ミクロ出生力分析(要因分析, シミュレーションなど)をおこなう。
- ⑤ 以上を総括して, 包括的なモデルを構築し, その妥当性について検討する。

(3) 研究会の開催状況(2003年度)

○リプロダクション情報・政策研究会

第8回 2003年12月12日 中澤 港(山口県立大学看護学部)「ヒトの生殖に関する生物人口学概論」

第9回 2004年2月5日 佐藤都喜子(国際協力総合研修所)「リプロダクティブ・ヘルスと女性のエンパワメント:その概念と有効性」

第10回 2004年2月19日 荻野美穂(大阪大学)「戦後日本の家族計画の軌跡」

ゲスト:①長谷川真理子(早稲田大学),②西内正彦(共同通信),
③早乙女智子(ふれあい横浜ホスピタル産婦人科)

第11回 2004年3月18日

①池上清子(国連人口基金東京事務所)「ICPD+10と国連人口基金のとりくみ」,
②早乙女智子(ふれあい横浜ホスピタル産婦人科)「ICPD+10:日本における現状と課題」

○セミナー「少子化の要因と政策効果に関する研究の動向と課題」(2004年3月24日国立社会保障・人口問題研究所にて開催)

- (1) 基調報告①「日本の少子化と政策目標:出生力の置換水準回復は可能か」大淵 寛(中央大学)
- (2) 基調報告②「少子化の要因と政策効果に関する研究の動向と課題」佐藤龍三郎・白石紀子(国立社会保障・人口問題研究所)
- (3) 討論:多数の専門家の参加があり,人口政策,経済政策,ジェンダー,地域社会,倫理など多様な観点から活発な意見交換がおこなわれた。

(4) 研究会の構成員

担当部長 佐藤龍三郎(情報調査分析部長)

所内担当 石川 晃(情報調査分析部第2室長),白石紀子(同部第3室長)

所外委員 荻野美穂(大阪大学大学院文学研究科助教授),早乙女智子(ふれあい横浜ホスピタル産婦人科医師)

(5) 研究結果の公表

① 研究資料の作成

先行研究のレビュー(文献検索)をほぼ終え,2種類の文献リスト(『関連文献分類項目別索引』ならびに『少子化に関する文献目録』)を作成した。

前者は本研究の特徴である広い意味の医学的観点に立ったものであり,「医学中央雑誌」などの文献データベースにより文献を検索し,以下の4大項目に分類したものである。

- (A) 生殖の医学生物学的側面(妊孕力,不妊,多胎,出生性比,父母の年齢など)
- (B) 性行動と出生調節(性行動,避妊,人工妊娠中絶,出産意図・規範,理想/予定子ども数,性別選好など)
- (C) 結婚・離婚(パートナーシップ形成・解消)の人口学(結婚,結婚年齢,離婚など)
- (D) 性と生殖をめぐる政策と倫理(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ,日本の「少子化対策」とこれをめぐる議論,生命倫理の視点,ジェンダー・フェミニズムの視点,教育・マスメディアの影響など)

「少子化に関する文献目録」は本研究所図書室が2001~03年にかけて収集し所蔵する図書・資料を①少子化に関する現状と見通し,②少子化の背景と要因,③少子化の経済的影響,④少子化の影響に対する対応,⑤少子化の要因への対応,⑥出生(人口)理論・分析方法の6項目に分類したものである。

② 関連した研究発表

- 1) 佐藤龍三郎・早乙女智子・白石紀子「近年の日本の妊孕力に関する文献的検討」日本人口学会(岐阜) 2003年6月7日
- 2) 佐藤龍三郎「少子化とリプロダクティブ・ヘルス/ライツ」人口学研究会(中央大学後楽園キャンパス) 2004年3月13日

10 戦後日本の社会保障制度改革に関する政治社会学的研究（平成14～16年度）

（1）研究目的

社会保障について、2000年には年金改革、社会福祉基礎構造改革がなされ、介護保険の実施もはじまったが、これらについて更なる改革を求める意見も強く、医療保険改革も喫緊の課題として残されている。現行の社会保障制度はこれまでのさまざまな改革の積み重ねで出来上がったものであり、それぞれの次元での政策判断がどのような議論の積み重ねとどのような時代背景の下でなされてきたかを整理分析することは、今後の社会保障制度改革について政策決定を行う上で不可欠である。本研究は、高度経済成長が低成長に移行し、社会保障改革も単純な制度の拡充から財政制約への対応に重点が移行した1980年代以降を中心に、制度改革に関する文書資料を収集し改革の流れを追うとともに社会経済との関連を分析し、今後の社会保障制度改革の政策決定のための基礎資料を得ようとするものである。

（2）研究計画

初年度は、社会保障制度の諸改革に関する各種先行研究、並びに政府各省庁の資料、関係審議会の答申・勧告・建議等の文書資料の収集を行う。次年度は、前年度の資料の整理・検討並びに研究者及び政策担当者からの補完的なヒアリングを実施する。最終年度は、前2年度で収集、整理・検討した文献・資料等を基に、社会保障制度改革について分析・検討し、報告書を作成する。あわせて、収集・整理した資料のうち重要なものを社会保障資料集として取りまとめる。資料集の作成については、膨大な量であることを勘案しCD-ROMに画像ファイルとして収集・整理を行い、キーワード検索など汎用的なソフトの整備を行い公開を行う。

（3）研究会の構成員

担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研究部長、～12月)／

金子能宏(社会保障応用分析研究部長、平成16年1月～)

所内担当 西村幸満(社会保障応用分析研究部第2室長)、菊地英明(社会保障基礎理論研究部研究員)、
宮崎理枝(客員研究員)

所外委員 土田武史(早稲田大学教授)、田多英範(流通経済大学教授)、北場 勉(日本社会事業大学教授)、
清水英彦(早稲田大学教授)、横山和彦(新潟医療福祉大学教授)、菅沼 隆(立教大学助教授)

（4）研究実施状況

当初の計画通り、1980年以降の社会保障制度の諸改革に関する文書資料の収集整理を継続的に行った。文書資料の整理に当たって、個別の先行研究、政府各省庁、関係審議会ごとに整理されているものを、年金改正関連(85年、89年、94年)、国民健康保険改正関連(88年)、医療改正関連(91年)、老人保健法改正関連(91年)、共済年金・農業者年金関連、企業年金改正関連(94年)などの分類を作成し、再分類を行った。そして、再分類された文書資料はその政策決定までのプロセスにそって整理され画像処理をおこない保存を行っている。CD-ROMによる資料公開を目指し、画像処理については資料の原本とOCRソフトによる文字認識作業をおこなった部分との二層構造で作成し、PDFファイル化した。この手続きにより画像内における文書テキストの検索が可能になり、また利用の汎用性が高まった。

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

11 公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究（平成13～15年度）

（1）研究目的

本研究は、公的扶助システムの機能と実態、社会保障システム全体における位置づけと役割に関して、理論的、実証的に分析することを目的とする。最終年である平成15年度は、これまで得た理論的知見や実証的資料を分析し、総合化することを目標とした。主要な柱は：1) 経済哲学のモデル・ビルディングの手法を基調に、公的扶助を支える経済・財政システムを再構成すること、2) 権利と公共の利益に関する法哲学・政治哲学・憲法・厚生経済学の議論を参照しつつ、公的扶助を支える法規システムを再構成すること、3) <善き生>に関する哲学理論と福祉に関する全国意識調査(2000人)を分析し、<困窮>と福祉に関する社会的合意を探ること、4) 受給者とそれ以外の人々との間であって両者を反省的に捉える位置にある福祉ワーカーの意見を参照しながら、1), 2), 3) の分析に反映させること。5) 就労によって自立と自活が困難である「障害(碍)者」において所得の一部をなす公的扶助システムにおける給付とその他福祉サービスの実態を面談調査で調べることを、の5つである。また、平成15年度は、厚生労働省などの既存調査を参照しつつ、一般の人を対象とした調査(以下、「社会生活調査」)を行うことにより、社会生活を中心とした基本的な福祉の充足に関する日本の実態に迫ることを目的とした。

（2）研究計画

具体的には、計8回の専門家からのヒアリング、2市におけるケースワーカーへのヒアリングを行うとともに、平成16年2月には「社会生活調査」と題したアンケート調査(対象2,000世帯)を行った。これらと併行して、以下にあげる5つの研究課題(サブ・テーマ)に関する調査・研究が行われた：①低所得者の生活実態と生活保護制度の効果についての実証的研究、②公的扶助制度と他制度との関連に関する理論的、実証的研究、③公的扶助に関連する制度・法・理念・国民意識に関する国際比較、④公的扶助プログラムに関連する理論的・実証的研究、⑤「障害(碍)者」の所得保障に関する実態調査。また、これらの研究結果を総合的に議論するため、研究分担者、外部からの専門家を含めた座談会を行った。

（3）研究会の開催状況

本年度は、布川日佐史(ドイツにおける要扶助失業者への生活保障と就労援助)、卞在寛(韓国の国民基礎生活保障制度)、金早雪(韓国型『福祉国家』の始動)、土屋葉(障害者家族を生きる)、中川清(社会生活に関する調査検討委員会報告書について)、吉田登(地域通貨の実践)、宮本太郎(ワークフェア概念の体系化と比較)、武川正吾・宮本太郎・小沢修司(ワークフェアとベーシックインカム)など多くの専門家を招聘し、諸外国における公的扶助の状況についてヒアリングを行った。また、7月にはH市、G市の2市を訪れ、実際に公的扶助行政の最前線で働くケースワーカーの方々からヒアリングを行った。さらに、本年度は最終年度でもあるため、研究分担者と専門家による研究の集大成としての座談会を数回行い、それぞれの研究成果に反映させた。

（4）研究会の構成員

担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研究部長、～12月)／

金子能宏(社会保障応用分析研究部長、平成16年1月～)

所内担当 後藤玲子(総合企画部第2室長)、勝又幸子(同部第3室長)、阿部 彩(国際関係部第2室長)、菊地英明(社会保障基礎理論研究部研究員)

所外委員 橘木俊詔(京都大学教授)、八田達夫(東京大学教授)、埋橋孝文(日本女子大学教授)、菊池馨実(早稲田大学教授)

(5) 研究成果の公表

本研究の結果は、主に、『季刊社会保障研究』第39巻第4号(平成16年3月刊行)の特集「公的扶助の現在：基本的福祉の保障に向けて」として、8本の論文にまとめて発表された。

12 社会保障負担の在り方に関する理論的・実証的研究(平成14～15年度)

(1) 研究目的

少子高齢化が進展する中で、公平で安定的な社会保障制度を構築するため、中長期的な観点から、制度横断的な検討を行うことが求められている。制度横断的な検討を行うに当たって、給付面からのアプローチは困難であることから、負担面から検討を行う必要がある。社会保障負担については、現在、職種間、世代間、被扶養者の有無などで負担の不公平感があるとともに、保険料負担が増大していく中、所得のみの賦課には負担過重感が生じている。そこで、本研究では、公平で安定的な社会保障制度を構築するため、社会保障負担のあり方について制度横断的な検討を行うものである。特に、今後増大していく社会保障費用をどのように国民が公平に負担していくのが望ましいかという観点から、年金、医療、介護などあるべき社会保険の構造、所得・消費・資産のバランスのとれた総合的な負担能力に応じた負担賦課のあり方、各種人的控除を変更した場合の社会保障への影響、諸外国の社会保障における負担賦課の方法について、マクロ分析とミクロ分析を組合せて実施することを目的とする。

(2) 研究実施状況

本研究では、研究目的に応じて次のような四つのテーマを設けて研究を行う。

- ① 公平な社会保障費用の負担という観点から、社会保険のプロトタイプから見たあるべき社会保険の構造について、被用者保険と地域保険の分立の解消を前提とし、年金、医療、介護、生活保護なども含めたモデル(例えば世代会計の応用など)により、シミュレーションを行う。
- ② 所得・消費・資産のバランスのとれた総合的な負担能力に応じた負担賦課のあり方について、世代重複モデル(OLGモデル)を用いた分析もあわせて行う。
- ③ 経済財政諮問会議などにおける税制の議論を踏まえ、高齢者や子を持つ親などの負担能力を考慮して設けられている各種人的控除(配偶者控除、扶養控除など)や公的年金等控除を変更した場合の社会保障への影響、およびパート労働者に対して厚生年金適用を拡大した場合の影響について、マクロ・ミクロ両面から試算を行う。
- ④ 諸外国の社会保障における負担賦課の方法について調査研究を行う。

平成14年度は、専門家(外部有識者)の意見を聴取し検討すべき論点などを整理した後に、各分担研究者により、個別テーマの研究を実施した。また、世代間と世代内の公平性両方の視点から結果を比較することのできる、四所得階層を持つ世代重複モデルを用いた所得・消費・資産に対する負担能力に応じた負担賦課のあり方に関するシミュレーション分析を行った。平成15年度は、これを拡張し、保険料固定方式と給付維持方式における厚生年金の負担賦課の水準および国庫負担の財源選択に関するシミュレーション分析、並びに就業形態による社会保障適用の不公平さを是正するため、短時間労働者へ厚生年金を適用拡大することがマクロ経済に及ぼす影響に関するマクロ計量経済モデルによる分析を行った。また、年金・医療・介護の負担と給付の関係をコホート別に見るための世代会計による分析、資産収益のリスクと寿命の伸びのリスクがある場合の最適な年金給付の所得代替率の世代重複モデルによる推計と負担のあり方に関する考察、社会保障負担と人的控除が就業行動に及ぼす影響についての文献サーベイと女性パートタイム労働者を対象とする実証分析を行った。国際比較研究は平成14年度と15年度を通じて行い、EU15カ国における社会拠出の動向をフォローしつつ、フランスの一般社会拠出金(CSG)及びドイツの年金・医療保険における国庫補助や適用範囲などに関して、その考え方、効果、問題点について、政策担当者・研究者などに対する現地ヒアリング調査、文献調査を通じて考察を加えた。

(3) 研究会の構成員

担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研究部長, ~12月)／

金子能宏(社会保障応用分析研究部長, 平成16年1月~)

所内担当 勝又幸子(総合企画部第3室長), 大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長),

金子能宏(社会保障応用分析研究部第1室長, ~12月),

山本克也(社会保障基礎理論研究部主任研究官), 宮里尚三(社会保障応用分析研究部研究員)

所外委員 江口隆裕(筑波大学教授),

松本勝明(マックス・プランク国際社会法研究所招聘研究者, 平成16年1月~)

(4) 研究成果の公表

平成15年度に総合報告書を取りまとめるとともに, 国立社会保障・人口問題研究所の機関誌などにおいて研究成果を一般に公表する。

13 医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究 (平成14~15年度)

(1) 研究目的

高齢社会対策大綱が示したように, 負担能力に応じて医療負担を求めると同時に, 低所得者に配慮する医療負担のあり方を検討するためには, 医療需要に関連する所得格差の要因を, 引退や失業に伴う所得低下と関連させながら留意する必要がある。高齢者の引退過程に注目すると, 再雇用, 嘱託, パートタイム労働など, 若年層と同様に就業形態の多様化が見られる。したがって, 低所得になりやすい共通性を有している高齢者と若年者に対する医療負担が医療需要に及ぼす影響を実証分析することは, 低所得者に配慮した医療負担のあり方を検討する上で, 基礎的な知見として有益である。同時に, 健康・福祉水準は医療需要に対応する医療サービス供給により変化するので, 所得格差に配慮した望ましい負担のあり方を検討するためには, こうした健康・福祉水準に及ぼす影響も分析対象に含めることが望ましい。この点については, カナダやアメリカで行われている所得水準などの経済的要因と健康・福祉水準との関係に関する新しい実証分析やOECDの医療パフォーマンス計測プロジェクトから学ぶことが必要である。したがって, 本研究では, 引退や労働需給の変化によって低所得になる場合の多い高齢者と若年者に対して, 医療負担と受診行動との関係についてアンケート調査とその解析を行い, 上記の課題に応える新たな知見を明らかにすることにより, 社会保障政策に多様な選択肢を提供することを目的とする。同時に, こうした選択肢が国民の健康・福祉の向上に寄与するように, 所得格差に配慮した医療負担と医療サービスのあり方に関する実証分析を統計データを用いて行い, 望ましい医療パフォーマンスをもたらす選択肢の提示に努めることとする。

(2) 研究実施状況

本研究は2年計画で以下の4つのテーマを研究する。どのテーマについても, 1年目はまず先行研究のサーベイを行い, 1年目後半より利用可能な個票データの集計とアンケート調査の企画を行う。2年目は, 利用可能な個票データの実証分析を行うとともにアンケート調査を実施し, その結果を考察する。また, これらの結果をもとに, カナダ, アメリカ, OECDなどとの比較研究を行う。

- ① 医療関連支出に関する分析
- ② 所得格差など医療負担の負担能力の格差と健康の不平等度に関する分析
- ③ 医療施設利用状況からみた医療需要と健康・福祉水準の格差に関する分析
- ④ 引退や労働需給の変化により所得低下に直面しやすい高齢者と若年者に対する医療負担と医療需要に関する調査

・平成15年度の成果

健康状態別の所得格差を把握するために、「国民生活基礎調査」の再集計を用いて所得格差と医療負担の関係を示すカクワニ係数を計測するとともに、所得格差要因の分解を行った。要因分解では、OECDで用いられている世帯規模を勘案した一人当たり調整済可処分所得を用い、所得分布のMLD分解とSCV分解を行った。これらの結果、高齢者の所得格差は健康状態に関係なく縮小傾向にあるが、健康でない高齢者については、外来受診では所得格差に関係なく負担していたため低所得層にとって不利な状況にあったが、入院では高所得層がより多く負担していたことが明らかになった。保健医療サービスの利用についてOECDの比較方法を参照した実証分析を行った結果、わが国の保健医療サービス利用には不平等はないが、その費用負担については高所得層で多いという傾向が見られることが確かめられた。税財源により連邦補助金を利用して皆保険を実現しているカナダでは、予算の制約から給付範囲がわが国よりも狭いことや医療の技術進歩への対応が遅れたことが今日問題となっており、上院と首相の諮問機関双方において皆保険を維持する枠組みの中での医療改革の検討が進められていることが明らかになった。仮想市場法を含めて将来の医療負担のあり方に関する問いへの回答を勤労世代と高齢者と比較した結果、世代によって制度改革に対する反応の違いが明らかになった。また、試験的な計算として、軽医療と終末期医療の費用対比の効用比較を行った結果、持病を持つ高齢者は、終末期医療よりも軽医療に対してより大きな選好を持っていることが分かった。

(3) 研究会の構成員

担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研究部長, ~12月) /
金子能宏(社会保障応用分析研究部長, 平成16年1月~)
所内担当 小島克久(社会保障応用分析研究部第3室長), 山下志穂(客員研究員)
所外委員 大日康史(大阪大学社会経済研究所助教授), 山田篤裕(慶應義塾大学専任講師)
研究協力者 國崎 稔(愛知大学経済学部)

(4) 研究成果の公表

高齢者の健康水準と所得格差については、小島克久「高齢者の健康状態と所得格差」, 日本人口学会第55回大会, 2003年6月7日, 朝日大学および小島克久「都道府県別の所得格差動向」, 応用地域学会第17回研究発表大会, 2003年12月6日, 埼玉大学において公表した。保健医療サービスの利用状況をOECDの枠組みで比較する研究については、大日康史・本多智佳「保健医療サービスの利用の水平的公平に関する研究」, 健康の不平等に関する国際会議, 香港大学, 2003年11月16日において公表した。税財源の医療保険制度のメリットと課題については、金子能宏「カナダの国民医療制度の改革動向—連邦財政主義のもとでの皆保険の課題と展望—」, 2003年12月, 『海外社会保障研究』第145号において公表した。これらを含む成果の概要は、平成15年度厚生労働科学研究費(政策科学推進研究事業)公開シンポジウムで報告し、研究成果の詳細を平成15年度総合報告書としてとりまとめた。また、OECDの枠組みを用いた実証分析については、OECDのディスカッション・ペーパーのための資料としてこれをOECDに情報提供を行った。さらに、国立社会保障・人口問題研究所の機関誌などにおいても研究成果を一般に公表する。

14 個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究(平成13~15年度)

(1) 研究目的

本研究は、日本の医療の効率性の評価について、具体的な政策決定の参考となる指標を提供することにある。具体的には、レセプトデータを電子情報化することなどにより、政策の、患者と医療機関双方の行動に与える効果の分析、医療行為、医療機関の効率性に関する指標を作成する手法を開発するとともに、保険者の機能強化を念頭に、そのような情報の活用方法を検討しようとするものである。

従来の医療費の分析は、総医療費のようなマクロ的な指標や、受診率、一人当たり医療費といった平均によって行われてきた。しかし、我が国の医療のどこに無駄があり、どのようにすれば効率化が図れるかというこ

とは、そうしたマクロの指標や平均といった曖昧な指標では、明らかにすることはできない。医療の効率性を評価し、エビデンスに基づいた医療政策を進めていくためには、提供される個々の医療サービスのレベルにまで遡ったマイクロデータに基づくきめのこまかい分析の蓄積が求められる。しかし、我が国では、レセプトなどの個票データの電子データ化は進んでおらず、レセプト個票データを中心とした医療・介護サービスに関するミクロ分析は端緒的な取り組みが始まったところである。

本研究は、レセプトを中心とする個票データから、医療政策を策定・評価する上で、あるいは、保険者が活用できる、どのような有益な情報が得られるかということ、具体的に示そうとするものである。

(2) 研究実施状況

本研究の政策的・学術的な位置付けを明らかにした上で、埼玉県・千葉県・神奈川県・大阪府・福岡県の政府管掌健康保険の6年分のレセプトデータを用い、各県別、個人別、医療機関別に集約して、各指標の分析を行った。

さらに、レセプトデータを個人単位でのエピソード化作業を始めとし、分析目的に合わせて様々な再集計を行うことによって分析を行った。

また、医療供給側の分析を行うために医療施設調査等の個票等の再集計を行った。これらのレセプトデータ等の既存個票データでは把握しきれない現状については、インターネットアンケート調査システムを用いた調査、フィールド調査やヒアリングなど、様々な手法を用いて情報を補足し、調査・分析に供した。

(3) 研究会の開催状況

本年度の活動は、メンバー全体で総合的に討議する研究会(計10回)、およびサブ・グループを単位として行う分担調査研究により進められた。研究会には、厚生労働省の関係部局の行政官や自治体関係者、研究者等の専門家を招き、実務と研究の両サイドからの活発な議論が行われた。また、サブ・グループでは、地域における取り組みに関するヒアリング(計14回)、日本の医療供給体制に関する現代的課題に関するヒアリング(計5回)等を実施し、情報収集・整理を行った。

【1. 研究会】

- ① 平成15年5月12日 「医療サービスと介護サービスの代替と補完」 他
- ② 平成15年6月2日 「社会保険庁におけるレセプト点検の現状について」
高野裕治(社保庁運営部医療保険課課長補佐) 他
- ③ 平成15年7月4日 「官庁統計の個票利用と計量経済学から見た問題点」福重元嗣(大阪大学) 他
- ④ 平成15年8月5日 「保険者機能強化のための医療費データ活用方法に関する研究」 他
- ⑤ 平成15年8月22日 「組合健康保険の保険者機能について」古井祐司(三菱総合研究所) 他
- ⑥ 平成15年9月5日 「政策提言及び報告書の方向性に関する検討」 他
- ⑦ 平成15年10月9日 「リスク構造調整」
Franz Knieps氏(ドイツ連邦保険・社会保障省医療保険・介護保険局長) 他
- ⑧ 平成15年11月7日 「保険者機能強化のためのデータ活用について」
廣瀬滋樹(社会保険庁運営部企画課数理調査室長)
- ⑨ 平成15年12月22日 「病院類型インデックスの作成と利用」 他
- ⑩ 平成16年1月30日 「フランスにおける疾病保険制度改革—ジュペプランの展開と評価—」
原田啓一郎(駒澤大学) 他

【2. ヒアリング】

1. 地域における取り組みに関するヒアリング ①福島県館岩村 ②高知県梶原町

2. 日本の医療供給体制に関する現代的課題に関するヒアリング

- ① 平成15年11月10日 榮畑 潤(医政局総務課課長)
- ② 平成15年11月28日 箕輪良行(船橋市立医療センター救命救急センター長)
- ③ 平成15年12月3日 吉田 学(保険局老人医療企画室長), 石津克巳(保険局老人医療企画室長補佐)
- ④ 平成15年12月5日 大和田潔(東京都共済青山病院神経内科担当医長)

⑤ 平成15年12月11日 郡司篤晃(聖学院大学)

3.海外の事例に関するヒアリング ①フランス ②ドイツ

(4) 研究会の構成員

担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研究部長, ~12月)／

金子能宏(社会保障応用分析研究部長, 平成16年1月~)

所内担当 泉田信行(社会保障応用分析研究部主任研究官), 宮里尚三(同部研究員),

山本克也(社会保障基礎理論研究部主任研究官), 菊地英明(同部研究員),

佐藤雅代(総合企画部研究員)

所外委員 植村尚史(早稲田大学教授), 尾形裕也(九州大学教授), 江口隆裕(筑波大学教授),

稲森公嘉(京都大学助教授), 山田篤裕(慶應義塾大学専任講師),

田中健一(東京都喜望園病院歯科医師),

松本勝明(マックス・プランク国際社会法研究所招聘研究者, 平成16年1月~)

(5) 研究成果の公表

本研究の結果は, 平成16年3月末, 当該年度の報告書を作成し厚生労働省に提出および研究者へ配布した。なお, 各分担研究者はそれぞれの所属する学会および学術雑誌への投稿をおこない, 積極的な成果の普及につとめている。

15 高齢者の生活保障システムに関する国際比較研究(平成14~15年度)

(1) 研究目的

人口高齢化, 経済の低成長等を背景に先進各国において社会保障の改革が進展している。それらの中には共通の政策もあれば各国独自の対応も見られる。これらを今後のわが国の社会保障改革の参考にするには, 各国の既存制度や背景となる社会経済の状況を十分踏まえる必要がある。そのためには, 当該国の研究機関との共同研究を実施することが最も有益な情報を得られる方法であると考えられる。特に日本の介護保険は画期的な制度であるにも拘わらず, 政策的な影響を分析するためのデータ・ベースが必ずしも十分には整備されて来なかった。従って, 本研究では, Brandeis大学で確立された介護研究のためのパネル・データの手法を導入して, 国際比較可能な日本のデータ・ベースを開発して, 共同研究を実施することを目的とする。また, 介護保険は社会的弱者に対して必ずしも十分な手だてがなされておらず, 保険者である市町村では保険料減免の動きも出ている状況下で所得水準に配慮した研究が重要である。このような観点から, 本研究では, 高齢者の所得として重要な役割を果たす年金制度の国際比較研究, 並びに年金制度等の公的所得移転と家族の生活保障機能の代替・補完関係に関する実証分析を行うこともその目的とする。

(2) 研究実施状況

本研究は以下の3つのテーマを研究する。

- ① 高齢者の介護に対するサービス, 費用負担と所得保障の関係に関するパネル・データの構築とこれを用いた実証分析: Brandeis大学のSchneider Institute for Health Policyと共同で, 日米で比較可能な形式で, 高齢者の所得とインフォーマルケア, 介護サービスの利用と費用負担に関するパネル・データの構築を行う。
- ② 高齢者の所得保障としての年金に関する5カ国共同研究: 日本の年金改革の議論にとって欠かすことのできない論点について, 先進5カ国(アメリカ, イギリス, ドイツ, フランス, スウェーデン)でどのような議論がなされ, どのようなエビデンスが提示されているかについて, 共通の論点を取り上げて国際比較を行う。
- ③ 高齢者の生活保障における所得移転と家族の生活保障機能に関する共同研究: 年金制度等の公的な

所得移転と私的トランスファーによる家族の生活保障機能との関係を実証分析する。わが国の年金制度の発展は発展途上国に示唆を与えるという観点から、この研究の一環として、中国社会科学院「居民収入調査プロジェクト」(所得再分配調査に相当する調査)と連携することにより、このマイクロ・データを用いた実証分析の可能性についても検討する。

平成15年度は、上記三つのテーマそれぞれについて、次のような研究を行った。

①については、北海道の奈井江町、浦臼町の協力を得て、平成14年度に開始した日米比較可能なパネル・データの構築を続け、高齢者の男女別・年齢階級別にみた要介護度の推移および介護サービス利用の推移を明らかにした。また、医療と介護の連携および介護サービス適切性を把握するため、奈井江町・浦臼町、及び京都市と東京都世田谷区において面接調査を行った。具体的には、介護者等を対象として、介護サービスの適切性、利用者1割負担による需要の抑制等に関する面接調査、病院や介護老人保健施設の看護師等を対象に退院時計画に関する面接調査、および介護支援専門員を対象に各関係機関との連携等に関する面接調査をそれぞれ実施した。なお、面接調査は、Brandeis大学のLeutz準教授を招聘し、同氏がアメリカのSocial Health Maintenance Organization (Social HMO)において開発した調査手法に基づいて行った。

②については、年金制度等の改革動向に関する質問項目をアメリカ、ドイツなど海外の研究者に送り、その結果を踏まえた論文を報告するワークショップを開催し、その成果を国立社会保障・人口問題研究の英文機関誌(Web Journal)において公表した。

③については、中国社会科学院と協力して調査票を企画した「居民収入調査」が実施されたことを踏まえて、そのデータを利用した私的トランスファーと年金の負担・給付との関係について基本統計量の集計を行った。また、タイにおける医療制度改革による医療サービスの現物給付が公的トランスファーと私的トランスファーとの関係に及ぼす影響について考察した。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 金子能宏(社会保障応用分析研究部第1室長、～12月、同部長、平成16年1月～)、
宮里尚三(同部研究員)、山本克也(社会保障基礎理論研究部主任研究官)、

所外委員 池上直己(慶應義塾大学教授：主任研究者)、清家 篤(慶應義塾大学教授)、

岡 伸一(明治学院大学教授)、三石博之(年金総合研究センター部長)、

Harald Conrad (Deutsches Institut für Japanstudien)、チャールズ・ユージ・ホリオカ(大阪大学教授)、

跡田直澄(慶應義塾大学教授)、澤田康幸(東京大学助教授)、前川聡子(大阪経済大学専任講師)、

吉田有里(甲南女子大学専任講師)

(4) 研究成果の公表

②については、平成16年1月、平成16年2月に、研究成果の論文報告を行うWorkshopを開催した。その成果は、次のとおり、国立社会保障・人口問題研究所のWeb Journal の論文として公表するとともに、国際社会保障協会ISSAにおいて報告した。

- ・ H. Conrad and T. Fukawa. The 2000/2001 Pension Reform in Germany—Implications and Possible Lessons for Japan JSSP Vol.2, No.2
- ・ R. Clark. Reforming Social Security: Distributional, Equity, and Economic Considerations JSSP Vol.2, No.2
- ・ K. Yamamoto and T. Fukawa. The Future Prospects of Japanese Employees' Pension Insurance. 4th ISSA Research Conference, Antwerp, May 5–7 2003.

③については、以下の論考を公表した。金子能宏「中国の社会保障制度」健康保険組合連合会編『社会保障年鑑』(東洋経済新報社)。

本研究事業全体の成果は、平成15年度総括報告書としてとりまとめるとともに、その成果の一部は国立社会保障・人口問題研究所の機関誌等において公表し、一般に提供する。

16 福祉国家における規範理論と社会保障システムに関する総合的研究 (平成14～15年)

(1) 研究目的

従来、福祉国家研究の主眼は、一定の規範的諸観念を暗黙の前提としながら、福祉国家と呼ばれている国々を歴史的・機能的に類型化すること、あるいは、代替的な福祉改革案が利害の異なる集団に及ぼす厚生との相違を、実証的・経済学的に分析することにおかれた。それに対して本研究は、現代の主要な規範理論(政治哲学・社会理論)を実践的な見地から解読する作業を通じて、また、厚生経済学のパラダイムそれ自体を再構成する作業を通じて、福祉国家を支える法規範とそれを実現する社会保障システムのあるべき姿を探ることを目的とする。より具体的には、福祉国家に現存する法規範とシステムの多様なヴァリエーションの中から、表層的な相違と対立を越えて、互いを整合化していく観点を探ることにある。本研究の独創性は、異なる専門領域にある研究者の資産(知見, 分析道具, 理論枠組み, 研究ネットワーク)を生かしながら、より総合的(規範的アプローチと事実解明的アプローチを併せ持つという意味で)かつ実践的(現実の政策案にコミットするという意味で)な見地から研究を推進する点にある。その最終的な目的は、各国の社会保障改革が共通に直面している本質的な問題と解決のための具体的な課題を浮き彫りにし、多元的かつグローバルな現代社会に相応しい福祉改革の方向性を展望することにおかれる。

(2) 研究実施状況

2年度にあたる平成15年度は、これまでの研究会に継続的に参加してきた研究協力者(経済哲学, 社会哲学, 法哲学, 社会学, 憲法学, 社会保障法, 数理経済学)を母体として、引き続き研究会を開催する一方で、『福祉の公共哲学』の刊行に向けて次の3つの課題に取り組んだ。①各国(各都市)の実際の制度のあり様(よう)や改革動向に関する文献調査・現地調査をもとに、社会保障・福祉制度の基本的モデルとそのヴァリエーションを抽出すること。②様々な包括的構想をもつ諸規範理論を、社会保障・福祉という政治的次元において整合化し、現代の多元的民主主義社会において最も妥当な(plausibleな)政治哲学を構成すること。③構成された政治哲学の観点から、望ましい社会保障・福祉システムの基本的骨格とそれを支える基本的法規範(例:福祉権と生活保護法)と財政システムに関する新しい構想を提出すること。これらの活動を通じて得られた主要な成果は3つある。第一は、分配的正義をめぐるリバタリアン, リベラルな平等主義, 政治的リベラリズム, コミュニタリアンなどが拠って立つ哲学的議論の相違と政治的次元(社会保障・福祉政策の次元)における重複的合意の可能性が示唆されたこと。第二は、福祉国家の比較制度分析・歴史分析, 社会保障行政の現代的課題, 公共善・相互性・共同責任など福祉国家の基礎概念の検討を通じて新たな福祉国家の分析視座が構想されたこと。

(3) 研究会の構成員

担当部長 中嶋 潤(総合企画部長)

所内担当 後藤玲子(総合企画部第2室長)

所外委員 今田高俊(東京工業大学教授), 塩野谷祐一(一橋大学名誉教授), 盛山和夫(東京大学大学院教授), 山脇直司(東京大学大学院教授)

(4) 研究成果の公表

関連する学会・コンファレンスで研究成果を報告するとともに、東大出版会の公共哲学シリーズの1巻として、塩野谷祐一・鈴木興太郎・後藤玲子編著(2004)『福祉の公共哲学』をまとめた。さらに、そこでの議論の意義と残された課題を確認するために、公開の「福祉国家の規範と公共性に関するシンポジウム」を京都で開催した。京都近辺の研究者はもちろんのこと、神戸, 大阪, 東京からも多くの研究者や大学院生が集まり、活発な討議が交わされた。

17 韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究 (平成14～16年度)

(1) 研究目的

本研究ではわが国との比較を交えながら、アジアNIESにおける少子化と少子化対策の動向と内外の格差について比較分析をするともに、少子化対策の潜在的効果を分析し、わが国の政府・地方自治体における少子化対策の策定・実施・評価に資することを目的とする。そのため、利用可能なデータの分析と並行して、アジアNIESと日本国内(少子・多子の地域・階層)において収集したデータによって内外の地域間・階層間格差を分析し、少子化の要因と少子化対策の潜在的効果を明らかにするとともに、わが国にとっての対策の選択肢を提示しようとするものである。

(2) 研究実施状況

本研究は平成14年度から3年間にわたり実施する予定であるが、初年度は国内における文献研究と専門家からのヒアリングを行うとともに、利用可能な内外のデータの予備的分析を行った上で、国内と一部の国・地域で現地調査を実施した。また、一部の国・地域については(財)アジア人口開発協会に対する委託により情報収集を行った。

第2年度は、文献研究、ヒアリング、マクロデータ収集を継続するとともに、韓国の2000年出生動向調査、2001年の女性就業調査、台湾の1986年家族計画調査といったマイクロデータを入手した。韓国のマイクロデータを援用して合計特殊出生率より厳密な出生力指標を導出し、わが国の同一指標との比較を交えた比較分析を行った。また、入手したマイクロデータの一部について日韓台の比較分析を行った。それと並行して韓国、台湾、シンガポールと国内の一部地域(沖縄等)で現地調査を実施した。さらに、平成15年12月には推進費によりわが国やアジアNIESへの家事労働者・女性配偶者等の送り出しにより少子化対策に貢献するフィリピンから専門家を招聘し、講演会等を開催した。

(3) 研究会の構成員

担当部長 小島 宏(国際関係部長)

所内担当 西岡八郎(人口構造研究部長)、鈴木 透(国際関係部第3室長)、

佐々井 司(人口動向研究部第3室長)、清水昌人(人口構造研究部第2室長)、

山内昌和(同部研究員)

所外委員 伊藤正一(関西学院大学経済学部教授)

(4) 研究会の開催状況

7月1日 本年度の研究計画

10月28日 講演：「米軍統治と沖縄の出生力転換—優生保護法『廃止』と助産婦の避妊普及活動に注目して」澤田佳世(法政大学沖縄文化研究所奨励研究員)

3月5日 講演：「子どもとく福祉／教育>国家：韓国における<保育／幼児教育>領域の歴史の変容」相馬直子(日本福祉大学客員研究員) およびプロジェクト成果報告

なお、12月には恩賜財団母子愛育会を通じた推進事業によりフィリピンのScalabrini Migration CenterのMarla Asis博士を招聘し、当研究所主催の厚生政策セミナー(12月16日)と関西学院大学経済学部(12月19日)で“Not Here for Good? International Migration Realities and Prospects in Asia”と題された講演をしていただいた。

(5) 研究成果の公表

昨年度の研究成果は厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業の平成15年度報告書として公表した。また、一昨年度の招聘外国人による報告論文改訂版が当研究所のウェブジャーナル *Journal of Population and Social Security: Population Study*のA Supplement to Volume 1《Low Fertility and Social Policies》の第2部《Low Fertility and Social Policies in Asian NIES》として掲載された。さらに、一部の研究成果は平成15年度以降、学会報告や論文の形で発表された。

18 「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会に関する国際比較研究 (平成14～16年度)

(1) 研究目的

わが国では、少子高齢化の進展が社会保障制度全体の根幹を揺るがせているが、この問題は先進諸国に共通する。本プロジェクトは、少子高齢化の進展と家族・家族観の変化の相互関係を「世代とジェンダー」という視点から国際比較的に分析するために、国連ヨーロッパ経済委員会(UNECE)人口部が企画中の国際比較調査研究プロジェクト「世代とジェンダー・プロジェクト(GGP)」に参加する。そのうえで、主として、このプロジェクトにおける国際比較調査「世代とジェンダー調査(GGS)」の分析を通じて、結婚・同棲を含むパートナー関係(特にジェンダー関係の視点)、子育て問題(ジェンダー関係と世代間関係の両方の視点)、高齢者扶養問題(特に世代間関係の視点)の先進国間の共通性と日本の特徴を把握する。これによって先進諸国との比較という広い視野を踏まえたうえで、日本における未婚化・少子化の原因分析と政策提言、ならびに高齢者の自立と私的・公的扶養のあり方に関する政策提言に資することを目指している。15年度の実績については、下記のとおりである。

(2) 研究実施状況

平成15年度の活動は、プロジェクト参加国と協調を図りながら調査票の確定と実査までの作業を進めることが中心的な活動となった。以下に、研究活動結果の概要を述べる。

- ① 国連ヨーロッパ経済委員会、及び、国連人口部から提示されたGGS調査票(案)に関して、本部、各国研究員と意見・情報交換をしながら国際比較調査の日本語調査票の作成を行った。国連人口部から提示された英語版GGS調査票(案)は他記式インタビュー調査を前提とし、(1)親子・世代関係(2)出生(3)夫婦・ジェンダー関係(4)意識構造(5)教育(6)就業状況(7)経済状況(8)世帯構成(9)健康・福祉の9つのセクションから構成され、70ページにも上る膨大なものである。本プロジェクトでは、まず、英語版GGS調査票(案)の質問項目を一つ一つ詳細に吟味し、自記式留置調査にとって適当な分量になるように項目の取捨選択を行った。
- ② こうして作成されたGGS調査日本語調査票(案)に対して、他国と共同歩調をとるために東京、仙台でプリテストを行い、その後に調査員と回答者に対してヒアリングを行った。このヒアリングとプリテストの集計結果に基づいて、GGS日本語調査票(案)の質問文のワーディング、選択肢、レイアウトに関して問題点がないかを再び検討し、調査票のいくつかの部分を変更した上で最終的なGGS調査票日本語版を完成させた。また、ヒアリング結果を用いて、本調査実施上の問題点についても検討を行い調査回収率、調査精度と回答率の向上を図るための検討を行った。また、プリテスト結果については本調査の総合的な分析に役立てるために調査法上の問題点の析出、予備分析などの作業を進めた。
- ③ マクロ・データのデータ・ベース構築のための基礎研究を行った。参加国の会議で(1)社会経済(2)福祉(3)制度の3つの領域についてのマクロ・データをできるだけ共通な形式で時系列に収集することが決定された。本プロジェクトでも、日本のナショナル・レベルのマクロ・データの利用可能性について調査、及びデータの収集を行った。上記の3つの領域について日本で利用可能なデータのタイプ、形式、利用可能な期間などについて調査、整理を行い、こうした日本のデータと他のGGP参加国のデータとを比較検討した。これと平行して、利用可能な時系列データそれぞれについては漸次、収集を行った。
- ④ 前記①、②の過程を経て、本調査を平成16年3、4月に実施した。18～69歳の男女15000人に配票し、回収は9074票であった(回収率60.5%)。
- ⑤ 国連ヨーロッパ経済委員会では、情報の共有化を図るため、あるいは各国のGGS調査の総合的広報活動のため、GGPに関するホームページを開設した。日本もこれに協力し、わが国のGGS調査の進捗状況、調査内容などの報告を行った。
- ⑥ プレテストにおける問題点の析出や最終年度の本格的分析に向けての先行研究のレビュー、プリテスト・データや他の調査データなどを利用して予備分析を行った。具体的な個別の実証研究には、ジェン

ダーの視点から就業と家事関係・出生水準の関係・意識構造の分析、親子の世代間関係、ジェンダー・世代とソーシャルサポートに関するテーマについての予備分析を行った。

(3) 研究会の構成員

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 福田亘孝(人口動向研究部第1室長), 赤地麻由子(人口構造研究部研究員),

星 敦士(客員研究員)

所外委員 津谷典子(慶応義塾大学教授), 白波瀬佐和子(筑波大学助教授), 岩間暁子(和光大学助教授),

田淵六郎(名古屋大学講師), 吉田千鶴(関東学院大学講師)

19 少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究(平成14～16年度)

(1) 研究目的

我が国の近年の出生率低下が、晩婚化・未婚化による出生率低下のみならず、1960年代以降に生まれた世代の夫婦出生力低下傾向が明らかとなった。この出生率低下に現れた新たな局面は、今後の日本人口動向に極めて強い影響を及ぼすものと想定される。政府は、厚生労働大臣のもと有識者の意見や専門家の検討を踏まえ、「少子化対策プラスワン」を公表し、その後平成15年7月に「次世代育成支援法」、「少子化対策基本法」を制定するとともに平成16年6月には「少子化社会対策大綱」を閣議決定し、より一層少子化対策を強化することを明らかにしている。

本研究は平成14年度より、出生率低下新局面の研究の必要性から、少子化の要因を探るとともに、今後の結婚や出生動向を社会学や経済学などの学問的な見地から調査研究を行い、現在の少子化動向へ対応して行くための「家族・労働政策」にとって効果的な施策メニューを提言することを目的として研究を進めてきている。

(2) 研究計画

少子化の持続的進展や高齢化の深刻化は、わが国の将来社会に大きな影響をもたらすものである。本研究は、政府の施策の参考に資するための研究を行い、少子化の新たな局面を分析するとともに、一方では少子化対策としていかなる施策が有効でかつ実施可能であるかという側面についても研究を行うことで、厚生労働行政に資することができる。また、少子化に関するアンケート調査を通じて、少子高齢化に対する国民一般の意識や少子化対策に対するニーズを把握することで、国の政策のみならず地方自治体の政策等の参考に資する。

以上の目的・必要性を鑑み、本研究はかかる分野の専門家を集め、目的とする研究分野ごとに研究者をグループ化して研究を遂行することで、効率化を図るとともに、専門分野の最新の知見を集約することが可能である。

少子化の原因や労働政策との関連については、わが国でも多くの理論的・実証研究が進みつつある。しかしながら、近年の少子化の新たな局面については最新のデータや情報を収集し、また少子化対策の実施動向等を勘案して、さらに研究内容や成果を深める必要がある。とりわけ、家族労働政策の具体的な効果を実証した研究例はいまだ数少なく、今後の研究の深化が問われている。また、近年の人口動態を社会経済要因から探るモデル開発においても、いまだ発展途上にあり、十分な知見が得られているとは限らない。多くの識者や研究者の主張する様々な家族労働政策関連の要因をさらに詳細に分析して、実用的なモデルの開発が急がれている。加えて、欧米諸国における少子化の経験とわが国における経験では、その文化的社会的背景も異なり、わが国独自の要因分析等も進める必要がある。これについては、アンケート調査などに反映し、適切な少子化対策を提案する必要がある。アンケート手法を用いたこのような研究はいまだ少なく、また相当数のサンプルを調査することで、少子化対策の新たな局面が開けてくることが期待されるとともに、厚生労働行政に対しても従来にはない基礎データが収集可能であると考えられる。

(3) 研究スケジュール

初年度(平成14年度)において、本研究の基礎的研究を展開したが、平成15年度の研究2年次は、実施したア

アンケート調査の解析をすすめるとともに、家族労働政策に基づく少子化対策関連の実証分析を進めた。また、人口学的モデル研究ならびに計量経済学的モデル研究ではモデルの開発を行うとともに、モデル研究から得られた知見に基づき少子化対策の効率的なメニューの提示を試みた。さらに、平成14年に実施された最新の出生動向基本調査の解析を通じ、夫婦出生の動向と社会経済属性別の出生行動、ならびに独身者の結婚に対する意識を各回調査の比較を通じ、その傾向を分析した。

次年度(平成16年度)は研究最終年度にあたり、実施したアンケート調査の解析を進めるとともに、労働経済学的な知見から得た少子化の要因等を整理する。計量モデルについては将来見通しを可能とするような実用レベルにまで研究を進め、文献研究等を含め全体報告書を作成する。

なお、研究は具体的に、次の三つの研究を柱として分担研究として実施した。それらは、①結婚・出生行動の人口学的・社会経済学的研究、②女子労働と出生力の研究、ならびに、③結婚・出生に関する国民意識の調査研究である。

(4) 研究実施状況

① 結婚・出生行動の人口学的・社会経済学的研究

マクロデータに基づく計量経済学的モデル研究と、年齢別初婚率や年齢別出生率など人口学的マクロデータのモデル分析的研究、ならびに国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査個票データに基づく多変量解析によって研究が進められた。

結婚と夫婦出生力の低下について、第一に、結婚変動と出生力の人口学的分析の観点から、初婚過程のコーホート変化、ならびに離婚が出生率に及ぼす影響についての分析から、一見、一様に進んでいると見られるわが国の晩婚化が、女性のコーホートによって分けられるいくつかのフェーズによって、その要因とメカニズムが変化してきており、新たに捉えられた若い世代(1958～1964年)では、それまで見られた晩婚なグループの拡大という形ではなく、全グループの晩婚化が進行するという形に変化しており、少子化の進行における新局面が現れたことが示唆された。また、晩婚化、非婚化などの結婚変容の実相は世代によって異なり、最近の世代についてこれまで関係が深いと考えられていた高学歴化や家族意識の変化などとは独立に結婚の変化が進むという新局面が見いだされたことは、わが国の少子化の今後の見通しに対して重要な示唆を与えるとともに、その対策として子育て支援等個別策だけでなく、男女のパートナーシップなどを含む世代全体のライフコースを考慮した施策が必要であることを示している。また、離別(離婚)が出生率変動に与える影響の大きさは近年の若年齢での急激な離別の増加と再婚率の低下を反映し、2000年は1990年の4倍強となった。この分析結果は将来の出生率変動を予測する際に、離婚の要素が無視し得ない要素となっていることを示している。

第二に、社会経済学的観点から、夫婦出生行動変化の諸側面として、妻の就業行動と出産・育児の分析からは、妻が出産後も仕事を継続し、次の子どもをもつためには、夫妻の母親、とりわけ妻方の母親の育児支援に多くを頼っている実態が明らかになった。働いている女性の方が理想や予定子ども数が多いという傾向がみられ、そのような希望を実現しにくい状況が除かれれば、一層の追加出生が期待されるかもしれない。1990年代に入るとパートや派遣など非典型労働に従事する女性が増えている。こうした働き方では出生子ども数少ない傾向がみられた。非典型労働をめぐる仕事と子育ての両立を図っていくことも重要な政策課題となることが示唆された。同居選択と妻の就業分析では、同居が妻の就業を促進する効果は、従来考えられていたよりも大きいことが明らかとなり、また、保育サービスと同居は、代替関係ではなく、補完関係にあることが示唆された。政策的観点からは、日本社会の伝統的な家族構造に配慮した政策の効果が期待される。結婚・出産退職と逸失所得の分析からは、1960年代出生コーホートにおいて累積所得の上昇が起こっており、従って結婚・出産による退職で生じる逸失所得の上昇が起こっていることが明らかとなり、この逸失所得の上昇を抑止し、低下させる必要性が実証的に見いだされた。雇用機会拡大と専業主婦の分析からは、片働き生涯専業主婦家庭という家族像が子世代に強く、子どもケアは女性がない、子どもを持つ女性は低賃金、正社員は時間制約がきついという労働市場の構造が変わらないために、既婚

者の変化は小さいが「非婚」が増えているという構造がある。したがって、女性労働市場をより制度的にも社会慣行の上でも男女共同参画型にして行く必要性が明らかになった。また教育費負担の及ぼす影響について社会的、経済学的分析では、教育観の違いによって、教育需要、負担感、出生意識に差異が見出された今回の結果は、「教育費が負担」の実態が、単に一樣なものではなく多重的な構造である可能性を示しており、少子化対策としての教育費負担の軽減、あるいは児童手当などの所得補助を検討する上でも重要な視点を提示できるものである。

第三に出生力の政策効果に関する研究として、女性の就業と育児にかかわる機会コストの関係をマクロシミュレーションモデルとして定式化し、合計特殊出生率の将来動向を評価したが、機会コストが徐々に低下し、かつ保育所整備が進んだ場合には、2001年の合計特殊出生率は1.58と実績である1.33よりも0.25ポイント上昇するという結論が導かれ、出生率の今後における少子化対策の有効性とその効果が確認された。

② 女子労働と出生力の研究

自治体単位のデータベースを作成し、それぞれの自治体が独自に実施している少子化対策が実際の出生率に与えている効果の多変量解析、ならびに、実際に子どもを出産し、育児休業を取っている人にインタビュー調査を行う手法によって研究を実施した。

開発した少子化対策とその効果に関する自治体別データベースは、全国約3400自治体のうち、675市・東京23区についてデータを収集した。対象自治体選定にあたっては、各自治体の少子化対策の情報が必要なため、これが掲載されている日本経済新聞社と新聞社日経産業消費研究所が作成した『全国市区の行政比較(行政改革度・行政サービス度)データ集2002年』のなかで取り上げられている市区を基準とし選定されている。

開発したデータベースを使つての研究は第一次接近にとどまっておらず、来年度も引き続き詳細な分析を行っていく予定であるが、保育所整備(施設数、定員数、待機児童数)と女性労働力率の関係、保育所整備と出生(出生者数割合、出生率など)の関係、出生と女性労働力率の関係、保育所整備と地価、住宅着工との関係、保育所整備と地域の成長力との関係、ならびに、公共施設における託児サービス・子ども部屋増改築支援等と出生率の結果から得られた結論は、同じ少子化対策といっても、その内容により、効果は異なっている可能性があり、今後、さらに詳細な分析が必要である。この中で、第1次接近という限定的な結論ではあるが、各施策の効果は次のようにまとめることができよう。待機児童数を減らすような保育所整備を行うことは当該地域の女性労働力率と出生率を高めると考えられる。また、女性労働力率が高い地域で出生力は高いという関係が観察され、必ずしも女性労働力率を高めることが出生力を引き下げることにはならない。これらの結果から、保育所整備を行うことで女性労働力を高め、出生力をも高める可能性があると言えよう。保育所整備は地価や住宅着工の伸び、そして成長力を必ずしも高めることには繋がっていない。

今回の分析は人口規模や産業構造などの地域特性を十分にコントロールしておらず、結果の頑健性は十分保証されたものとはなっていない。来年度の分析では、計量経済学手法を用いて、地域特性を十分に配慮し分析を行う予定である。

育児休業中と復職後の2時点におけるインタビュー調査の結果から、両立支援施策へのニーズとしては、(突発的な残業にも対応可能な)保育所の迎えの時間の柔軟性、病児保育、小学校入学後に放課後、子どもを安心して任せることのできる保育所のような場所、があげられた。また、育児休業取得者の代替要員について、代替要員を確保するのではなく仕事を外部化してしまったため、原職復帰ができない、代替要員確保のため、育児休業取得期間が希望通りにならない、などの問題点が見出された。

③ 結婚・出生に関する国民意識の調査研究

市町村レベルの地方自治体と連携してアンケート調査を行ない、少子化に関する実態・意識に関する基礎資料を収集し、クロス集計分析ならびに汎用多変量解析ソフトを用いて研究を実施した。プロジェクト初

年度において東京都品川区、千葉県印旛郡栄町、埼玉県秩父市で調査を実施したの続き、今年度は岐阜県多治見市、東京都八王子市で調査を行い、標本データを得た。このデータに基づき多重集計と多変量分析を実施した。

調査から得られた結論としては、次の通りである。

1) 夫婦票分析から得られた結論

女性の就業は結婚や出産によって中断される傾向が強く認められ、職業によって異なる職場復帰の容易さや育児支援の利用可能性が、女性の就業継続に重要な影響を与えていることが示唆される。一度退職した女性が再び正規雇用就くことは難しいことを考慮すると、就業意欲をもつ女性が働けることができる職場環境を整備することは少子化対策の重要な課題といえよう。

家庭生活では、夫の家事・育児参加は、妻の結婚に対する幸福感と関連を持っていることが推測され、今後生活の質の向上に向けて、家庭内における性別役割分業の柔軟化をさらに進めていく必要性があるといえる。また、これは未婚男女の結婚意欲や、家族観、結婚観にも影響を与えるだろう。

子どもについては、秩父市民の子ども数は全国平均より多く、予定・理想子ども数の数値も高いため、出生意欲も高いといえる。そうした中で、育児支援策としては、未就学児に対する保育所・幼稚園の整備、小学生に対する学童保育の整備、そして子どもが自由に安全に遊べる遊び場の整備という、3つのニーズが主に挙げられる。これらの一層の充足は、子育て費用の軽減にもつながる。

2) 独身者票分析から得られた結論

結婚と就業のかかわりでは、フルタイム就業継続を希望するものが多いものの、実際はパート再就職コースになると考えている女性が多く、仕事と家庭の両立策を一層強力に推進することは、結婚した人たちだけでなく未婚者に対しても影響が大きいことが推測できる。

こうしたライフコースの選択には、男女の結婚観・家族観も大きく影響するが、男女間で性別役割分業についての考え方や結婚観について、男女でギャップが存在している。男性は伝統的な妻として母としての役割を担ってくれる女性を求め、年齢が上昇すればするほどその傾向が強くなる。しかしながら女性は伝統的な役割分担ではなく、夫との新しい時代の間係を求めている。結婚については、女性は堅実な間係を望み、男性はそれにはとらわれない考え方をもっている。このような相違が存在し、さらに男女間の乖離がすすめば、晩婚化や非婚化を食い止めることは不可能となろう。

(5) 研究会の構成員

① 結婚・出生力の人口学的、社会経済学的モデル開発研究班

主任研究者 高橋重郷(人口動向研究部長)

所内担当 金子隆一(総合企画部第4室長)、大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長)、
加藤久和(同部第1室長)、岩澤美帆(人口動向研究部研究員)、守泉理恵(客員研究員)

研究協力者 大淵 寛(中央大学教授)、和田光平(中央大学助教授)、
永瀬伸子(お茶の水女子大学助教授)、ジェームズ・レイモ(ウイスコンシン大学助教授)、
新谷由里子(武蔵野女子大学非常勤講師)、別府志海(麗澤大学大学院ポスドクター)

② 女子労働と出生力の実証研究班

分担研究者 樋口美雄(慶應義塾大学教授)

所内担当 小島 宏(国際関係部長)、佐々井 司(人口動向研究部第3室長)

研究協力者 駿河輝和(大阪府立大学教授)、阿部正浩(獨協大学助教授)、北村行伸(一橋大学教授)、
岸 智子(南山大学助教授)、仙田幸子(獨協大学専任講師)

③ アンケート調査による意識調査研究班

分担研究者 安蔵伸治(明治大学教授)

所内担当 加藤久和(社会保障基礎理論研究部第1室長)、岩澤美帆(人口動向研究部研究員)、
守泉理恵(客員研究員)

研究協力者 兼清弘之(明治大学教授), 吉田良生(朝日大学教授), 和田光平(中央大学助教授),
新谷由里子(武蔵野女子大学非常勤講師), 辻 明子(早稲田大学助手),
福田節也(明治大学大学院生), 鎌田健司(明治大学大学院生)

20 家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究 (平成14～16年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、家族構造や就労形態等の変化が社会保障を通じて所得分配に及ぼしている影響を把握し、社会経済的格差が生じる要因を分析することを通じて、効果的な社会保障のあり方を展望することにある。具体的には①家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響, ②生涯を通じた社会保障の所得分配に及ぼす影響, ③人々の不平等感と不平等度との関係—の3つのテーマについて分析する。

(2) 研究計画・実施状況

3年計画の2年目にあたる本事業年度(平成15年度)は、(1)研究協力者を米国に派遣し、文献サーベイや専門家などへのインタビューを通じて米国の福祉改革の成果と問題点を調査し、(2)厚生労働省『国民生活基礎調査』、『所得再分配調査』ほかのマイクロデータを使用して1年目のアプローチをさらに発展させた実証分析を行ったほか、(3)機会の平等について理論的検討を行うとともに、社会階層や階層意識について国際比較を行った。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 阿部 彩(国際関係部第2室長), 大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長),
西村幸満(社会保障応用分析研究部第2室長), 宮里尚三(同部研究員)

所外委員 寺崎康博(東京理科大学教授), 石田 浩(東京大学教授), 稲垣誠一(農業者年金基金数理役),
小塩隆士(東京学芸大学助教授), 荻谷剛彦(東京大学教授), 玄田有史(東京大学助教授),
佐藤俊樹(東京大学助教授), 白波瀬佐和子(筑波大学助教授) 田近栄治(一橋大学教授),
古谷泉生(福岡大学助教授), 松浦克己(広島大学教授)

(4) 研究成果の公表

平成15年度総括・分担研究報告書として研究成果を取りまとめたほか、本事業における研究成果の一部は、以下のような形で出版された。

① 論文発表

- ・ 田近栄治・古谷泉生(2003)「税制改革のマイクロ・シミュレーション分析」
小野善康・中山幹夫・福田慎一・本多佑三編『現代経済学の潮流2003』東洋経済新報社
- ・ Takashi Oshio(2003)“Social Security and Intragenerational Redistribution of Lifetime Income in Japan,”
一橋大学世代間利害調整プロジェクト(特定領域研究)ディスカッション・ペーパー No.172
- ・ 玄田有史(2003)「劣化する若年と自営業の所得構造」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編
『日本の所得格差と社会階層』日本評論社
- ・ 佐藤俊樹(2003)「不平等社会のゆくえと共同の論理「弱者」から「敗者」へ」『生活経営学研究』
38,3-7,日本家政学会生活経営学部会
- ・ 大石亜希子(2003)「有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度」『季刊社会保障研究』第39巻第3
号, pp.286-300

② 学会発表

- ・ 白波瀬佐和子「ジェンダーと社会保障—高齢単身女性の社会経済的地位からみた一考察—」
日本公共政策学会, 法政大学(2003.6)

- ・ 大石亜希子「有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度」公的年金ワークショップ，国立社会保障・人口問題研究所（2003.9.12）
- ・ 大石亜希子「有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度」日本経済学会2003年度秋季大会，明治大学（2003.10.12）
- ・ 稲垣誠一「若年女性のライフスタイルの変化が将来の経済社会に及ぼす影響」日本経済学会2003年度秋季大会，明治大学（2003.10.13）

21 介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究（平成14～16年度）

（1）研究目的

介護サービスの量的・質的な充実が必要不可欠である。他方、介護サービスの供給体制の充足は利用者の行動を変化させ、長期的に日本の家族・世帯構造を変化させ、それがさらにまた供給構造の変化を促す可能性がある。今後における介護保険制度のあり方、介護サービスのあり方等を検討するに当たっては、介護保険制度の導入が介護サービスの普及等を通じて世帯や地域にどのような影響を与えてきたか、また、個人の介護サービス利用行動がどのような要因によって決定されてきたか等について、介護保険制度の導入前後を比較して実証的に分析することが必要である。

そこで、本研究計画では以下の点について検討する。①家族介護の実態把握、②施設入（院）所・家族介護の選択に与える、世帯構造等の要因分析、③遠距離介護の実態把握、④介護サービス利用と就業選択の分析、⑤介護サービス事業者とボランティア組織の役割分担の実態把握、からなる。これらは厚生労働行政に直結する内容である。このように、本研究は介護保険導入後の介護の実態把握をもとに、これからの介護保障のあり方を考えるための有効な基礎資料を作成し、厚生労働行政に対する貢献を通じて国民の福祉の向上に資するものとする。

（2）研究会の構成員

担当部長 中嶋 潤（総合企画部長）

所内担当 西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長）、泉田信行（同部主任研究官）、阿萬哲也（総合企画部第1室長）、宮崎理枝（客員研究員）

所外担当 白波瀬佐和子（筑波大学助教授）、石田光広（東京都稲城市役所）、植村尚史（早稲田大学教授）、鏡 諭（埼玉県所沢市役所）、坂野達郎（東京工業大学助教授）、堀田聰子（UFJ総合研究所）、横山重宏（UFJ総合研究所）

（3）研究計画

平成14年度

- ① 既存研究・民間調査の整理による介護保険制度の利用状況、及び介護における介護サービス事業者と民間非営利組織の役割分担に関する整理
- ② 既存指定・承認統計等の再集計を実施するための申請作業の実施及びそれらの統計を用いた介護サービス利用状況の実証的検討及び理論的問題に関する分析の実施
- ③ 次年度実施予定の高齢者の介護サービス利用状況の実態調査の実施準備作業

平成15年度

- ① 前年度に引き続いて、既存指定・承認統計等の再集計による介護サービス利用状況の実証的検討及び理論的問題に関する分析の実施
- ② 高齢者の介護サービス利用状況の実態調査の実施

平成16年度

- ① 前年度までの実証的研究、理論的分析の整理と実態調査の実施に基づいた報告書の作成

(4) 研究会の開催状況

平成15年6月2日(月)

内容：主任研究者の挨拶及び研究の趣旨に関する説明の後、各委員から自己紹介を兼ねた簡単な問題意識に関する発言があった。その後、今年度の主たる事業内容となる自治体調査について議論を行った。

平成15年6月28日(金)

内容：稲城市福祉部介護保険担当課長石田光弘氏による講演「稲城市における要援護高齢者への介護施策等について」の後質疑応答を行った。

平成15年7月18日(月)

内容：西村幸満室長から「高齢者の生活実態に関するアンケートにかかわるプレ調査」の報告を受け、質疑応答を行った。

平成15年8月13日(金)

内容：所沢市保健福祉部高齢者いきがい課 鏡論氏の「自治体における高齢者福祉」と題した講演の後に質疑応答を行った。

平成15年10月10日(金) 18:30～20:00

内容：阿萬哲也室長の「高齢者をとりまく社会の現状と施策の基本的方向～介護問題を中心にして～」と題した講演の後に質疑応答を行った。

平成15年11月14日(金) 18:00～20:00

内容：坂野達郎氏(東京工業大学社会理工学研究科)の「住居選好・公的介護サービスの選好に及ぼすサポティブネットワークの影響」と題した講演の後に質疑応答を行った。

(5) 研究成果の公表

厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業報告書として公表した。

22 社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究

(平成15～17年度)

(1) 研究目的

本研究は、社会保障と私的保障とのかかわりに着目し、公私の役割分担を明確にした社会保障パッケージのあり方を以下の4つの視点から考察することを目的としている。具体的な研究テーマは以下の通り。(1)企業年金と公的年金のすみ分けに関する研究、(2)企業による福祉と社会保障の関係に関する研究、(3)公的年金が労働供給に及ぼす影響と所得保障のあり方に関する研究、(4)非正規労働者への社会保険適用に関する分析。

(2) 研究計画・実施状況

第1に、海外の研究動向を把握するために平成15年6月に分担研究者を米国のEBRI他に派遣してヒアリング調査等を実施した。第2に、公的年金に関連したテーマについては、平成15年9月に研究者と行政関係者からなる「公的年金ワークショップ」を国立社会保障・人口問題研究所で開催し、研究成果を発表するとともに内容について議論を行った。第3に、企業負担の実態把握方法について、平成15年6月～16年3月にかけて日本経団連、生命保険文化センター、(株)帝国データバンク、厚生労働省年金局企業年金国民年金基金課などを対象にヒアリングを実施した。第4に、指定・承認統計等の個票データを用い、経済学的手法を用いて個人の行動を実証的に分析した。

2年目はさらなる調査やデータ収集等を行い、分析を深めた後、3年目に国際ワークショップを実施し、研究成果を『季刊社会保障研究』または*The Japanese Journal of Social Security Policy*その他の形態で国内外に公表する予定である。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 阿部 彩(国際関係部第2室長), 大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長),
山本克也(同部主任研究官), 菊地英明(同部研究員)

(4) 研究成果の公表

平成15年度報告書を取りまとめたほか, 以下のように研究成果を公表した。

① 論文発表

- ・ 阿部 彩(2004)「最低生活保障と年金:日本とカナダの比較」『都市問題研究』第56号第1号, 2004年1月, pp.88-100
- ・ 阿部 彩(2003)「公的年金における未加入期間の分析—パネル・データを使って」『季刊社会保障研究』第39巻第3号, pp.268-280
- ・ 小塩隆士・大石亜希子(2003)「年金改革の財政的帰結—高齢者の就業・引退選択を考慮したマイクロ・シミュレーション」世代間利害調整プロジェクト(特定領域研究)ディスカッション・ペーパー No.173, 一橋大学経済研究所
- ・ 小塩隆士・大石亜希子(2003)「年金改革の財政的帰結—高齢者の就業・引退選択を考慮したマイクロ・シミュレーション」『季刊社会保障研究』第39巻第3号, pp.216-233
- ・ 大石亜希子(2003)「有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度」『季刊社会保障研究』第39巻第3号, pp.286-300
- ・ 山本克也(2003)「財政収支から見た短時間労働者の厚生年金保険適用拡大の効果」『季刊社会保障研究』第39巻第3号, pp.238-246

② 学会発表

- ・ 阿部 彩「公的年金における未加入期間の分析」公的年金ワークショップ, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.9.12)
- ・ 小塩隆士・大石亜希子「年金改革の財政的帰結—高齢者の就業・引退選択を考慮したマイクロ・シミュレーション」公的年金ワークショップ, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.9.12)
- ・ 大石亜希子「有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度」公的年金ワークショップ, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.9.12)
- ・ 大石亜希子「有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度」日本経済学会2003年度秋季大会, 明治大学(2003.10.12)
- ・ 山本克也「財政収支から見た短時間労働者の厚生年金保険適用拡大の効果」公的年金ワークショップ, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.9.12)

23 社会保障における少子化対策の位置づけに関する研究(平成15~16年度)

(1) 研究の目的

本研究の目的は, 中期的視野にたち今後10年にわたり日本で行うべき少子化政策とはどのような社会状況を想定して立案すべきなのか, それを検討するための基礎資料を提供することにある。

諸外国の政策分析においては, 手当・休業・年金など社会保障制度全体において各国がどのような政策を行っているか, それが総合的にどのようにそれぞれの国の子供を持つ世帯の家計へ影響を与えているのかを分析する。また, 各国の政策が現行の制度として確立されるまでの歴史的経緯とその背後にある国民的価値観についても考察する。諸外国間の政策の違いを決定するものは何かを知る手がかりが得られることが期待できる。それによって, 中期的に日本が取り組むべき政策のなかで諸外国の例に学ぶことの意味と限界を知ることがで

きるだろう。

社会調査においては、私的な移転の実態を明らかにすることが重要である。従来の政策は、実施主体、財源、施行の実際においても公的な制度を枠組みとして検討されてきたが、経済成長の鈍化によって、あらゆる分野で公的な役割分担の見直しが進められている現在、少子化対策も例外ではなく、政策の財源や実行可能性を広い分野にもとめる必要がある。近年日本では「豊かな高齢者VS経済的に苦しい子育て世帯」の対照的イメージだけが先行し、公的高齢年金の給付水準引き下げや年金課税の見直しなど、高齢者の公平な負担のために改正の必要性が議論されている。一方、景気刺激策として生前相続における親世帯から子世帯の非課税枠の拡大などが行われ、豊かな親を持つ子供は住宅購入等に多額の所得移転を親世帯から得ている。数の減った孫に対する経済的、協力的支援も同様である。祖父母の世帯と孫のいる子世帯の間の協力関係は、言い換えれば経済的に苦しい子育て世帯への「私的移転」と位置づけられるだろう。この私的移転が、単に親世帯の経済的状况に左右されるのであれば、それを得られる子世帯と得られない子世帯、ひいては祖父母の手厚い支援を受けて育つ子どもとそうでない子どもの間に大きな不公平を生むことになるだろう。本来、公的な制度は、私的移転の補完的役割を果たすと同時に、私的な移転の行われにくい対象や状況にもてる資源を集中させて配分する配慮が必要である。このように、私的移転の実態を明らかにすることで、より効果的な公的移転の方法を模索することが可能となるのである。

(2) 研究計画・実施状況

2カ年計画の初年度は、本研究の中心である社会調査の実施準備を中心に研究をすすめた。親子世帯間の私的援助の実態を明らかにするために、「高齢者世帯対象調査」「成人子世帯対象調査」の2つの独自調査票を設問案より検討した。当該年度に実施まで至ったのは、高齢者世帯調査だけだったが、2年目の成人子世帯調査の結果集計を待って、2年目に詳細な分析を行う。

初年度は、独自調査の設問設定に参考とした先行調査「第1回家庭動向調査(1993年)」の個票データの使用許可を得て分析を行った。親世代から子世代への育児支援が行われやすい条件の研究、子どもの性別やきょうだい構成、配偶関係といった人口学的属性に着目して支援が行き届きやすい環境の分析、親から別居子への住宅資金援助に影響を与える要因の分析、生前贈与の実態と世帯条件などについて分析を行った。これらの分析は2年目に行う成人子調査とあわせて、親子世帯間の私的援助について、仮説を検証する試みである。最終分析において全国調査である先行調査と独自調査の接合を図るために行った。

(3) 研究会の構成員

担当部長 中嶋 潤(総合企画部長)

所内担当 勝又幸子(総合企画部第3室長), 阿萬哲也(同部第1室長),
千年よしみ(国際関係部第1室長), 守泉理恵(客員研究員)

所外委員 上枝朱美(東京国際大学経済学部助教授), 周 燕飛(大阪大学社会経済研究所非常勤研究員)

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

24 『季刊社会保障研究』(機関誌)

第39巻第1号 通巻160号 平成15年6月25日刊

研究の窓

こどもを政策することの意味(勝又幸子)

特集：こどものいる世帯に対する政策

先進工業国における子どもの貧困(ブルース・ブラッドベリー, マークス・ジョンティ)

国際比較からみた日本の家族政策支出(勝又幸子)

米国の保育政策に関する経済学的考察(デイビッド・M・ブラウ)

出産・育児と就業の両立を目指して—結婚・就業選択と既婚・就業女性に対する育児休業制度の効果を中心に—(滋野由紀子・松浦克己)

母親の就業に及ぼす保育費用の影響(大石亜希子)

投稿(論文)

児童手当と年少扶養控除の所得格差是正効果のマイクロ・シミュレーション(阿部 彩)

女性と年金権の問題(永瀬伸子)

判例研究

社会保障法判例(小西啓文)

—介護保険料の特別徴収の方法による徴収は被保険者の老後の生活の保障を侵害するものということ
はできず、生活保護基準以下で、住民税非課税等の一定の所得以下の被保険者であっても、保険料
は当然には非賦課または全額免除とはならないとされた事例(介護保険料賦課処分等取消請求事件
控訴審判決)—

第39巻第2号 通巻161号 平成15年9月25日刊

研究の窓

ネクタイ(森 亘)

特集：医療制度改革と市場原理

医療改革と市場原理(遠藤久夫)

医療における情報提供と質の評価(大道 久)

患者別および診断群分類原価計算の標準的方法論の開発とその意義(今中雄一)

病院における包括払い制の現状と課題(松田晋哉)

患者自己負担と医療アクセスの公平性—支出比率とカクワニ指数から見た患者自己負担の実態—(遠
藤久夫・篠崎武久)

医療機関の資金調達の実態と課題(真野俊樹)

病床の地域配分の実態と病床規制の効果(泉田信行)

投稿(論文)

介護保険財政の展開—居宅給付費増大の要因—(田近栄治・菊池 潤)

投稿(研究ノート)

痴呆デイケア施設における痴呆度と寝たきり度と介助量の関係—要介護者の介助量測定から—
(松村菜穂美)

判例研究

社会保障法判例(原田啓一郎)

—在留資格のない外国人が国民健康保険法5条の「住所を有する者」に該当せず、この者に対する国民
健康保険被保険者証を交付しない旨の処分が違法ではないとされ、原告が同処分に負担することに
なった治療費等に関する国家賠償法1条1項に基づく損害賠償請求が棄却された事例—

第39巻第3号 通巻162号 平成15年12月25日刊

研究の窓

社会保障の政策研究(府川哲夫)

特集：社会経済変化への公的年金の対応のあり方

年金改革の財政的帰結—高齢者の就業・引退選択を考慮したマイクロ・シミュレーション—

(小塩隆士・大石亜希子)

コメント(安部由起子・加藤久和)

財政収支から見た短時間労働者の厚生年金保険適用拡大の効果(山本克也)

コメント(安部由起子・清水時彦)

高齢者の所得に占める公的年金のウエイト(府川哲夫)

コメント(小塩隆士・加藤久和)

公的年金における未加入期間の分析—パネル・データを使って—(阿部 彩)

コメント(鈴木 亘・清水時彦)

有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度(大石亜希子)

コメント(鈴木 亘・安部由起子)

投稿(論文)

日本の医療保険改革と「管理された競争」(田近栄治・菊池 潤)

投稿(研究ノート)

DRG/PPSの意義と課題(安部雅仁)

判例研究

社会保障法判例(秋元美世)

—難聴のため周囲の人とのコミュニケーションが困難なので、施設収容による生活保護ではなく居宅での保護を求めた要保護者に対し、住居を持たない者は居宅保護ができないと収容保護決定をしたのは違法であるとして、収容保護決定の取り消しを命じた事例(佐藤訴訟)—

第39巻第4号 通巻163号 平成16年3月25日刊

研究の窓

今、公的扶助制度は何を担うのか?(岩田正美)

特集：公的扶助の現在：基本的福祉の保障に向けて

公的扶助研究の基本的視座—序論—(後藤玲子)

貧困の性格変化と社会生活の困難さ—「社会生活に関する調査」の意義—(中川 清)

対談 福祉政策の再編に向けて—就労政策と住宅保障再考—(岩田正美・八田達夫・後藤玲子)

補論 生活保護制度見直しの論点と視点(埋橋孝文・所 道彦・田宮遊子)

「現代日本社会において何が〈必要〉か?—『福祉に関する意識調査』の分析と考察—」

(後藤玲子・阿部彩・橋木俊詔・八田達夫・埋橋孝文・菊池馨実・勝又幸子)

補論 「最低限の生活水準」に関する社会的評価(阿部 彩)

わが国の低所得者支援策の問題点と制度改革(橋木俊詔)

公的扶助の法的基盤と改革のあり方—「自由」基底的社会保障法理論の視角から—(菊池馨実)

投稿(研究ノート)

社会保障に関する地方公共団体の憲法上の責務について(台 豊)

施設介護に関する理論分析(友田康信・青木芳将・照井久美子)

動 向

平成13年度社会保障費(国立社会保障・人口問題研究所)

判例研究

社会保障法判例(関ふ佐子)

—入所用ベッドを確保するためになされた特別養護老人ホームへの補助金の支出が違法であるとされた

事例一
季刊社会保障研究 (Vol. 39, Nos.1~4) 総目次

25 『海外社会保障研究』(機関誌)

第143号 (Summer 2003) 平成15年6月25日刊

特集：第7回厚生政策セミナー「こども、家族、社会—少子社会の政策選択—」

趣旨 少子化と家族政策—「少子化対策」をめぐる10の設問—(阿藤 誠)

欧州の一部の先進国における少子化とその対策(アントニオ・ゴリーニ)

西欧諸国における家族政策と低出生率(ゲルダ・ネイヤー)

午後の部<パネルディスカッション>(編集 勝又幸子)

家族、社会保障および社会保険—ケーススタディとしてのドイツにおける概評と現在の論議—(ヴァインフリート・シュメール)

論文

医療保険の未加入者と家計の医療支出—中国広東省の家計データを用いて—(周 燕飛)

日米の働く母親と子育て支援—福祉国家と家族の関係を探る—(白波瀬佐和子)

書評

渋谷博史, 内山昭, 立岩寿一編『福祉国家システムの構造変化—日米における再編と国際的枠組み—』(斎藤忠雄)

第144号 (Autumn 2003) 平成15年9月25日刊

特集：ロシア・東欧における社会保障の動向

特集の趣旨(小森田秋夫)

ハンガリーの社会動向と福祉レジーム(堀林 巧)

ポーランドの社会保障—大量失業時代における生活保障システムの再構築—(小森田秋夫)

チェコの老齢年金制度(池本修一)

ロシアにおける社会保障(篠田 優)

論文

オランダにおけるワークフェア改革—「給付所得より就労を」—(水島治郎)

書評

Braithwaite, J., Grootaert, C. and B. Milanovic, *Poverty and Social Assistance in Transition Countries*
(埋橋孝文)

第145号 (Winter 2003) 平成15年12月25日刊

特集：社会保険医療制度の国際比較：日、独、仏、蘭、加5カ国の医療保険制度改革の動向

特集の趣旨(尾形裕也)

社会保険医療制度の国際比較(収斂と発散)：ISSA Initiativeにおける研究動向を踏まえて(尾形裕也)

ドイツの医療保険制度改革(田中耕太郎)

フランスの医療保険制度改革(稲森公嘉)

オランダの医療・介護保険制度改革(大森正博)

カナダの国民医療制度の改革—連邦財政主義のもとでの皆保険の課題と展望—(金子能宏)

日本の医療保険制度改革—国保改革の重要性—(泉田信行)

動 向

中国のWTO加盟と雇用構造の変化および雇用創出の対策(紀 韶)

自殺の社会経済的要因と自殺予防対策の国際比較(山下志穂・金子能宏・反町吉秀)

書 評

舟場正富・齋藤香里著『介護財政の国際的展開 イギリス・ドイツ・日本の現状と課題』(松田亮三)

第146号(Spring 2004) 平成16年3月25日刊

特集：IMF体制後の韓国の社会政策

特集の趣旨(金 早雪)

IMF体制以降の韓国の社会経済の変化と公的・私的社會支出の動向(金 明中)

IMF経済危機と韓国の女性労働(明 泰淑)

IMF体制と韓国の社会政策(郭 洋春)

IMF体制と「韓国型福祉国家」(金 早雪)

論 文

年金改革前の中国都市部における公的年金制度の適用対象と給付水準—1995年都市部家計調査データに基づく考察—(何 立新)

動 向

イタリアの『福祉白書2003年』(宮崎理枝)

社会保障費用の国際統計の動向—ILO, OECD, EUROSTATを中心として—(国立社会保障・人口問題研究所)

書 評

Izuhara, Misa (ed.) *Comparing Social Policies : Exploring New Perspectives in Britain and Japan* (阿部 彩)

26 『人口問題研究』(機関誌)

第59巻第2号 通巻246号 平成15年6月30日刊

特集：先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究 その2

フランス語圏における出生動向と家族政策(小島 宏)

南ヨーロッパ諸国の出生率の動向とその近接要因・社会経済的要因の変化(西岡八郎)

英語圏諸国の出生率と家族政策—女性たちの経験と認識についての質的分析—(釜野さおり)

資 料

第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査—夫婦調査の結果概要—

(高橋重郷, 金子隆一, 福田亘孝, 釜野さおり, 大石亜希子, 佐々井司, 池ノ上正子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵)

書評・紹介

Paul Demeny and Geoffrey McNicoll (eds.), *Encyclopedia of Population* (Vol. 1 and 2) (阿藤 誠)

第59巻第3号 通巻247号 平成15年9月30日刊

研究論文

Lowest-Low Fertility in Korea and Japan(鈴木 透)

資 料

第12回出生動向基本調査結婚と出産に関する全国調査—独身者調査の結果概要—

(高橋重郷, 金子隆一, 釜野さおり, 大石亜希子, 佐々井司, 池ノ上正子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵)

南欧諸国の低出生率と子育て支援策の展開(西岡八郎)

統計

全国人口の再生産に関する主要指標:2002年(石川 晃)

都道府県別標準化人口動態率:2002年(石川 晃)

都道府県別女子の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率:2002年(石川 晃)

書評・紹介

James R. Carey and Shripad Tuljapurkar (eds.), *Life Span: Evolutionary, Ecological, and Demographic Perspectives* (河野稠果)

第59巻第4号 通巻248号 2003年12月31日刊

第4回世帯動態調査に関連した研究

離家の動向・性差・決定因 (鈴木 透)

資料

日本の世帯数の将来推計(全国推計)—2000(平成12)年~2025(平成37)年—2003(平成15)年10月推計
(西岡八郎, 鈴木 透, 小山泰代)

日本の市区町村別将来推計人口—平成12(2000)年~42(2030)年—(平成15(2003)年12月推計)
(西岡八郎, 小池司朗, 山内昌和)

書評・紹介

Stanley K. Smith, et al (eds.), *State and Local Population Projections: Methodology and Analysis* (小池司朗)

石原邦雄編『家族と職業 競合と調整』(星 敦士)

荒井良雄, 川口太郎, 井上孝編『日本の人口移動 ライフコースと地域性』(山内昌和)

Rodolfo A. Bulatao and John B. Casterline (eds.), *Global Fertility Transition* (別府志海)

日本人口学会編『人口大事典』(小山泰代)

第60巻第1号 通巻249号 2004年3月31日刊

特集 第12回(2002年)出生動向基本調査 その1

はじめに(高橋重郷)

少子化過程における夫婦出生力低下と晩婚化、高学歴化および出生行動変化効果の測定(金子隆一)

近年の夫婦出生力低下の動向とその背景(佐々井 司)

妻の就業と出生行動:1970年~2002年結婚コーホートの分析(岩澤美帆)

統計

主要国人口の年齢構造に関する主要指標:最新資料(石川 晃)

主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率:最新資料(坂東里江子)

書評・紹介

Diane J. Macunovich, *Birth Quake: The Baby Boom and Its Aftershocks* (原 俊彦)

毎日新聞社人口問題調査会『少子高齢社会の未来学』(守泉理恵)

27 社会保障研究シリーズ

『選択の時代の社会保障』（平成15年3月刊）

第I部 雇用・年金

- 第1章 厚生年金給付の基礎年金相当部分が労働供給にあたる影響（菅 桂太・清家 篤）
- 第2章 在職老齢年金制度と男性高齢者の労働供給（大竹文雄・山鹿久木）
- 第3章 雇用・人事慣行の変化と退職給付の課題（白杵政治）
- 第4章 女性パートタイム労働の現状を踏まえた雇用政策と年金制度の役割（金子能宏）
- 第5章 子育て支援策と労働市場（滋野由紀子）
- 第6章 社会保障・税制と既婚女性の労働供給（赤林英夫）
- 第7章 障害者雇用政策とバリアフリー施策の連携（金子能宏）
- 第8章 選択的引退制度—健康状態からの分析—（小川 浩）

第II部 医療・介護

- 第9章 医療保険改革と個人の選択（田近栄治・菊池 潤）
- 第10章 保険者機能と管理競争—オランダの医療保険制度改革を例に—（佐藤主光）
- 第11章 検診受診と健康管理—保険者の役割について—（泉田信行）
- 第12章 わが国における診断群分類開発の動向と今後の課題（松田晋哉）
- 第13章 医療の情報公開と患者の選択（池田俊也）
- 第14章 高齢者にかかる医療・介護のトータルコスト（府川哲夫）
- 第15章 介護保険の現状と改革—財政の視点から—（田近栄治・油井雄二）

28 Web Journal

(<http://www.ipss.go.jp/English/WebJournal.files/WebJHome.html>)

Journal of Population and Social Security: Population Study

Vol.1, No.1 (April 2003)

Wilfried Dumon, “Family Policy in Europe: Old and new issues”

Jeanne Fagnani, “Supporting Working Parents in France: Is Family Policy at a Turning Point?”

Dirk J. van de Kaa, “The Idea of a Second Demographic Transition in Industrialized Countries”

Hachiro Nishioka et al., “Family and Household Changes in Contemporary Japan: Results of the 4th National Survey on Household Changes (1999)”

Shigesato Takahashi et al., “Population Projections for Japan 2001–2050, with Long-Range Population Projections: 2051–2100”

Shigesato Takahashi et al., “The Eleventh Japanese National Fertility Survey in 1997: Attitudes toward Marriage and the Family among the Unmarried Japanese Youth”

Shigesato Takahashi et al., “The Eleventh Japanese National Fertility Survey in 1997: Marriage and Fertility in Present-Day Japan”

Supplement to Volume 1 (June 2003)

Part I «Low Fertility and Social Policies in Developed Societies»

Introduction to Part I: Low Fertility and Social Policies in Developed Societies

- ATOH, Makoto, and Mayuko AKACHI, “Low Fertility and Family Policy in Japan: In an International Comparative Perspective”
- FUKUDA, Nobutaka, “Comparing Family-Friendly Policies in Japan and Europe: Are We in the Same or in a Different League?”
- NEYER, Gerda, “Family Policies and Low Fertility in Western Europe”
- TSUYA, Noriko O., “Fertility and Family Policies in Nordic Countries, 1960–2000 ”
- KNUDSEN, Lisbeth B., “Considerations on the Role of Family Policy in Societies Like the Nordic Countries”
- HARA, Toshihiko, “Fertility Trend and Family Policies in Germany, Austria, Switzerland and the Netherlands”
- VAN NIMWEGEN, Nico, Ingrid ESVELDT and Gijs BEETS, “Population Trends and Family Policies in the Netherlands”
- KOJIMA, Hiroshi, “Possible Relationships between Fertility and Family Policy in French-Speaking Societies”
- LETABLIER, Marie-Thérèse, “Fertility and Family Policies in France”
- NISHIOKA, Hachiro, “Low Fertility and Family Policies in Southern European Countries”
- CABRÉ, Anna, “Facts and Factors on Low Fertility in Southern Europe: The Case of Spain”
- KAMANO, Saori, and Diana Khor, “Having and Raising Children in English-Speaking Countries”
- POOL, Ian, and Janet SCEATS, “Low Fertility of the English-Speaking Countries”
- JANTTI, Markus, and Bruce Bradbury, “Child Poverty Across Industrialized Countries”
- ZHOU, Yanfei, and Akiko S. OISHI, Akemi UEDA , “Childcare System in Japan”
- BLAU, David M., “An Economic Perspective on Child Care Policy”
- GOLINI, Antonio, and Annalisa Busetta, “Low Fertility and Policy Responses in Some Developed Countries”
- SCHMAEHL, Winfried, “Family, Social Security and Social Insurance: General Remarks and the Present Discussion in Germany as a Case Study”
- Anne REINSTADLER et al., “Comparative Study on the Effects of Family Policy in French Speaking Countries”

Part II ≪Low Fertility and Social Policies in Asian NIES≫

Introduction to Part II : Low Fertility and Social Policies in Asian NIES

- EUN, Ki-Soo, “Understanding Recent Fertility Decline in Korea”
- CHANG, Kyung-Sup, “The State and Families in South Korea’s Compressed Fertility Transition”
- CHANG, Ming-Cheng, “Demographic Transition in Taiwan”
- TU, Edward, “Patterns of Lowest Low Fertility in Hong Kong”
- YAP, Mui-Teng, “Fertility and Population Policy: the Singapore Experience”

(これ以降、*Journal of Population and Social Security: Population Study*は*The Japanese Journal of Population*に、*Journal of Population and Social Security: Social Security Study*は*The Japanese Journal of Social Security Policy*に改称いたしました)

The Japanese Journal of Population

Vol.2, No.1 (March 2004)

- SHIMIZU, Masato, “An Analysis of Recent Migration Trends in the Tokyo City Core 3 Wards”

Part I ≪Population Decline and Immigration Policies: Japan’s Choice≫

Introduction to Part I Population Decline and Immigration Policies: Japan’s Choice

- ASIS, Maruja M.B., “Not Here for Good? International Migration Realities and Prospects in Asia”
- TEITELBAUM, Michael S., “Western Experiences with International Migration in the Context of Population

Decline”

Part II «International Perspectives on Low Fertility: Trends, Theories and Policies»

Introduction to Part II International Perspectives on Low Fertility: Trends, Theories and Policies

ATOH, Makoto, Vasantha KANDIAH and Serguey IVANOV, “The Second Demographic Transition in Asia?

Comparative Analysis of the Low Fertility Situation in East and South-East Asian Countries”

IWASAWA, Miho, “Partnership Transition in Contemporary Japan: Prevalence of Childless Non-Cohabiting Couples”

TAKAHASHI, Shigesato, “Demographic Investigation of the Declining Fertility Process in Japan”

The Japanese Journal of Social Security Policy

Vol.2, No.1 (June 2003)

Co-editors: Hiroya Ogata (Kyusyu University), Takafumi Uzuhashi (Japan Women’s University) and Tetsuo Fukawa (IPSS)

Proceedings of the Workshop on Public Pension Reforms on February 21, 2003.

Atsushi Seike. Pension Reforms toward an Aging Society

Tetsuo Fukawa and Katsuya Yamamoto. Japanese Employees’ Pension Insurance : Issues for reform

Robert L. Clark. Social Security Reform in the United States : Implications for Japan

Article

Chika Honda and Yasushi Ohkusa. Subjective Health Evaluation—Advanced Model and International Comparison—

Perspective

Matthew Bond and Atsuki Gunji. The Commissioning Function of Primary Care Groups and Trusts

Vol.2, No.2 (December 2003)

Co-editors: Takafumi Uzuhashi (Japan Women’s University) and Tetsuo Fukawa (IPSS)

Japan’s Social Security Systems in Comparative Context

Takafumi Uzuhashi. Japanese Model of Welfare State: How it was changed throughout “the lost decade” of the 1990’s?

Taro Miyamoto. The Dynamics of the Japanese Welfare State in Comparative Perspective: Between “Three Worlds” and the Developmental State

Toshimitsu Shinkawa. The Politics of Pension Retrenchment in Japan

Tomo Nishimura. Which policies facilitate the reconciliation between work and family? —An international comparative study among 7 developed countries

Michihiko Tokoro. Social Policy and Lone Parenthood in Japan: A Workfare Tradition?

Aya K. Abe. Low-income people in Social Security Systems in Japan

Public Pension Reforms in 6 Countries: Part 1 of 2

Harald Conrad and Tetsuo Fukawa. The 2000/2001 Pension Reform in Germany? Implications and Possible Lessons for Japan

Robert L. Clark. Reforming Social Security: Distributional, Equity, and Economic Considerations

29 研究資料等

「社会保障研究資料」

第3号 社会保障統計年報 平成15年版(16.3)

「人口問題研究資料」

第308号 日本の世帯数の将来推計(全国推計—平成15年10月推計)(15.11)

第309号 人口統計資料集 2004(16.1)

第310号 日本の市区町村別将来推計人口(平成15年12月推計)(16.3)

「調査研究報告資料」

第18号 平成14年 第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—第I報告書—わが国夫婦の結婚過程と出生力(15.10)

第19号 平成14年 第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—第II報告書—わが国独身層の結婚観と家族観(16.2)

「所内研究報告」

第10号 自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査(平成13～15年度)中間報告書(15.7)

第11号 社会保障改革分析モデル事業報告書 平成15年度(16.3)

30 ワーキングペーパーシリーズ

Working Paper Series (E)

No.19 “Have we really reached the western standard of retired income security?— From the viewpoints of public and private pension schemes— (Yukiko M. Katsumata) (2003.5)

No.20 Why Do Age-Specific Marital Fertility Rates Fail? (Toru Suzuki) (2004.2)

No.21 On Changing Factors of Marriage Transformation in Japan: A Decomposition of the Delay in Women’s First Marriage Process (Ryuichi Kaneko) (2004.3)

(セミナー等)

31 第8回厚生政策セミナー「人口減日本の選択—外国人労働力をどうする?—」 (平成15年12月16日 東京・国連大学国際会議場)

基調講演 : マーラ・アシス(フィリピン スカラブニ研究所研究部長)

マイケル・タイトルバウム(アメリカ スローン財団研究部長)

パネリスト : 井口 泰(関西学院大学経済学部教授)

早瀬保子(日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センター研究主幹)

山川隆一(筑波大学社会科学系大学院教授)

キー・プーコン(立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部教授)

問題提起 : 阿藤 誠(国立社会保障・人口問題研究所長)

司 会 : 小島 宏(国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長)

32 研究交流会

- 第1回 平成15年 5月29日 「第12回出生動向基本調査(夫婦調査)の結果概要」(高橋重郷・金子隆一・福田亘孝・釜野さおり・大石亜希子・池ノ上正子・三田房美・佐々井司・岩澤美帆・守泉理恵)
- 第2回 6月25日 「平成15(2003)年度研究計画」(各担当者)
- 第3回 7月18日 「第12回出生動向基本調査(独身者調査)の結果概要」(高橋重郷・金子隆一・釜野さおり・大石亜希子・佐々井司・池ノ上正子・三田房美・岩澤美帆・守泉理恵)
- 第4回 9月24日 「最近の医療保険制度改革の動向について」(島崎謙治)
- 第5回 11月26日 「平成13年度社会保障給付費について」(勝又幸子・佐藤雅代)
- 第6回 12月25日 「市区町村別将来推計人口—平成15年12月推計—の結果概要について」(西岡八郎・小池司朗・山内昌和)
- 第7回 平成16年 3月3日 「人口統計資料集2004年版の概要について」(坂東里江子・石川 晃・佐藤龍三郎)

33 特別講演会

- 第1回 平成15年8月11日
講 師：Prof. Alaka Basu (Associate Professor of Demography, Cornell University)
アラカ・バス(米国コーネル大学社会学科準教授)
講義内容：“Ultra-Modern Contraception: Social Class and Family Planning in India”
(超近代的避妊—インドにおける社会階層と家族計画)
- 第2回 平成15年11月5日
講 師：Prof. Xiaochun Qiao (Professor, Institute of Population Research, Renmin University, China; Visiting Research Fellow, Institute of Developing Economies, JETRO)
喬曉春(中国人民大学人口研究所教授, アジア経済研究所客員研究員)
講義内容：“Population and Reproductive Health in China” (中国の人口とリプロダクティブヘルス)
- 第3回 平成15年12月1日
講 師：Prof. Zeng Yi (Professor, China Center for Economic Research, Peking University, China; Research Professor, Center for Demographic Studies, Duke University, USA)
曾 毅(北京大学中国经济研究センター教授, デューク大学人口研究センター教授)
講義内容：“A New Method for Correcting Underestimation of Disabled Life Expectancy and Application to Chinese Oldest Old”
(障害余命の過小評価の補正に関する新たな手法と中国後期高齢者への適用)
講 師：Dr. Wang Zhenglian (Research Associate, Center for Demographic Studies, Duke University, USA; President, Households and Consumption Forecasting Inc., NC, USA) and Prof. Zeng Yi.
講義内容：“ProFamy New Method/Software and Application to U.S. Household Projection”
(新たな ProFamyソフトウェアとその米国の世帯推計への適用)
- 第4回 平成15年12月25日
講 師：Prof. Kazuo Yamaguchi (Professor of Sociology, University of Chicago)
山口一男(シカゴ大学社会学科教授)
講義内容：“Survival Probability Indices of Period Total Fertility Rate and Recent Fertility Decline”
(サバイバル確率による期間合計出生率の推計と近年の少子化傾向の再評価について)
討論者：Prof. Hisashi Inaba (Associate Professor, University of Tokyo)

稲葉 寿(東京大学大学院数理科学研究科助教授)

第5回 平成16年2月17日

講師: Prof. Zheng Gongcheng (Professor and Vice Dean, School of Labor Relations and Human Resources, Renmin University of China, Beijing; Member, People's Congress)

鄭 功成(中国人民大学労働人事学院教授・副院長, 全人代常務委員会委員)

講義内容: "Development of Social Security System in China" (中国社会保障制度の変遷と発展)

討論者: Dr. Sha Yunhua (Senior Researcher, MLI Research Institute, Tokyo)

沙 銀華(ニッセイ基礎研究所主任研究員)

国際交流事業

34 国際会議出席・海外派遣(平成15年度)

1. アメリカ人口学会2003年大会参加(アメリカ)
平成15年4月30日～平成15年5月5日(6日間): 金子隆一
2. 「国際リフォーム・モニター」第五回国際ネットワーク会議出席(イタリア)
平成15年5月20日～平成15年5月25日(6日間): 阿部 彩
3. 国際社会保障協会 (ISSA) 第4回研究会議出席(ベルギー)
平成15年5月4日～平成15年5月8日(5日間): 勝又幸子
4. 国際社会保障協会 (ISSA) 第4回研究会議出席(ベルギー)
平成15年5月4日～平成15年5月9日(6日間): 山本克也
5. HIV/AIDS推定と将来推計方法の研修ワークショップ(タイ)
平成15年6月8日～平成15年6月19日(12日間): 小松隆一
6. 国際医療経済学会第4回世界大会出席(アメリカ)
平成15年6月13日～平成15年6月20日(8日間): 佐藤雅代
7. 国際医療経済学会第4回世界大会出席(アメリカ)
平成15年6月15日～平成15年6月20日(6日間): 泉田信行
8. 「ヨーロッパにおける第二の人口転換」に関する国際会議出席(ベルギー)
平成15年6月18日～平成15年6月25日(8日間): 福田亘孝
9. スリ・ランカ国保健医療制度改善計画調査(第3年次)(スリランカ)
平成15年7月9日～平成15年7月16日(8日間): 泉田信行
10. アジアHIV流行モデルを用いた政策分析研修ワークショップ(タイ)
平成15年7月20日～平成15年7月26日(7日間): 小松隆一
11. 「医療政策改革モニター」第2回国際会議出席(オーストリア)
平成15年9月9日～平成15年9月15日(7日間): 佐藤雅代
12. 医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究(フランス・イギリス)
平成15年9月8日～平成15年9月14日(7日間): 小島克久
13. 「先進諸国における子どもを持つ世帯に対する所得再分配政策の長期的影響の分析」調査研究(アメリカ)
平成15年11月1日～平成16年5月1日(183日間): 阿部 彩
14. スロバキアと日本における出生率低下・人口移動・高齢化の相互関連についての地理学的研究(スロバキア)
平成15年9月28日～平成15年10月11日(14日間): 清水昌人
15. 「世代間・世代内の観点を考慮した社会保障改革の定量分析」調査研究(アメリカ)

- 平成15年9月28日～平成16年3月28日(183日間)：宮里尚三
16. 麻薬取引とエイズ・麻薬防止の現状についての国際会議出席(アルゼンチン)
平成15年10月5日～平成15年10月13日(9日間)：小松隆一
17. スリ・ランカ国保健医療制度改善計画調査(第3年次)(スリランカ)
平成15年11月23日～平成15年11月27日(5日間)：泉田信行
18. 「アジアにおける人口変動と人口ボーナスの政策的総括」に関する中間会議参加(タイ)
平成15年11月12日～平成15年11月16日(5日間)：小島 宏
19. ニカラグア国グラナダ地域保健強化プロジェクト(ニカラグア)
平成16年1月13日～平成16年1月30日(18日間)：小松隆一
20. 韓国における出生力低下と政策的対応に関する資料収集(韓国)
平成16年2月22日～平成16年2月28日(7日間)：小島 宏
21. 韓国における出生力低下と政策的対応に関する資料収集(韓国)
平成16年2月22日～平成16年2月28日(7日間)：鈴木 透
22. 出生率回復の条件に関する人口学的研究(アメリカ)
平成16年3月4日～平成16年3月12日(9日間)：金子隆一
23. シンガポールにおける少子化と少子化対策に関する比較研究(シンガポール)
平成16年3月14日～平成16年3月21日(8日間)：佐々井 司
24. 第37回国連人口開発委員会出席(アメリカ)
平成16年3月21日～平成16年3月28日(8日間)：阿藤 誠
25. タイ国公的医療保険情報制度構築支援プロジェクト(タイ)
平成16年3月28日～平成16年4月2日(6日間)：金子能宏

35 外国関係機関からの来訪

平成15年

- 4月 23日 Jean-Yves Parssegny, Vincent Isoko (在日フランス大使館経済部)
- 4月 24日 Piyaporn Wongruang (Reporter, *The Nation*, Thailand)
- 5月 19日 Joseph F. Kess, Chair in Japan and Asia-Pacific Relations, Professor of Linguistics,
University of Victoria, Canada
- 5月 22日 Gerald L. Curtis, Burgess Professor of Political Science, Columbia University
- 8月 11日 Alaka Basu (Associate Professor of Demography, Cornell University, U.S.A)
- 8月 12日 Michel M. Amar (Director of Communications, Royal Commission on the Future of
Health Care in Canada)
- 8月 21日 Dr. Maria Laura di Tommaso, Department of Economics, University of Torino
- 10月 6日～10月10日 Winfried Schmähl, Professor of Universität Bremen／前ドイツ連邦年金審議会会長
- 10月 14日 Robert Clark, Professor of Department of Economics, North Carolina State University
- 10月 27日 Dr. Narongsakdi Aungkasuvapala (Director General, Department of Health Service
Support, Ministry of Public Health)
- M. D. Pipat Yingseree (Director of Office of Health Insurance, Office of the Permanent
Secretary, Ministry of Public Health)
- Dr. Thawon Sakunphanit (Senior Expert, National Health Security Office, Thailand)
- 11月 5日 喬曉春(中国人民大学人口研究所教授, アジア経済研究所客員研究員)

- 12月 1日 曾 毅(北京大学中国経済研究センター教授, デューク大学人口研究センター教授)
Wang Zhenglian (Research Associate, Center for Demographic Studies, Duke University, U.S.A; President, Households and Consumption Forecasting Inc., NC, U.S.A)
- 12月 15日～12月17日 Michael S. Teitelbaum (Program Director, Alfred P. Sloan Foundation, New York, U.S.A)
Maruja Asis (Director of Research and Publications, Scalabrini Migration Center, Philippines)
- 12月 25日 Kazuo Yamaguchi (Professor of Sociology, University of Chicago, U.S.A)
- 平成16年
- 2月 17日 鄭 功成(中国人民大学労働人事学院教授・副院長, 全人代常務委員会委員)
- 2月 23日 Ewa Fratzak (Professor, Warsaw School of Economics, President of the Demographic Committee, Polish Academy of Science, Poland)

研究員の平成15年度研究活動

36 阿藤 誠(所長)

(1) 15年度の研究活動

② 社会保障審議会委員(～平成16年1月)

社会保障審議会児童部会臨時委員(平成16年1月～)

国連人口開発委員会第37回会合日本政府代表代理(平成16年3月)

厚生科学研究費政策科学推進研究事業事前評価委員会委員長

厚生科学研究費政策科学推進研究事業中間・事後評価委員会委員長

(2) 研究成果・発表等

A-1 「(先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究その1)特集にあたって」『人口問題研究』第59巻第1号, pp.1-6, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.3)

[記載ルール]

(1) 15年度に携わった研究活動などの記載内容

① 所内プロジェクト, 厚生労働省厚生科学研究, その他省庁関係プロジェクト, 民間研究, 個人研究等を記載。

② 審議会等への参加等の協力活動を記載。

(2) 研究発表等の記載内容

A 学術雑誌への掲載論文, 研究ノート

a 一般雑誌掲載論文

B 著書(本全体)

b 著書(本の1章)

C 学会発表(ワークショップ, セミナーを含む)

c 所内研究発表, 講演等

D 報告書, 資料集

E 学術誌掲載のReviewや書評論文

e 書評, その他

W ワーキングペーパー

- A-2 「日本の少子化と家族政策：国際比較の視点から」(共)赤地麻由子『人口問題研究』第59巻第1号, pp.27-48, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.3)
- A-3 「特集の趣旨：少子化と家族政策—「少子化対策」をめぐる10の設問—」『海外社会保障研究』第143号, pp.2-4, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.6)
- A-4 Mayuko AKACHI “Low Fertility and Family Policy in Japan: In an International Comparative Perspective” Journal of Population and Social Security: Population Study, Supplement to Volume 1, pp.1-30, (2003.6)
- A-5 「家族政策の新展開—「少子化対策プラスワン」の企図するもの—」『家族社会学研究』第15巻第1号, pp.71-79, 日本家族社会学会(2003.7)
- A-6 Vasantha KANDIAH and Serguey IVANOV “The Second Demographic Transition in Asia? Comparative Analysis of the Low Fertility Situation in East and South-East Asian Countries” The Japanese Journal of Population Vol 2 No1, pp.42-75, (2004.3)
- a-1 「二十一世紀の日本—少子化社会に明るい未来はあるか」『世界と議会8/9月号』第472号, pp.11-16, 尾崎行雄記念財団(2003.9)
- b-1 「日本人口の将来—西欧諸国との比較からみて」『日独シンポジウム：社会保険システム改革』pp.33-48, IUDICIUM Verlag GmbH(2004.1)
- C-1 「少子化と家族政策」日本人口学会 第55回大会報告(2003.6)
- C-2 「国際比較からみた日本の人口問題」日本学術会議「人口・食糧・エネルギー」委員会(2004.3)
- c-1 「少子化と家族政策」人口学研究会 第456回報告(2003.7)
- D-1 “The Coming of a Hyper-aged and Depopulating Japan: Issues and Responses” Japan Aging Research Center(2003.12)
- E-1 「Traphagan, J.W. and I.Knight (eds.), Demographic Change and The Family in Japan’s Aging Society.」『Population Studies』58-1, pp.134-135, State University of New York Press(2004.2)

37 島崎謙治(副所長)

(1) 15年度の研究活動

- ① 「年金制度における少子化への対応に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「最近の医療保険制度改革の動向について」所内研究交流会(2003.9.24)
- c-2 「医療, 年金, 介護等の現状と課題」第38回鹿児島県社会保険委員大会(2003.11.28)
- c-3 「社会保障と医療政策」聖路加看護大学特別講義(2003.12.1)
- c-4 「高齢社会における社会保障の展望」社団法人シルバーサービス振興会 第157回月例研究会(2003.12.5)
- c-5 「少子高齢社会の健康を支援するために」平成15年度看護管理者研修会(日本看護連盟山形県支部)(2004.3.6)

38 総合企画部

中嶋 潤(部長)

(1) 15年度の研究活動

- ①「平成13年度社会保障給付費推計と公表(含む, OECD社会支出推計)」
「社会保障改革分析モデル事業」
「福祉国家の規範とシステムに関する総合的研究」
「介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究」
「社会保障における少子化対策の位置づけに関する研究」

阿萬哲也(第1室長)

(1) 15年度の研究活動

- ①「平成13年度社会保障給付費推計と公表(含む, OECD社会支出推計)」
「介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究」
「社会保障における少子化対策の位置づけに関する研究」

後藤玲子(第2室長)

(1) 15年度の研究活動

- ①「公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究」
「福祉国家の規範とシステムに関する総合的研究」
「地球温暖化問題を巡る世代間衡平性と負担原則」(文部科学省特定領域研究)
「脱リスク研究会」(生活経済研究所)
「社会保障審議会福祉部会生活保護制度の在り方に関する専門委員会」(厚生労働省社会・援護局保護課)
『世界の社会福祉年鑑』編集委員(旬報社)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Well-Being Freedom and The Possibility of Public-Provision Unit in Global Context,” *Ethics and Economics*, Vol. 2 (2003.3)
- A-2 「民主主義の概念深化と実践」『経済セミナー』No.584, pp.42-47, 日本評論社(2003.9)
- A-3 「公的扶助研究の基本的視座—序論—」『季刊社会保障研究』第39巻第4号, pp.350-353, 国立社会保障・人口問題研究所(2004.3)
- A-4 「現代日本社会において何が<必要>か?—『福祉に関する意識調査』の分析と考察—」(共)阿部 彩, 橋木俊詔, 八田達夫ほか『季刊社会保障研究』第39巻第4号, pp.389-402, 国立社会保障・人口問題研究所(2004.3)
- a-1 「アマルティア・セン 個人の主体性と社会性・公共性のバランス」『人間会議』宣伝会議, 2003冬号, pp.30-34
- B-1 『福祉の公共哲学』(共編著)塩野谷祐一, 鈴木興太郎, p.324, 東大出版会(2004.1)
- b-1 「アメリカ合衆国」(共)阿部 彩(編)仲村優一, 阿部志郎, 一番ヶ瀬康子『世界の社会福祉年鑑2003』pp.233-269, 旬報社(2003.11)
- b-2 「ニーズ基底的相互提供システムの構想」(編)齊藤純一『シリーズ福祉国家の行方第5巻』pp.187-207, ミネルヴァ書房(2004.3)
- C-1 「『ひとがひとであること』と公的扶助の哲学的基礎」日本社会政策学会 第106回大会(第2分科会)「<社会政策>の範疇概念」一橋大学(2003.5.17)

- C-2 「21世紀の公共性に向けて—セン理論の理論的・実践的展開」“Understanding Sen’s Idea of a Coherent Goals-Rights System in the Light of Political Liberalism,” 立命館大学大学院先端総合学術研究科開設記念国際シンポジウム(2003.6.2)
- C-3 “Well-Being Freedom and The Possibility of Public-Provision Unit in Global Context,” 3rd Conference on the Capability Approach: From Sustainable Development to Sustainable Freedom 7–9 September 2003—University of Pavia, Italy (セン理論に関する国際学会) (2003.9.7–9)
- C-4 「アマルティア・センと経済倫理」[開発とケイパビリティ研究会]ワークショップ, 山口大学東南アジア研究所 (2003.11.21)
- C-5 “Session 9 Discussant”, The 2nd International Conference Japan Economic Policy Association, Nagoya University (2003.11.29–30)
- C-6 “Towards International Equity a la Rawls and Sen: Ideal Social Contract based on Open Impartiality,” Symposium on International Generational Equity, 2004, 2.28–29 at Graduate School of International Corporate Strategy, Hitotsubashi University. (2004.2.28–29)
- c-1 「福祉を評価することの意味と方法」日本福祉のまちづくり学会関西セミナー招待講演 (2003.6.27)
- c-2 「規範理論の整合化と重層的福祉保障システムの構想」社会政策セミナー, 上智大学 (2003.12.6)
- c-3 「『公共』政策がなぜ必要なのか」[現代国家論]分科会(講師)第25回国際学生シンポジウム, 国立オリンピック記念青少年総合センター (2003.12.13)
- D-1 「公的扶助研究の基本的視座」[現代日本社会において必要なもの: 『福祉に関する意識調査』の分析と考察]『公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業 平成15年度総括報告書 (2004.3)
- E-1 「経済学の先に見えてくるもの」京都新聞 (2003.10.13夕刊)
- e-1 (翻訳) ジョン・マイルズ「市場が失敗したとき—カナダとアメリカ合衆国における社会福祉」埋橋孝文監訳『転換期の福祉国家』pp.185–223, 早稲田出版会 (2003.12)

勝又幸子(第3室長)

(1) 15年度の研究活動

- ① 「平成13年度社会保障給付費推計と公表(含む, 国立OECD社会支出推計)」
「公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究」
「社会保障負担のあり方に関する研究」
「社会保障における少子化対策の位置づけに関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「国際比較からみた日本の家族政策支出」『季刊社会保障研究』第39巻第1号, pp.19–27, 国立社会保障・人口問題研究所 (2003.6)
- A-2 「動向 平成13年度社会保障費—解説と分析—」(共)阿萬哲也, 佐藤雅代『季刊社会保障研究』第39巻第4号, pp.456–461, 国立社会保障・人口問題研究所 (2004.3)
- A-3 「動向 社会保障費用の国際統計の動向—ILO, OECD, EUROSTATを中心として—」『海外社会保障研究』No.146, pp.80–87, 国立社会保障・人口問題研究所 (2004.3)
- a-1 「年金制度と給付の国際比較」『季刊 家計経済研究』No.60, pp.38–47, (財)家計経済研究所 (2003.10)
- b-1 “The relationship between the role of the corporate pension and the public pension plan in Japan” Rethinking the Welfare State—The Political Economy of Pension Reform—(ed.) Martin Rein, Winfried Schmeahl, pp.56–80, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA (2004.2.10)
- b-2 「社会保障費の国際比較—現状と課題—」『高齢者福祉と自治体財政—諸外国の事情と都市自治体

- の動向―』(編)(財団法人)日本都市センター, pp.9-34, (財団法人)日本都市センター(2004.3)
- C-1 “Have we really reached the western standard of retired income security?” ISSA The Year 2003 International Research Conference on Social Security Antwerp, Belgium (2003.5.6)
- c-1 「平成13年度社会保障給付費について」(共)佐藤雅代, 研究交流会(2003.11.26)
- D-1 「日本の社会(福祉)支出の推計に関する研究」韓国保健社会研究院委託研究(2004.3.19)
- D-2 「障害(碍)者の生活保障実態調査―障害(碍)者福祉と公的扶助の補完関係再考―」平成15年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究」総括報告書:後藤玲子主任研究官(2004.3)
- D-3 「平成15年度 総括研究報告」(共)阿萬哲也, 千年よしみ, 守泉理恵ほか, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業, 社会保障における少子化対策の位置づけに関する研究(2004.3)
- E-1 「午後の部くパネルディスカッション」『海外社会保障研究』No.143, pp.39-67, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.6)
- W-1 “Have we really reached the western standard of retired income security?” National Institute of Population and Social Security Research Working Paper No.19 (2003.5)

金子隆一(第4室長)

(1) 15年度の研究活動

- ①「新将来人口推計事業に関する調査研究(全国人口推計)」
「第12回出生動向基本調査(分析)」
「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究(厚生労働省科学研究)」
「出生率回復の条件に関する人口学的研究(厚生労働省科学研究)」
「インドにおける人口と開発―総合的・歴史的アプローチ(文部科学省科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」(共)高橋重郷, 福田亘孝, 釜野さおり, 佐々井司, 大石亜希子, 池ノ上正子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵『人口問題研究』第59巻2号(2003.6)
- A-2 “Elaboration of the Coale-McNeil Nuptiality Model as The Generalized Log Gamma Distribution: A New Identity and Empirical Enhancements,” *Demographic Research* (<http://www.demographic-research.org/>), Vol. 9-10 (pp.223-262), (2003.11)
- A-3 「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要」(共)高橋重郷, 釜野さおり, 佐々井司, 大石亜希子, 池ノ上正子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵『人口問題研究』第59巻4号(2003.12)
- A-4 「少子化過程における夫婦出生力低下と晩婚化, 高学歴化および出生行動変化効果の測定」『人口問題研究』第60巻1号(2004.3)
- a-1 「夫婦出生力の変化(1)(2)(3)―結婚と出産に関する全国調査(平成12年)―」(共)高橋重郷, 福田亘孝, 釜野さおり, 佐々井司, 大石亜希子, 池ノ上正子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵『保育界』第348号(通巻450号), 第349号(通巻451号), 第350号(通巻452号), pp.34-39, pp.16-22, pp.54-58, 日本保育協会(2003.8.10-10.10)
- C-1 “Transformations in First Marriage Behavior of Japanese Female Cohorts: Estimation and Projection of Lifetime Measures via Empirically Adjusted Coale-McNeil Model,” The Annual Meeting of the Population Association of America, Minneapolis, MN (2003.5.1-3)
- C-2 「出生低下の人口学的メカニズム:標準化による出生数変動の構造分析」日本人口学会第55回大会テーマセッション『人口減少のデモグラフィー』, 長良川国際会議場(岐阜県岐阜市)(2003.6.6-7)

- C-3 「近年の結婚の動向:第12回出生動向調査から」(共)三田房美,日本人口学会第55回大会,長良川国際会議場(岐阜県岐阜市)(2003.6.7)
- C-4 “Application of the Generalized Inverse Projection Technique to Madras’s Population Data, 1866-1951: An Evaluation of Consistency among Demographic Data and Estimates,” Population, Economy and the Environment in India: An International Workshop, Osaka (2003.12.5-6)
- C-5 「結婚と出産に関する全国調査—第12回出生動向基本調査—」東京農工大,若林研究室 中国研究会(2003.12.15)
- C-6 「少子化の人口学的メカニズム—出生低下の構造・要因分析—」内閣府経済社会総合研究所,少子化研究会(2004.2.13)
- c-1 「第12回出生動向基本調査—夫婦調査—の結果概要」(共)高橋重郷,福田亘孝,釜野さおり,佐々井司,大石亜希子,池ノ上正子,三田房美,岩澤美帆,守泉理恵 所内研究交流会(2003.5.29)
- c-2 「第12回出生動向基本調査(独身者調査)の結果概要」(共)高橋重郷,釜野さおり,佐々井司,大石亜希子,池ノ上正子,三田房美,岩澤美帆,守泉理恵 所内研究交流会(2003.7.18)
- D-1 「わが国女子結婚行動の変容に関する人口学的分析」『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』厚生科学研究政策科学推進研究事業,平成14年度報告書(2003.3)
- D-2 「第1章 夫婦の結婚過程」(共)三田房美『第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第1報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第18号,国立社会保障・人口問題研究所(2003.10)
- D-3 「第3章 夫婦出生のコーホート分析」『第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第1報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第18号,国立社会保障・人口問題研究所(2003.10)
- D-4 「第1章 結婚の意欲」『第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第II報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第19号,国立社会保障・人口問題研究所(2004.2)
- D-5 「第2章 結婚の利点・独身の利点」『第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第II報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第19号,国立社会保障・人口問題研究所(2004.2)
- D-6 「第5章 なぜ結婚しないのか」『第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第II報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第19号,国立社会保障・人口問題研究所(2004.2)
- D-7 「女性初婚過程のコーホート変化に関する研究—晩婚化の過程・要因分解による分析—」『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』厚生労働科学研究政策科学推進研究事業,平成15年度報告書(2004.3)
- D-8 「夫婦出生行動の世代分析:妻コーホート出生低下のロジスティック回帰モデルによる要因分解分析」『出生率回復の条件に関する人口学的研究』厚生労働科学研究政策科学推進研究事業,平成15年度報告書(2004.3)
- D-9 「出生変動に関するイースタリン仮説のミクロ分析的検証の試み—父母のきょうだい数と出生子ども数の関係について」『出生率回復の条件に関する人口学的研究』厚生労働科学研究政策科学推進研究事業,平成15年度報告書(2004.3)
- W-1 “On Changing Factors of Marriage Transformation in Japan: A Decomposition of the Delay in Women’s First Marriage Process” National Institute of Population and Social Security Research Working Paper No. 21 (2004.3)

三田房美(主任研究官)

(1) 15年度の研究活動

- ①「新将来人口推計事業に関する調査研究(全国人口推計)」
「第12回出生動向基本調査(分析)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Population Projections for Japan 2001–2050 (With Long-Range Population Projections: 2051–2100)”, (with) S. Takahashi, A. Ishikawa, M. Iwasawa etc., Journal of Population and Social Security: Population Study, Web Journal, Vol.1, No.1, pp.1–43 (2003.4)
- A-2 “The Eleventh Japanese National Fertility Survey in 1997: Marriage and Fertility in Present-Day Japan”, (with) S. Takahashi, Ryuich Kaneko etc., Journal of Population and Social Security: Population Study, Web Journal, Vol.1, No.1, pp.1–32 (2003.4)
- A-3 “The Eleventh Japanese National Fertility Survey in 1997: Attitudes toward Marriage and the Family among the Unmarried Japanese Youth”, (with) S. Takahashi, Ryuich Kaneko etc., Journal of Population and Social Security: Population Study, Web Journal, Vol.1, No.1, pp.1–29 (2003.4)
- A-4 「第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)―夫婦調査の結果概要―」(共)高橋重郷, 金子隆一, 福田亘孝, 釜野さおり, 佐々井司, 大石亜希子, 池ノ上正子, 岩澤美帆, 守泉理恵『人口問題研究』第59巻第2号, pp.69–91, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.6)
- A-5 「第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)―独身者調査の結果概要―」(共)高橋重郷, 金子隆一, 釜野さおり, 佐々井司, 大石亜希子, 池ノ上正子, 岩澤美帆, 守泉理恵『人口問題研究』第59巻第3号, pp.17–42, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.9)
- a-1 「夫婦出生力の変化(1)(2)(3)―結婚と出産に関する全国調査(平成12年)―」(共)高橋重郷, 金子隆一, 福田亘孝, 釜野さおり, 佐々井司, 大石亜希子, 池ノ上正子, 岩澤美帆, 守泉理恵『保育界』第348号(通巻450号), 第349号(通巻451号), 第350号(通巻452号), pp.34–39, pp.16–22, pp.54–58, 日本保育協会(2003.8.10–10.10)
- C-1 「近年の結婚の動向:第12回出生動向調査から」(共)金子隆一, 日本人口学会第55回大会 長良川国際会議場(2003.6.7)
- c-1 「第12回出生動向基本調査―夫婦調査―の結果概要」(共)高橋重郷, 金子隆一, 福田亘孝, 釜野さおり, 佐々井司, 大石亜希子, 池ノ上正子, 岩澤美帆, 守泉理恵 所内研究交流会(2003.5.29)
- c-2 「第12回出生動向基本調査(独身者調査)の結果概要」(共)高橋重郷, 金子隆一, 釜野さおり, 佐々井司, 大石亜希子, 池ノ上正子, 岩澤美帆, 守泉理恵, 所内研究交流会(2003.7.18)
- D-1 「第1章 夫妻の結婚過程」(共)金子隆一「第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第1報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力」調査研究報告資料第18号, pp.12–36, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.10)
- D-2 「第3章 異性との交際」『第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第II報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第19号, 国立社会保障・人口問題研究所(2004.2)
- D-3 「第4章 結婚の障害」『第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第II報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第19号, 国立社会保障・人口問題研究所(2004.2)

佐藤雅代

(1) 15年度の研究活動

- ①「平成13年度社会保障給付費推計と公表(含む, OECD社会支出推計)」
 「個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究」
 「生活習慣と健康, 医療消費に関するマイクロ計量分析」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “The Relationship between Smoking Initiation and Time Discount Factor, Risk Aversion and Information” (共) 大日康史, *Applied Economics Letters*, vol. 10, issue 5, pp.287–289 (2003.4)
- A-2 「動向 平成13年度社会保障費一解説と分析」(共) 勝又幸子, 阿萬哲也『季刊社会保障研究』第39巻第4号, pp.456–461, 国立社会保障・人口問題研究所 (2004.3)
- b-1 「第1章 喫煙・飲酒の経済分析」(編著) 大日康史『健康経済学』東洋経済新報社 (2003.4)
- C-1 “An Empirical Research for Smoking Initiation in Japan” (共) 大日康史, *International Health Economics Association 4th. International Conference* (2003.6)
- C-2 “An Empirical Study of Alcoholic Consumption and Labor Productivity in Japan” (共) 大日康史, *International Health Economics Association 4th. International Conference* (2003.6)
- C-3 「個人・世帯単位の医療保険料負担と医療給付」日本財政学会, 関西大学 (2003.10)
- c-1 「平成13年度社会保障給付費について」(共) 勝又幸子, 研究交流会 (2003.11.26)
- D-1 「政府管掌健康保険の保険料率に関する個票データを用いたシミュレーション分析」(共) 山本克也, 泉田信行, 金子能宏, 平成15年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「個票データを用いた医療・介護サービスの需給に関する研究」報告書 (2004.3)
- D-2 「脳血管疾患の受診パターンに関する研究」平成15年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「個票データを用いた医療・介護サービスの需給に関する研究」報告書 (2004.3)
- D-3 「医療貯蓄勘定に関する考察」(共) 宮里尚三, 平成15年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「個票データを用いた医療・介護サービスの需給に関する研究」報告書 (2004.3)
- D-4 「抽出データと全数データの違いによる情報量の違いの分析」平成15年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「個票データを用いた医療・介護サービスの需給に関する研究」報告書 (2004.3)
- D-5 「個人・世帯単位の医療保険料負担と医療給付」平成15年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「生活習慣と健康, 医療消費に関するマイクロ計量分析」報告書 (2004.3)

宮崎理枝(客員研究員)

(1) 15年度の研究活動

- ①「介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究」
 「戦後日本の社会保障制度改革に関する政治社会学的研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「動向 イタリアの福祉白書 2003年」『海外社会保障研究』第146号, pp.73–79, 国立社会保障・人口問題研究所 (2004.3)
- b-1 「イタリア」(共) 小島晴洋, 小谷真男, 鈴木圭樹, 中益陽子, (編) 仲村優一, 阿部志郎, 一番ヶ瀬康子『世界の社会福祉年鑑2003』pp.88–92, 旬報社 (2003.11)
- D-1 「第11章 インフォーマルケアと介護者」「介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証的研究」報告書, pp.217–230 (2004.3)

39 国際関係部

小島 宏(部長)

(1) 15年度の研究活動

- ①「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」
「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「イスラム人口研究委員会の活動と成果」『人口学研究』第32号, pp.63-66, 日本人口学会(2003.5)
- A-2 「フランス語圏における出生動向と家族政策」『人口問題研究』第59巻第2号, pp.1-19, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.6)
- A-3 「中立的回答選択の規定要因—JGSS予備調査Split Ballotの分析—」『よろん(日本世論調査協会報)』第93号, pp.11-15(2004.3)
- b-1 「東アジアの少子・高齢化と社会構造の変化」『研修テキスト』(編)内閣府経済社会総合研究所, pp.1-41 (<http://www.esri.go.jp/toe/ea7a.pdf>及<http://www.esri.go.jp/toe/ea7b.pdf>)(2003.3)
- b-2 「人口について—超高齢化とは」『超高齢化社会と向き合う』(編)田尾雅夫, 西村周三, 藤田綾子, pp.30-46, 名古屋大学出版会(2003.4)
- b-3 「(翻訳)アンズリー・コール著『18世紀以降の出生力低下』」『歴史人口学と家族史』(編)速水 融, pp.83-120, 藤原書店(2003.11)
- b-4 「子どもに関する意識の規定要因—JGSS-2000/2001/2002と台湾社会変遷基本調査2001の比較分析—」『日本版General Social Surveys研究論文集[3]JGSSで見た日本人の意識と行動』(編)大阪商業大学比較地域研究所, 東京大学社会科学研究所, pp.1-11, 東京大学社会科学研究所(資料第24集)(2004.3)
- b-5 「子どもに関する意識の規定要因—JGSS-2000/2001と台湾社会変遷基本調査2001の比較分析—」『日本版General Social Surveys (JGSS) 国際シンポジウム報告書』(編)大阪商業大学比較地域研究所, pp.185-212, 大阪商業大学比較地域研究所(2004.3)
- C-1 「中央アジアにおける環境汚染と母子の健康」日本中東学会第19回年次大会, 立命館アジア太平洋大学(別府市)(2003.5.11)
- C-2 「在日ムスリム人口の推計」日本人口学会第55回大会 長良川国際会議場(岐阜市)(2003.6.6)
- C-3 「子どもに関する意識の規定要因—JGSS-2000/2001と台湾社会変遷基本調査2001の比較分析—」日本版General Social Surveys (JGSS) 国際シンポジウム「JGSSの誕生とその成果—海外の社会調査の実態と方向性—」大阪商業大学(東大阪市)(2003.6.22)
- C-4 “Determinants of Attitudes toward Children in Japan,” 54th Session of the International Statistical Institute, Berlin(2003.8.15)
- C-5 「国勢調査における外国人人口の『調査漏れ』」日本統計学会第71回大会(2003年度統計関連学会連合大会)名城大学(名古屋市)(2003.9.5)
- C-6 「シンガポールにおける出生・家族政策と出生力の関係」第13回日本家族社会学会大会, 大阪市立大学(大阪市)(2003.9.6)
- C-7 “Determinants of Remittances by International Migrants in the U.S.: A Reexamination of Taylor’s Hypothesis on Crowding In” 日本経済学会2003年度秋季大会, 明治大学(2003.10.13)
- C-8 “Basic Skills, Thinking Skills, and Competencies of Skilled Workers: A Comparison of Thailand with East Asian and other Southeast Asian Countries” Mid-term Seminar on Demographic Change and Demographic Dividend Novotel Hotel, Bangkok(2003.11.13)
- C-9 「中立的回答選択の規定要因—JGSS予備調査のSplit Ballotの分析—」日本世論調査協会2003年度

- 研究大会, 中央大学駿河台記念館 (2003.11.28)
- c-1 “Determinants of Attitudes toward Children: A Comparative Analysis of the JGSS-2000/2001 and the Taiwan Social Change Survey 2001” Max Planck Institute for Demographic Research, Rostock (2003.8.18)
- c-2 「アジアにおけるジェンダー関連のマイクロデータとその利用可能性」ジェンダー研究のフロンティア COEプロジェクトB研究会(お茶の水女子大学) (2003.9.20)
- c-3 「諸外国の少子化対策の実証的な分析・評価」内閣府経済社会総合研究所 (ESRI) セミナー (2004.2.13)
- D-1 『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究 平成14年度総括研究報告書(厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業)』(共)西岡八郎, 鈴木 透, 佐々井司ほか (2003.3)
- D-2 「地方自治体における人口統計指標と少子化対策」『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究 平成14年度厚生労働科学補助金政策科学研究推進事業 総括報告書』(編)高橋重郷, pp.222-231 (2003.3)
- E-1 「(座談会)国際的な労働移動による日本経済の活性化」(共)井上 洋, ジョージ・フィールズ, 藤岡文七『ESP』第457号, pp.4-19 (2003.9)

千年よしみ(第1室長)

(1) 15年度の研究活動

- ①「第5回人口移動調査(事後事例調査)」
「社会保障における少子化対策の位置づけに関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Effects of Government Policy on Internal Migration in Peninsular Malaysia: A Comparison Between Malays and Non-Malays” *International Migration Review* Vol.37, No.4, pp.1191-1219 (2003.Winter)
- D-1 「成人子への育児支援からみた世代間関係」厚生科学研究政策科学推進研究事業「社会保障における少子化対策の位置づけに関する研究」(2004.3)

阿部 彩(第2室長)

(1) 15年度の研究活動

- ①「公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究」
「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障の在り方に関する総合的研究」
「社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「児童手当と年少扶養控除の所得格差是正効果のマイクロ・シミュレーション」『季刊社会保障研究』第39巻第1号, pp.70-82, 国立社会保障・人口問題研究所 (2003.6)
- A-2 「公的年金における未加入期間の分析—パネル・データを使って」『季刊社会保障研究』第39巻第3号, pp.268-280, 国立社会保障・人口問題研究所 (2003.12)
- A-3 “Low Income People in Social Security Systems in Japan,” *The Japanese Journal of Social Security Policy* (ed.) T. Fukawa, Y. Uzuhashi, Vol.2 No.2, pp.59-70, 国立社会保障・人口問題研究所 (2003.12)
- A-4 「最低生活保障と年金—日本とカナダの比較—」『都市問題研究』第56巻第1号, pp.88-100, 都市問題研究会 (2004.1)
- A-5 「最低限の生活水準」に関する社会的評価」『季刊社会保障研究』第39巻第4号, pp.403-414, 国立社会保障・人口問題研究所 (2004.3)
- A-6 「福祉に関する国民意識調査」(共)後藤玲子ほか『季刊社会保障研究』第39巻第4号, pp.389-402,

- 国立社会保障・人口問題研究所(2004.3)
- b-1 「アメリカ合衆国」(共)後藤玲子『世界の社会福祉年鑑2003』pp.233-269, 旬報社(2003.11)
- C-1 「『Socially Perceived Necessities』と公的扶助理論の課題」社会政策学会第106大会, 一橋大学(2003.5.17)
- C-2 「公的年金における未加入期間の分析」公的年金ワークショップ, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.9.12)
- D-1 「『社会生活調査』の結果報告」(共)後藤玲子ほか, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「公的扶助のあり方に関する実証的・理論的研究」平成15年度総括報告書(2004.3)
- D-2 「アメリカの福祉改革の動向」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究」平成15年度総括報告書(2004.3)
- E-1 「書評: Izuhara, Misa (ed.) *Comparing Social Policies: Exploring new perspectives in Britain and Japan*」『海外社会保障研究』第146号, pp.100-103, 国立社会保障・人口問題研究所(2004.3)
- E-2 “Child Poverty and Inequality,” in *Child Related Policies in Japan*, National Institute of Population and Social Security Research (2004.2) pp.44-55.

鈴木 透(第3室長)

(1) 15年度の研究活動

①「新将来人口推計事業に関する調査研究(世帯推計)」

「第5回世帯動態調査(企画・要求)」

「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Lowest-Low Fertility in Korea and Japan” 人口問題研究, 第59巻第3号, pp.1-16, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.9)
- A-2 “Why Do Age-Specific Marital Fertility Rates Fail?” National Institute of Population and Social Security Research Working Paper (E) No.20, pp.1-7, National Institute of Population and Social Security Research(2004.2)
- A-3 「韓国の人口変動」『アジア経済研究所ワーキングペーパー[地域センター]』第4巻第6号, pp.1-23, 日本貿易振興機構アジア経済研究所(2004.3)
- b-1 「人口動態」『人事マネジメントハンドブック』(編)人事マネジメントハンドブック制作委員会 pp.1028-1029, (社)日本労務研究会(2004.1)
- C-1 「低出生力分析の方法論的展開」第55回日本人口学会大会, 長良川国際会議場(2003.6.7)
- c-1 “Computer Software Packages for Demographic Analyses” アジア太平洋統計研修所第5回統計モジュールコースII特別講義(2004.1.16)
- D-1 「韓国と日本の極低出生力」『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』pp.37-55, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成14年度総括研究報告書(2003.3)
- D-2 「日本の世帯数の将来推計(全国推計):2003年10月推計」人口問題研究資料第308号(共)西岡八郎, 小山泰代, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.11)
- E-1 「書評/韓国の人口」『人口問題研究』第58巻第4号, p.81, 国立社会保障・人口問題研究所(2002.12)

今井博之(主任研究官)

(1) 15年度の研究活動

- ①「乳児の母親の個票データによる追加出産予定の分析」(個人研究)

40 情報調査分析部

佐藤龍三郎(部長)

(1) 15年度の研究活動

- ①「出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “The Eleventh Japanese National Fertility Survey in 1997: Marriage and Fertility in Present-Day Japan”, (with) Shigesato Takahashi, Ryuich Kaneko etc., *Journal of Population and Social Security: Population Study, Web Journal*, Vol.1, No.1, pp.1–32 (2003.4)
- A-2 “The Eleventh Japanese National Fertility Survey in 1997: Attitudes toward Marriage and the Family among the Unmarried Japanese Youth”, (with) Shigesato Takahashi, Ryuich Kaneko etc., *Journal of Population and Social Security: Population Study, Web Journal*, Vol.1, No.1, pp1–29 (2003.4)
- C-1 「2つのトランジション: 21世紀の人口問題と政策課題」人口学研究会 (2003.4.19)
- C-2 「Initiation of Sexual Intercourse and Its Related Factors among Japanese Youths」Annual Meeting of the Population Association of America, May 1, 2003, Minneapolis (共) Makoto Atoh and Gianpiero Dalla Zuanna
- C-3 「近年の日本の妊孕力に関する文献的検討」日本人口学会(2003.6.7岐阜) (共) 早乙女智子, 白石紀子
- C-4 「Adolescent Reproductive health in Japan and Italy: Focusing on Risky Sexual Behavior」European Population Conference 2003, August 30, Warsaw (共) Makoto Atoh, Shinkichi Sugimori, Naoko Nakaune, Tsuguo Shimazaki, and Gianpiero Dall Zuanna
- C-5 「少子化とリプロダクティブ・ヘルス／ライツ」人口学研究会 (2004.3.13)
- c-1 「戦後日本の避妊と人工妊娠中絶の動向」(共) 坂東里江子, 第10回リプロダクション情報・政策研究会 (2004.2.19)
- c-2 「人口統計資料集2004年版の概要について」(共) 石川 晃, 坂東里江子, 所内研究交流会 (2004.3.3)
- c-3 「少子化の要因と政策効果に関する研究の動向」(共) 白石紀子, セミナー「少子化の要因と政策効果に関する研究の動向と課題」(2004.3.24)
- D-1 「人口統計資料集2004」(共) 石川 晃, 坂東里江子, 国立社会保障・人口問題研究所 (2004.1)
- E-1 「2003年ヨーロッパ人口会議」人口学研究 (第33号) pp.146–147 (2003.11.30)
- e-1 「新刊短評: Encyclopedia of Population」人口学研究 (第33号) pp.166–167 (2003.11)

石川 晃(第2室長)

(1) 15年度の研究活動

- ①「新将来人口推計事業に関する調査研究(全国人口推計)」

「出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Population Projections for Japan 2001–2050 (With Long-Range Population Projections: 2051–2100)”, (with) S. Takahashi, M. Iwasawa etc., *Journal of Population and Social Security: Population Study, Web Journal*, Vol.1, No.1, pp.1–43 (2003.4.3)

- C-1 「わが国における人口高齢化の要因分析」日本人口学会第55回大会(2003.6.7)
- c-1 「世界・日本の人口」日本家族計画協会, 第88回受胎調節実地指導員認定講習会(2003.8.25)
- c-2 「人口統計資料集2004年版の概要について」(共)佐藤龍三郎, 坂東里江子, 所内研究交流会(2004.3.3)
- D-1 「人口統計資料集2004」(共)佐藤龍三郎, 坂東里江子, 国立社会保障・人口問題研究所(2004.1)
- E-1 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標:最新資料」『人口問題研究』第60巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所(2004.3)

白石紀子(第3室長)

(1) 15年度の研究活動

- ① 「出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「近年の日本の妊孕力に関する文献的検討」日本人口学会(2003.6.7岐阜)(共)佐藤龍三郎, 早乙女智子
- c-1 「少子化の要因と政策効果に関する研究の動向」(共)佐藤龍三郎, セミナー「少子化の要因と政策効果に関する研究の動向と課題」(2004.3.24)

坂東里江子

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「戦後日本の避妊と人工妊娠中絶の動向」(共)佐藤龍三郎, 第10回リプロダクション情報・政策研究会(2004.2.19)
- c-2 「人口統計資料集2004年版の概要について」(共)佐藤龍三郎, 石川 晃, 所内研究交流会(2004.3.3)
- D-1 「人口統計資料集2004」(共)佐藤龍三郎, 石川 晃, 国立社会保障・人口問題研究所(2004.1)
- E-1 「主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率:最新資料」『人口問題研究』第60巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所(2004.3)

41 社会保障基礎理論研究部

府川哲夫(部長)

(1) 15年度の研究活動

- ① 「自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査」
「社会保障改革分析モデル事業」
「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障の在り方に関する総合的研究」
「高齢者の生活保障システムに関する国際比較研究」
「社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「高齢者の身体状態の遷移」生存科学 13(B), pp.33-43 (2003.3)
- A-2 “Japanese Employees’ Pension Insurance: Issues for reform”(T. Fukawa and K. Yamamoto) The Japanese Journal of Social Security Policy, Vol.2, No.1 (June 2003), pp.6-13
- A-3 「傷病グループ・フェイズ別入院医療費」病院管理, 40(3), pp.19-30(2003.7)
- A-4 “The 2000/2001 Pension Reform in Germany—Implications and Possible Lessons for Japan”(Harald

- Conradと共著) The Japanese Journal of Social Security Policy, Vol.2, No.2 (Dec.2003), pp.71–82
- A-5 「高齢者の所得に占める公的年金のウェイト」季刊社会保障研究, 39 (3), pp.251–263 (2003.12)
- a-1 「アメリカにおける医療・年金の現状と誤解」社会保険旬報, 2003.2.11号, pp.10–14
- a-2 「日本の公的年金改革の課題」年金と経済, 22 (1), pp.11–15
- a-3 「フランスの年金改革」週刊社会保障 2003.6.9号, pp.52–55
- b-1 「第14章 保険者機能と医療保険改革：先進諸国の経験を参考に」『医療制度改革と保険者機能』東洋経済新報社 (2003.2)
- b-2 “Japanese Welfare State Reform in Recent Years” The Role and Limitations of the Market in the Health and Welfare System, SEIGAKUIN University (2003.7)
- b-3 「第14章 高齢者にかかる医療・介護のトータルコスト」『選択の時代の社会保障』東京大学出版会 (2003.9)
- c-1 Social Security Reform in Japan. JICA研修 (2003.1.23)
- D-1 「社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究」政策科学推進研究事業平成14年度報告書 (2003.3)
- D-2 「高齢者の生活保障システムに関する国際比較研究」政策科学推進研究事業 平成14年度研究報告書 (2003.3)
- D-3 「家族構造や就業形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究」政策科学推進研究事業 平成14年度報告書 (2003.3)
- D-4 社会保障改革分析モデル事業 平成14年度報告書 (2003.3)
- W-1 The Future Prospects of Japanese Employees’ Pension Insurance — From Comparative Perspective (K. Yamamoto and T. Fukawa). IPSS STUDY SERIES 2003.1 (March 2003)

加藤久和 (第1室長)

(1) 15年度の研究活動

- ① 「新将来人口推計事業に関する調査研究 (全国人口推計)」
「社会保障改革分析モデル事業」
「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「結婚・出生の将来予測」『人口問題研究』第58巻第4号, pp.22–46, 国立社会保障・人口問題研究所 (2002.12)
- B-1 『財政学講義—政府部門の経済分析』pp.1–275, 文眞堂 (2003.4)
- C-1 「非リカード中立下における政府支出と民間消費の代替性」財政研究会, 統計研究会 (2003.5)
- C-2 「マクロ経済の動向と結婚・出生行動」第55回日本人口学会, 朝日大学 (2003.6.7)
- C-3 「非リカード中立下における政府支出と民間消費の代替性—わが国のデータに基づく実証分析—」2003年度日本経済学会秋季大会, 明治大学 (2003.10)
- C-4 「社会保障財政の展望と改革の評価」2003年度日本財政学会, 関西大学 (2003.10)
- C-5 「少子高齢化社会の課題—経済構造の変化と財政・社会保障への影響」ワークショップ, 立命館大学経済学部 (2003.10)
- c-1 「団塊の世代の人口学」団塊世代の退職と日本経済研究会 (財務省) (2003.11)
- D-1 「社会保障財政の将来展望—マクロ経済・社会保障モデルによるシミュレーション—」『社会保障改革分析モデル事業報告書平成15年度報告書』(2004.3)
- D-2 「少子化対策の効果に関するシミュレーション分析」平成15年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」(2004.3)

大石亜希子(第2室長)

(1) 15年度の研究活動

①「第12回出生動向基本調査(分析)」

「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究」

「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」

「社会保障負担のあり方に関する研究」

「社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究」

International Social Security Project, National Bureau of Economic Research

② 内閣府男女共同参画局「男女共同参画社会の将来像検討会」委員

千代田区政策会議委員

(2) 研究成果・発表等

A-1 「保育需要と保育の質の評価—母親達へのフォーカス・グループ・ディスカッションの結果から—」
(共)上枝朱美『生活経済学研究』第18巻, pp.135–150, 生活経済学会(2003.3)

A-2 「母親の就業に及ぼす保育費用の影響」『季刊社会保障研究』第39巻第1号, pp.55–69, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.6)

A-3 “Childcare Policy in Japan”(with)Y. Zhou, A. Ueda, *The Japanese Journal of Population*, 第1巻第1号, pp.408–422, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.6)

A-4 「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」(共)高橋重郷, 金子隆一, 福田亘孝, 釜野さおり, 佐々井司, 池ノ上正子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵『人口問題研究』第59巻2号, pp.69–91(2003.6)

A-5 「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要」(共)高橋重郷, 金子隆一, 釜野さおり, 佐々井司, 池ノ上正子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵『人口問題研究』第59巻3号, pp.17–42(2003.9)

A-6 「年金改革の財政的帰結—高齢者の就業・引退選択を考慮したマイクロ・シミュレーション」(共)小塩隆士『世代間利害調整プロジェクト(特定領域研究)ディスカッション・ペーパー』No.173, pp1–33, 一橋大学経済研究所(2003.9)

A-7 「保育サービスの潜在需要と均衡価格」(共)周燕飛『季刊家計経済研究』第60号, pp.57–67, (財)家計経済研究所(2003.10)

A-8 「年金改革の財政的帰結—高齢者の就業・引退選択を考慮したマイクロ・シミュレーション—」(共)小塩隆士『季刊社会保障研究』第39巻第3号, pp.216–233, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.12)

A-9 「有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度」『季刊社会保障研究』第39巻第3号, pp.286–300, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.12)

a-1 「夫婦出生力の変化(1)(2)(3)—結婚と出産に関する全国調査(平成12年)—」(共)高橋重郷, 金子隆一, 福田亘孝, 釜野さおり, 佐々井司, 池ノ上正子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵『保育界』第348号(通巻450号), 第349号(通巻451号), 第350号(通巻452号), pp.34–39, pp.16–22, pp.54–58, 日本保育協会(2003.8.10–10.10)

b-1 “Social Security and Retirement in Japan: An Evaluation Using Micro-Data”(with)T. Oshio, *Social Security Programs and Retirement around the World: Micro-Estimation* (ed.)J. Gruber, D. Wise, pp.399–460, Chicago: University of Chicago Press(2004.1)

C-1 「年金改革の財政的帰結—高齢者の就業・引退選択を考慮したマイクロ・シミュレーション」(共)小塩隆士, 公的年金ワークショップ, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.9.12)

C-2 「有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度」公的年金ワークショップ, 国立社会保障・人口問

題研究所(2003.9.12)

- C-3 「有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度」日本経済学会, 2003年度秋季大会, 明治大学リバ
 ティー・タワー(2003.10.12)
- c-1 「第12回出生動向基本調査—夫婦調査—の結果概要」(共)高橋重郷, 金子隆一, 福田亘孝, 釜野さ
 おり, 佐々井司, 池ノ上正子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵, 所内研究交流会(2003.5.29)
- c-2 「第12回出生動向基本調査(独身者調査)の結果概要」(共)高橋重郷, 金子隆一, 釜野さおり, 佐々
 井司, 池ノ上正子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵, 所内研究交流会(2003.7.18)
- D-1 「第5章不妊についての心配と治療経験」「第7章子育て支援制度・施設の利用」『第12回出生動向
 基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第I報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究
 報告資料第18号, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.10)
- D-2 「第11章 親との同居」『第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第II報告書 わが
 国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第19号, 国立社会保障・人口問題研究所
 (2004.2)
- D-3 「妻の就業と世帯所得」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族構造や就労形態
 等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究』平成15年度総括・分担研究報告書
 (2004.3)
- D-4 「年金改革の財政的帰結—高齢者の就業・引退選択を考慮したマイクロ・シミュレーション」(共)小
 塩隆士, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障と私的保障(企業・個人)
 の役割分担に関する実証研究』平成15年度総括・分担研究報告書(2004.3)
- D-5 「有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事
 業『社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究』平成15年度総括・分担研究
 報告書(2004.3)
- D-6 「社会保障制度や税制が有配偶女性の就業行動に与える影響—研究サーベイ—」厚生労働科学研
 究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障負担のあり方に関する研究』平成15年度総括・分担
 研究報告書(2004.3)
- D-7 「同居選択と妻の就業決定に関する研究—どちらの親と同居するのか?—」(共)小塩隆士, 厚生
 労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関す
 る研究』平成15年度総括・分担研究報告書(2004.3)

山本克也(主任研究官)

(1) 15年度の研究活動

- ① 「社会保障改革分析モデル事業」
 「個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究」
 「高齢者の生活保障システムに関する国際比較研究」
 「社会保障負担のあり方に関する研究」
 「社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「財政収支から見た短時間労働者の厚生年金保険適用拡大の効果」(『季刊社会保障研究』第39巻
 第3号, 2003年)
- A-2 Japanese Employees' Pension Insurance: Issues for reform (T. Fukawa and K. Yamamoto) The
 Japanese Journal of Social Security Policy, Vol.2, No.1 (June 2003), 6-13.
- A-3 「年金制度の評価方法の再検討」日本年金学会雑誌, vol.23 (2004.3)
- a-1 「ラテンアメリカの年金改革—チリを中心に—」『年金と経済』Vol.22, No.2(財)年金総合研究センター

- (2003.8)
- a-2 「アジア四ヶ国の動向」『年金と経済』Vol.22, No.3, 年金総合研究センター(2003.10)
 - a-3 「へき地の医療供給を考える」厚生サロン, 厚生統計協会(平成16年1月~3月隔月連載)
 - b-1 「アジア4ヶ国の年金制度—世界銀行およびIMFの影響—」上村泰裕・末廣昭編『東アジアの福祉システム構築』2003年10月, 東京大学社会科学研究所
 - b-2 “A Good View Point on Dementia Care”, Dawn Brooker et al., Dementia Care Mapping Experience and insights into practice, Hawker publications, London. (March 2004)
 - C-1 “The Future Prospects of Japanese Employees Pension Insurance” (with Tetsuo Fukawa), ISSA International Research Conference on Social Security, Antwerp 5-7, May 2003
 - C-2 「非財務データから見た病院の倒産確率」2003年度春季日本経済学会, 大分大学
 - C-3 「保険料と給付算定方式から見た先進各国の公的年金制度」日本年金学会, 第23回研究報告会, 生命保険文化協会講堂(2003.10.30)
 - D-1 「社会保障制度改革について—公的年金を中心に—」厚生労働省委託研究「65歳までの継続雇用が医療政策その他の社会保障政策に与える影響に関する研究」財団法人高齢者雇用開発協会(2003)
 - D-2 「社会保障政策となだらかな引退」実践的な労働政策評価のあり方, 手法を求めて—高齢者雇用就業政策を題材として—調査研究報告書 No.160(2003.9) 独立行政法人日本労働研究機構
 - D-3 「年金給付算定方法の再検討」(共)岡田壮一郎, 社会保障改革分析モデル事業 平成15年度報告書
 - D-4 「診療所の設備投資に関する研究」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業 個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究 平成15年度報告書(2003.3)
 - D-5 「社会医療を用いた在院日数抑制の波及効果」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業 個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究 分担報告 平成15年度報告書(2003.3)
 - D-6 「医療施設調査による病院経営の持続性の研究」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業 個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究 分担報告 平成15年度報告書(2003.3)
 - D-7 「病院類型インデックスの作成」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業 個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究 分担報告 平成15年度報告書(2003.3)
 - D-8 「病館岩村住民満足度調査の解析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業 個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究 分担報告 平成15年度報告書(2003.3)
 - D-9 「政府管掌健康保険の保険料率に関する個票データを用いたシミュレーション分析」(共)佐藤雅代, 泉田信行, 金子能宏, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業 個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究 分担報告 平成15年度報告書(2003.3)
 - D-10 「企業財務から見た企業年金」厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業 社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する研究 平成15年度報告書(2002.3)
 - D-11 「諸外国における年金改革及び制度体系変更にあたっての諸課題」(共)有森美木, 厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業 年金制度の長期的な制度体系のあり方に関する研究 平成15年度報告書(2004.3)
 - D-12 「制度設計変更の試算」厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業 年金制度の長期的な制度体系のあり方に関する研究 平成15年度報告書(2004.3)

菊地英明

(1) 15年度の研究活動

- ① 「公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究」

- 「戦後日本の社会保障制度改革に関する政治社会学的研究」
- 「社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究」
- 「個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- D-1 「自立支援と貧困予防—ケースワーカー等ヒアリング報告—」平成15年度厚生労働科学研究費補助金政策研究推進研究事業「公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究」報告書(2004.3)
- D-2 「日本における企業負担の実態把握—福祉国家論によるアプローチ」平成15年度厚生労働科学研究費補助金政策研究推進研究事業「社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究」報告書(2004.3)
- e-1 「公的扶助」等27項目執筆, 秋本美世ほか編『現代社会福祉辞典』有斐閣(2003.11)
- e-2 「第5回損保ジャパン記念財団賞(論文部門)」(=「生活保護における『母子世帯』施策の変遷—戦後補償と必要即応原則—」『社会福祉学』第43-2巻, 日本社会福祉学会(2003.3), に対して)(2004.3)

42 社会保障応用分析研究部

松本勝明(部長, ~12月)

(1) 15年度の研究活動

① 「社会保障改革分析モデル事業」

- 「戦後日本の社会保障制度改革に関する政治社会学的研究」
- 「個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究」
- 「公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究」
- 「社会保障負担のあり方に関する研究」
- 「医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究」
- 「医療システム開発援助が被援助国の経済・経済成長に与える効果の理論的・実証的研究」
- 「1947~1965年間における日本の Local Labor Market の研究—一般雇用者と新規学卒者の地域間移動の Database 作成と分析—」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「諸外国の年金制度—ドイツ」年金時代, No.452, No.453, No.454, No.455 社会保険研究所(2003.4-7)
- a-2 Dreijährige Erfahrungen mit der japanischen Pflegeversicherung, Die Krankenversicherung, August/September 2003, S.251-255.
- D-1 「ドイツにおける疾病管理プログラム(DMP)」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「個票データを用いた医療・介護サービスの需給に関する研究」報告書(2003.3)
- D-2 「ドイツにおける医療保険の保険料」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「社会保障負担のあり方に関する研究」総括研究報告書(2003.3)
- D-3 「ドイツの年金保険における子の養育への配慮」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「年金制度における少子化への対応に関する研究」報告書(2003.3)

金子能宏(第1室長, ~12月, 部長, 平成16年1月~)

(1) 15年度の研究活動

- ①「自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査」
 - 「社会保障改革分析モデル事業」
 - 「医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究」
 - 「社会保障負担のあり方に関する研究」
 - 「個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究」
 - 「高齢者の生活保障システムに関する国際比較研究」
- ②厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 自殺防止対策関連研究者懇談会委員
厚生労働省大臣官房国際課・JICA タイ公的医療保険情報制度構築支援プロジェクト委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「子供のリスク分散の役割が家計の資産選択に及ぼす影響について」(共)山田聖子『医療と社会』第13巻第3号, pp.131-144 (2003.11)
- A-2 「年金と財政—基礎年金給付の国庫負担水準の影響—」(共)中田大悟, 宮里尚三『季刊家計経済研究』第60号, pp.20-28 (2003.9)
- A-3 「自殺の社会経済的要因と自殺予防対策の国際比較」(共)山下志穂, 反町吉秀『海外社会保障研究』第145号, pp.89-97 (2003.12)
- A-4 「カナダの国民医療制度の改革動向—連邦財政主義のもとでの皆保険の課題と展望—」『海外社会保障研究』第145号, pp.53-67 (2004.1)
- A-5 “Trends and Monthly Variations in the Historical Record of Suicide in Japan from 1976 to 1994”, Psychological Report (accepted) (2004.2)
- a-1 「アメリカの年金改革」『現代福祉国家の再構築シリーズ1 欧米6ヶ国における年金制度改革の現状と課題』pp.79-96, (財)連合総合生活開発研究所 (2003.9)
- a-2 「カナダの年金改革」『現代福祉国家の再構築シリーズ1 欧米6ヶ国における年金制度改革の現状と課題』pp.97-108, (財)連合総合生活開発研究所 (2003.9)
- a-3 「中国の医療保険制度の現状と問題点」『けんぽれん海外情報』第61号, pp.27-33, 健康保険組合連合会 (2003.12)
- a-4 「自殺を考える:働きざかり(中高年)の自殺の問題」(共)山下志穂, 山崎暁子『こころの臨床a・la・carte』第23巻1号, pp.67-72 (2004.3)
- B-1 『企業福祉の制度改革』(東洋経済新報社)(共編著)橘木俊詔 (2003.9)
- b-1 「女性パートタイム労働の現状を踏まえた雇用政策と年金制度」国立社会保障・人口問題研究所編『選択の時代の社会保障』(東京大学出版会)第4章 (2003.9)
- b-2 「障害者雇用政策とバリアフリー施策の連携」国立社会保障・人口問題研究所編『選択の時代の社会保障』(東京大学出版会)第7章 (2003.9)
- b-3 「中華人民共和国の社会保障」『アジアの社会保障』(編)広井良典, 駒村康平, 東京大学出版会 (2003.9)
- C-1 「高齢者と子供の費用を考慮した等価尺度の測定」(共)時子山由紀, 高木真吾, 2003年度日本経済学会春季大会 (2003.6)
- C-2 Socioeconomic Factors and Epidemiology of Suicide in JAPAN, The postgraduate course “Evaluations of Public Health Strategies in the Improvement of Mental Health and Suicide Prevention in Five Continents” at the Carolinska Institute, Stockholm, Sweden (2003.9)
- C-3 「三世同居はハッピーなのか—精神的健康度による検証」(共)周 燕飛, 2003年度日本経済学会秋季大会 (2003.10)

- c-1 「年金改革と日本経済—多様な働き方と公平性の両立を目指して—」国民年金中央講習会(2003.7)
- c-2 「選択の時代に対応した障害者雇用・高齢者雇用」愛媛県経済労働部雇用対策室(2003.10)
- c-3 「医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究」平成15年度厚生労働科学研究費(政策科学推進研究事業)公開シンポジウム(2004.2)
- c-4 「自殺による社会経済へのマクロ的な影響調査」平成15年度厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部自殺防止対策関連研究者懇談会(2004.3)
- D-1 「厚生年金における保険料固定方式の効果—重複世代モデルによる政策シミュレーション」(共)中田大悟, 宮里尚三『社会保障改革分析モデル事業』平成15年度報告書(2004.3)
- D-2 「自殺の社会経済的要因」(共)山下志穂, 反町吉秀『自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査(平成13~15年度)調査研究報告書I』第2章(2003.7)
- D-3 「自殺による社会的な生涯所得の損失と自殺防止対策の経済効果」(共)篠崎武久『自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査(平成13~15年度)調査研究報告書I』第4章(2003.7)
- D-4 「自殺防止対策の枠組み—国際比較の視点—」(共)山下志穂, 反町吉秀『自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査(平成13~15年度)調査研究報告書I』第5章(2003.7)
- D-5 「自殺予防活動における電話相談が自殺予防に果たす役割について—いのちの電話受信統計資料等を利用した実証分析—」(共)山下志穂『自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査(平成13~15年度)調査研究報告書II』(2004.3)
- D-6 「海外における自殺予防の展開—ドイツの自殺防止対策—」『自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査(平成13~15年度)調査研究報告書II』(2004.3)
- D-7 「わが国における所得格差の動向—医療費負担能力格差としての分析—」(共)小島克久, 山田篤裕『医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究』厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)平成15年度報告書(2004.3)
- D-8 「アンケート調査に基づく患者負担と医療給付のあり方に関する予備的考察」(共)鈴木 亘『医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究』厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)平成15年度報告書(2004.3)
- D-9 「マクロ経済モデルによる社会保障負担の分析」(共)山本克也『社会保障負担のあり方に関する研究』厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)平成15年度報告書(2004.3)
- D-10 「年金制度の財源選択が世代間と世代内の公平性に及ぼす影響に関する研究—2部門世代重複モデルの応用—」(共)中田大悟『社会保障負担のあり方に関する研究』厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)平成15年度報告書(2004.3)
- D-11 「世代会計を応用した年金・医療・介護の給付と負担の推計」(共)山本克也『社会保障負担のあり方に関する研究』厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)平成15年度報告書(2004.3)
- D-12 「パートタイム女性労働者に対する人的控除と厚生年金適用拡大の影響に関する実証分析」『社会保障負担のあり方に関する研究』厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)平成15年度報告書(2004.3)
- D-13 「社会医療診療行為別調査」を用いた医療技術と医療成果との関係に関する実証分析」『個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究』厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)平成15年度報告書(2004.3)
- D-14 「政府管掌健康保険の保険料率に関する個票データを用いたシミュレーション分析」(共)佐藤雅代, 山本克也, 泉田信行『個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究』厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)平成15年度報告書(2004.3)
- D-15 「中国における公的所得移転の展開と農村部における家族の生活保障機能」『高齢者の生活保障

システムに関する国際比較研究』厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）平成15年度報告書（2004.3）

西村幸満（第2室長）

（1）15年度の研究活動

①「戦後日本の社会保障制度改革に関する政治社会学的研究」

「介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究」

「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障の在り方に関する総合的研究」

「1947～1965年における日本の Local Labor Market の研究—一般雇用者と新規学卒者の地域間移動の Database 作成と分析—」

（2）研究成果・発表等

b-1 「自営業とその構造：JGSS-2001とJGSS-2002を通して」『日本版General Social Surveys研究論文集 [2] JGSSで見た日本人の意識と行動』（編）大阪商業大学比較地域研究所，東京大学社会科学研究所，pp.61-74，東京大学社会科学研究所（資料第22集）（2003.3）

b-2 「首都圏の転職市場の実態と人的資本の効果—人的ネットワークと職業横断性に注目して—」『転職のプロセスと結果』pp.99-118，日本労働研究機構（No.137）（2003.5）

b-3 「収入決定における教育，職業，役職の効果—JGSSデータにみる長期雇用存続の検証」『日本版General Social Surveys研究論文集 [3] JGSSで見た日本人の意識と行動』（編）大阪商業大学地域経済研究所，東京大学社会科学研究所，pp.135-148，東京大学社会科学研究所（資料24集）（2004.3）

D-1 「地域格差，職業格差—収入における人的資本効果の測定—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族構造や就労形態の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究』総括研究報告書（第2分冊），pp.83-108（2004.3）

D-2 「高齢者の生活実態に関する調査—自治体別結果の概要—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『介護に関する調査・実証研究—世帯・地域との関係を探る—』総括研究報告書，pp.163-184（pp.233-276）（2004.3）

D-3 「日本の雇用慣行とその変化」『第1回勤労生活に関する調査（1999年）—勤労意識と失業—』pp.21-35，日本労働研究機構資料シリーズNo.139（2003.9）

D-4 「産業社会の仕組みとその変質」『第1回勤労生活に関する調査（1999年）—勤労意識と失業—』pp.36-61，日本労働研究機構資料シリーズNo.139（2003.9）

D-5 「新たな雇用社会の原理」『第1回勤労生活に関する調査（1999年）—勤労意識と失業—』pp.62-85，日本労働研究機構資料シリーズNo.139（2003.9）

D-6 「失業（スペシャルトピックス）」『第1回勤労生活に関する調査（1999年）—勤労意識と失業—』pp.86-107，日本労働研究機構資料シリーズNo.139（2003.9）

D-7 「時系列調査の分析」『第2回勤労生活に関する調査（2000年）—勤労意識と流動化—』pp.11-25，日本労働研究機構資料シリーズNo.140（2003.9）

D-8 「2000年調査結果の概要」『第2回勤労生活に関する調査（2000年）—勤労意識と流動化—』pp.26-48，日本労働研究機構資料シリーズNo.140（2003.9）

小島克久（第3室長）

（1）15年度の研究活動

①「医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究」

（2）研究成果・発表等

A-1 「高齢者の健康状態と所得格差」『人口学研究』第33巻，pp.85-95，日本人口学会（2003.11）

- a-1 「台湾の医療保険制度の現状と問題点」『けんぽれん海外情報』第60号, pp.27-33, 健康保険組合連合会(2003.11)
- b-1 「諸外国の社会保障の現状と動向 台湾」『社会保障年鑑 2003年版』(編)健康保険組合連合会 pp.317-328, 東洋経済新報社(2003.5)
- b-2 「台湾の社会保障」『アジアの社会保障』(編)広井良典, 駒村康平, pp.135-171, 東京大学出版会(2003.9)
- C-1 「高齢者の健康状態と所得格差」日本人口学会第55回大会, 朝日大学(2003.6.6)
- C-2 「都道府県別の所得格差動向」応用地域学会第17回研究発表大会, 埼玉大学(2003.12.6)
- c-1 「高齢化時代の社会経済情勢」国土交通大学校「福祉のまちづくり研修」(2003.10.23)
- D-1 「高齢者の所得格差と医療負担の動向」(共)金子能宏, 平成15年度厚生労働科学研究政策科学推進研究事業公開シンポジウム『社会保障の負担の在り方について』配付資料(2004.2.19)
- D-2 「高齢者の健康状態と所得格差・医療費負担」『医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究』厚生労働科学研究研究費補助金(政策科学推進研究事業)平成15年度報告書(2004.3)
- D-3 「高齢者個人の経済力と医療費負担」『医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究』厚生労働科学研究研究費補助金(政策科学推進研究事業)平成15年度報告書(2004.3)
- D-4 「わが国における所得格差の動向—医療費負担能力格差としての分析—」(共)金子能宏, 山田篤裕『医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究』厚生労働科学研究研究費補助金(政策科学推進研究事業)平成15年度報告書(2004.3)

泉田信行(主任研究官)

(1) 15年度の研究活動

- ① 「個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究」
「介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究」
「医療システム開発援助が被援助国の経済・経済成長に与える効果の理論的・実証的研究」
「生活習慣と健康, 医療消費に関するミクロ経済分析」(主任研究者 小椋正立法政大学教授)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「精神疾患に関する外来受診の分析」『医療と社会』vol.13(1), pp.53-66(2003.5)
- A-2 「病床の地域配分の実態と病床規制の効果」『季刊 社会保障研究』vol.39(2), pp.164-173(2003.9)
- A-3 「日本の医療保険制度改革—国保改革の重要性—」『海外社会保障研究』vol.145, pp.68-79(2003.12)
- a-1 「国民皆保険制度の戦略的運営の研究⑤・⑥」『社会保険旬報』No2177, No2179(2003.7)
- a-2 「へき地の医療供給をどうする」(共)山本克也, 菊地英明『厚生サロン』2004年1月号, 3月号
- b-1 「検診受診と健康管理」国立社会保障・人口問題研究所編『選択の時代の社会保障』(東京大学出版会)第11章(2003.3)
- C-1 「医師の開業の実態と分析」2003年度日本経済学会春季大会(2003.6)
- C-2 「健康保険組合の存続可能性と医療制度改革の方向」日本財政学会第60回大会(2003.10)
- C-3 「喫煙が家族の医療需要に対して与える影響について」第10回ヘルスリサーチフォーラム(2003.11)
- c-1 「不妊看護のマネジメント」認定看護師研修(2003.12)
- c-2 「館岩村の医療分析からみえたこと」館岩村母子保健連絡会及び健康づくり関係者研修会(2004.3)
- D-1 「喫煙・非喫煙選択と外来医療費への効果」(共)小椋正立, 角田 保, 厚生労働科学研究研究費補助

- 金政策科学推進研究事業『生活習慣と健康，医療消費に関するマイクロ経済分析』報告書所収(2004.3)
- D-2 「医療資源投入による健康回復の効果」(共) 谷合理由子，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『生活習慣と健康，医療消費に関するマイクロ経済分析』報告書所収(2004.3)
- D-3 「生活習慣病の罹患と個人単位の医療費格差について」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『生活習慣と健康，医療消費に関するマイクロ経済分析』報告書所収(2004.3)
- D-4 「政府管掌健康保険の保険料率に関する個票データを用いたシミュレーション分析」(共) 佐藤雅代，山本克也，金子能宏，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究』報告書所収(2004.3)
- D-5 「入院患者の受診パターンの変化に関する分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究』報告書所収(2004.3)
- D-6 「初診外来受診者の医療機関選択とその内容に関する検討」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究』報告書所収(2004.3)
- D-7 「入院患者の受診パターンの変化に関する分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究』報告書所収(2004.3)
- D-8 「病床の地域配分の実態と病床規制の効果」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究』報告書所収(2004.3)
- D-9 「医療機関の投資行動」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究』報告書所収(2004.3)
- D-10 「政府管掌健康保険データによる医薬分業の実態に関する分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究』報告書所収(2004.3)
- D-11 「免許制度と業務独占」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究』報告書所収(2004.3)
- D-12 「医師の開業の実態と分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究』報告書所収(2004.3)
- D-13 「へき地における医療供給の確保策に関する基礎的検討」(共) 山本克也，菊地英明，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究』報告書所収(2004.3)
- D-14 「レセプトデータの保健事業に対する活用策の研究—事例分析から一般的な分析方法へ—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究』報告書所収(2004.3)
- D-15 「若年代の公的医療保険に対する評価に関する分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究』報告書所収(2004.3)

宮里尚三

(1) 15年度の研究活動

① 「社会保障改革分析モデル事業」

「個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究」

「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障の在り方に関する総合的研究」

「社会保障負担のあり方に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「確定給付年金と確定拠出年金の望ましい組み合わせ」(編) 橋木俊詔, 金子能宏『企業福祉の制度改革—多様な働き方へ向けて』第7章, pp.159–181, 東洋経済新報社(2003.9)
- C-1 「MRI, 医療費, 診療報酬改定に関する実証分析」日本経済学会春季大会, 大分大学(2003.6)
- C-2 「Public Pension Reform under Uncertainty: The Risk of Return and Increasing Longevity」presented in the Wharton School, University of Pennsylvania(2004.2)
- D-1 「Pension Reform in Sweden」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『高齢者の生活保護システムに関する国際比較研究』平成15年度報告書, pp.169–180(2004.3)
- D-2 「不確実性下の公的年金改革: 資産収益リスクと寿命の伸びのリスク(Public Pension Reform under Uncertainty: The Risk of Return and Increasing Longevity)」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障負担のあり方に関する研究』平成15年度報告書, pp.179–194(2004.3)
- D-3 「厚生年金における保険料固定方式の効果」(共) 金子能宏, 中田大悟『社会保障改革分析モデル事業』平成15年度報告書, pp.49–66(2004.3)
- D-4 「医療貯蓄勘定に関する考察」(共) 佐藤雅代, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する考察』平成15年度報告書, pp.519–540(2004.3)
- D-5 「MRI, 医療費, 診療報酬改定に関する実証分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する考察』平成14年度報告書, pp.265–284(2004.3)
- D-6 「限界税率の変更が中・高所得者の課税前所得に与える影響の実証分析—課税前所得の弾力性の推計—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族構造や就業形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合研究 第2分冊』平成14年度報告書, pp.133–146(2004.3)

山下志穂(客員研究員)

(1) 15年度の研究活動

「自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査」

「医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「自殺の社会経済的要因と自殺予防対策の国際比較」(共) 金子能宏, 反町吉秀『海外社会保障研究』第145号, pp89–97(2003.12)
- A-2 「青森県における市町村別自殺死亡の地域差について」(共) 瀧澤 透, 坂本真士(他)『自殺予防と危機介入』第25号, pp65–69(2004.3)
- a-1 「自殺を考える: 働きざかり(中高年)の自殺の問題」(共) 金子能宏, 山崎暁子『こころの臨床 a・la・carte』第23巻1号, pp67–72(2004.3)
- C-1 「自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査」日本心理学会第67回大会ワークショップ『精神疾患の予防に向けて(3): 精神疾患と自殺の予防における心理学の貢献』東京大学(2003.9.13)
- C-2 「『価値観が同じでありたい』他者とは誰か: 社会的カテゴリーの発生過程に関する検討」(共) 田島 司, 日本社会心理学会第44回大会, 東洋大学(2003.9.18)
- c-1 「国際的視点からみた自殺の要因と自殺予防活動」第1回六戸町一名川町自殺予防ワークショップ講演, 青森県六戸町(2004.3.18)
- D-1 「自殺の社会経済的要因」(共) 金子能宏, 反町吉秀『自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査(平成13~15年度)調査研究報告書I』第2章(2003.7)
- D-2 「わが国の自殺現象の推移に関する社会心理学的考察」『自殺による社会・経済へのマクロ的な影

響調査(平成13～15年度)調査研究報告書I』第3章(2003.7)

- D-3 「自殺防止対策の枠組み—国際比較の視点—」(共)金子能宏, 反町吉秀『自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査(平成13～15年度)調査研究報告書I』第5章(2003.7)
- D-4 「国際的視点からみた自殺予防活動」厚生労働科学研究費補助金『青森県市町村における自殺予防システムの構築』平成15年度活動成果報告書, pp.65-69(2004.3)
- D-5 「自殺予防活動における電話相談が自殺予防に果たす役割について—いのちの電話受信統計資料等を利用した実証分析—」(共)金子能宏『自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査(平成13～15年度)調査研究報告書II』(2004.3)
- e-1 「若者の自殺をストップせよ!」『公衆衛生情報』第34巻第2号, pp15-18(2004.2)

43 人口構造研究部

西岡八郎(部長)

(1) 15年度の研究活動

①「新将来人口推計事業に関する調査研究(都道府県別人口推計)」

「新将来人口推計事業に関する調査研究(世帯推計(全国推計・都道府県推計))」

「第3回全国家庭動向調査」

「第5回人口移動調査(事後事例調査)」

「第5回世帯動態調査(企画・要求)」

厚生労働科学研究費・政策推進事業「韓国・台湾・シンガポール等の少子化と少子化対策に関する比較研究」(主任研究者・小島宏)

厚生労働科学研究費・政策推進事業「「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究」(主任研究者・西岡八郎)

(2) 研究成果・発表等

A-1 “Family and Household Changes in Contemporary Japan—Results of the 4th National Survey on Household Changes (1999)—”(共) Toru SUZUKI, Yasuyo KOYAMA, Masato SHIMIZU, Chizuko YAMAMOTO, *Journal of Population and Social Security: Population Study*, Vol.1, No.1, pp.1-37, National Institute of Population and Social Security Research (2003.4)

A-2 「南ヨーロッパ諸国の低出生率と近接要因, 社会経済的要因の変化」『人口問題研究』第59巻2号, pp.20-50(2003.6)

A-3 “Low Fertility and Family Policies in Southern European Countries”, *Journal of Population and Social Security: Population Study, Supplement to Volume 1*, pp.259-305. National Institute of Population and Social Security Research (2003.6)

a-1 「日本の世帯数の将来推計」(共)鈴木 透, 小山泰代『保育界』2003年11月号, pp.50-56, 日本保育協会

a-2 「南ヨーロッパの低出生率とその要因(1)(2)」『保育界』2003年12月号, pp.1-7, 2004年1月号, pp.1-8, 日本保育協会

a-3 「日本の家族類型別世帯数の将来推計」(共)鈴木 透, 小山泰代『厚生労働』2003年12月号, pp.53-55, 厚生労働問題研究会(2003.12)

C-1 「市町村将来人口の試算—都道府県推計との整合性の観点から」日本人口学会東日本部会, 平成14年度第2回大会(共)小池司郎, 小林信彦(2003.5.10)

C-2 「日本における高齢者のリビング・アレンジメント—親族のアヴェラビリティを中心に」日本社会学会第76回大会, 於中央大学(2003.10.12)

- c-1 「福島県の将来人口推計—自治体の視点から」福島県子育て・子育て環境づくり推進会議講演 (2003.7.18)
- c-2 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)について—2003年10月推計」(共)鈴木 透, 小山泰代, 所内研究交流会 (2003.10.15)
- c-3 「日本の市区町村別将来推計人口の手法と結果について—平成15年(2003)年12月推計」(共)小池司郎, 山内昌和, 所内研究交流会 (2003.12.25)
- c-4 「第5回世帯動態調査の調査票について—平成16年(2004)年度社会保障・人口問題基本調査」(共)鈴木 透, 小山泰代, 清水昌人, 山内昌和, 所内研究交流会 (2004.6.30)
- D-1 「戦後沖縄の出生率はなぜ高いのか」厚生労働省科学研究・政策推進事業研究報告書『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』(主任研究者:小島 宏) (2003.3)
- D-2 「『世代とジェンダー』の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究」厚生労働省・政策推進事業研究報告書(主任研究者:西岡八郎) (2003.3)
- D-3 「日本の世帯数の将来推計—2003年10月推計(全国推計)」(共)鈴木 透, 小山泰代, 人口問題研究資料No.308, 国立社会保障・人口問題研究所 (2003.11)
- e-1 「日本の世帯数の将来推計—2003年10月推計(全国推計)」[公表資料](共)鈴木 透, 小山泰代, pp1-32, 国立社会保障・人口問題研究所 (2003.10.16)
- e-2 「日本の市区町村別将来推計人口—2003年12月推計」[公表資料](共)小池司郎, 山内昌和, pp1-109, 国立社会保障・人口問題研究所 (2003.12.25)

大場 保(第1室長)

(1) 15年度の研究活動

- ① 「新将来人口推計事業に関する調査研究(都道府県別人口推計)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「「コホート出生死亡数法」による都道府県別転入超過数の推定と移動要因としての経済成長率」日本熱帯医学界雑誌第31巻第3号, 平成15年9月, pp.133-145
- C-1 「年齢各歳別都道府県別将来推計人口の開発」日本人口学会第55回大会, 朝日大学(2003.6.7)
- C-2 「非線形最小二乗法による, 1955-2000年の都道府県における性年齢各歳別の高齢域の死力へのGompertz-Makeham曲線の当てはめと, 死力の推移トレンド」第1回熱帯感染症疫学・人類生態学シンポジウム, 長崎大学・熱帯医学研究所・熱帯感染症研究センター(2004.2.14)
- D-1 「高速アクセス可能でGISに応用可能なAMeDAS観測年報データベースの作成」(共)小池司郎, 小口 高, 江崎雅治, 厚生労働省科学研究費補助金政策科学推進研究事業『地理情報システムを用いた地域人口動態の規定要因に関する研究』報告書(2003.3)

清水昌人(第2室長)

(1) 15年度の研究活動

- ① 「第5回人口移動調査(事後事例調査)」

「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “An analysis of recent migration trends in the Tokyo city core 3 wards” The Japanese Journal of Population Vol.2 No.1, pp.1-16. National Institute of Population and Social Security Research (2004.3)

小山泰代(第3室長)

(1) 15年度の研究活動

- ①「新将来人口推計事業に関する調査研究(世帯推計)」
「第3回全国家庭動向調査」
「第5回世帯動態調査(企画・要求)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Family and Household Changes in Contemporary Japan—Results of the 4th National Survey on Household Changes (1999)—” (共) Hachiro NISHIOKA, Toru SUZUKI, Yasuyo KOYAMA, Masato SHIMIZU, Chizuko YAMAMOTO, *Journal of Population and Social Security: Population Study*, Vol.1, No.1, pp.1–37, National Institute of Population and Social Security Research (2003.4)
- a-1 「日本の世帯数の将来推計」(共) 西岡八郎, 鈴木 透『保育界』2003年11月号, pp.50–56, 日本保育協会
- a-2 「日本の家族類型別世帯数の将来推計」(共) 西岡八郎, 鈴木 透『厚生労働』2003年12月号, pp.53–55, 厚生問題研究会 (2003.12)
- C-1 「近年の高齢者の世帯変動」日本人口学会第55回大会, 朝日大学 (2003.6.7)
- C-2 「高齢期の世帯変動における地域差の検討」日本建築学会2003年度大会(東海), 中部大学 (2003.9.5)
- c-1 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)—2003年10月推計—について」(共) 西岡八郎, 鈴木 透, 所内研究交流会 (2003.10.15)
- c-2 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)2000～2025年[2003年10月推計]について」内閣府レク (2003.11.6)
- D-1 「大阪府における近年の世帯の動向—単独世帯を中心に—」『大阪府の人口動向 解説編』pp.315–321 (2003.3)
- D-2 『日本の世帯数の将来推計—2003年10月推計(全国推計)』(共) 西岡八郎, 鈴木 透, 人口問題研究資料No.308, 国立社会保障・人口問題研究所 (2003.11)
- e-1 「日本の世帯数の将来推計—2003年10月推計(全国推計)」[公表資料] (共) 西岡八郎, 鈴木 透, pp.1–32, 国立社会保障・人口問題研究所 (2003.10.16)

小池司朗

(1) 15年度の研究活動

- ①「新将来人口推計事業に関する調査研究(都道府県別人口推計)」
「第5回人口移動調査(事後事例調査)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「GISの歴史的人口分布研究への適用可能性」『人口学研究』第32号, pp.14–18, 日本人口学会 (2003.5)
- A-2 “Grid-Based Population Distribution Estimates from Historical Japanese Topographical Maps Using GIS” (with) Yoshio Arai, B. Boots et al. (eds), *Modelling Geographical Systems*, Kluwer Academic Publishers, pp.235–250 (2003.12)
- C-1 「市町村将来人口の試算—都道府県推計との整合性の観点から」(共) 西岡八郎, 小林信彦, 日本人口学会東日本地域部会・平成14年度第2回大会, 北海道東海大学 (2003.5.10)
- C-2 「県庁所在都市の人口構造とその変化—メッシュデータを用いた30km圏の分析—」(共) 江崎雄治, 武者忠彦, 小口 高, 日本人口学会・東日本地域部会, 北海道東海大学 (2003.5.10)
- C-3 “Construction of historical population grid data (HPD) from old maps and a HPD database” (with)

Yoshio Arai, Workshop and symposium on spatial information science for human and social sciences, Univ.of Tokyo (2004.1.29)

- C-4 「都心とその周辺における人口変動—生命表生残率を利用した動態的分析—」(共)武者忠彦, 江崎雄治, 小口 高, 日本地理学会2004年度春季学術大会, 東京経済大学 (2004.3.29)
- c-1 「日本の市区町村別将来推計人口の手法と結果について—平成15(2003)年12月推計」(共)西岡八郎, 山内昌和, 所内研究交流会 (2003.12.25)
- D-1 「都心とその周辺における人口変動—生命表生残率を利用した動態的分析—」(共)武者忠彦, 江崎雄治, 小口 高, 厚生労働省科学研究費補助金政策科学推進研究事業総合報告書 (2003.3)
- e-1 「日本の市区町村別将来推計人口—2003年12月推計」[公表資料](共)西岡八郎, 山内昌和, pp.1-109, 国立社会保障・人口問題研究所 (2003.12.25)

山内昌和

(1) 15年度の研究活動

- ① 「新将来人口推計事業に関する調査研究(都道府県別人口推計)」
「第5回世帯動態調査(企画・要求)」

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「日本の市区町村別将来推計人口の手法と結果について—平成15年(2003)年12月推計」(共)西岡八郎, 小池司郎, 所内研究交流会 (2003.12.25)
- c-2 「第5回世帯動態調査の調査票について—平成16年(2004)年度社会保障・人口問題基本調査」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 小山泰代, 清水昌人, 所内研究交流会 (2004.6.30)
- e-1 「日本の市区町村別将来推計人口—2003年12月推計」[公表資料](共)西岡八郎, 小池司郎, pp.1-109, 国立社会保障・人口問題研究所 (2003.12.25)

星 敦士(客員研究員)

(1) 15年度の研究活動

- ① 「第3回全国家庭動向調査」
「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究」
「女性の就業とサポートネットワークに関する調査」

(2) 研究成果・発表等

- D-1 「GGSの調査デザインと調査項目」『「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究』平成14年度総括研究報告書 (2003.3)
- D-2 「世代間の社会移動に関する研究」『平成14年度厚生労働科学研究政策科学推進研究事業』研究実績報告書 (2003.3)

44 人口動向研究部

高橋重郷(部長)

(1) 15年度の研究活動

- ① 「新将来人口推計事業に関する調査研究(全国人口推計)」
「第12回出生動向基本調査(分析)」
「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Population Projections for Japan 2001–2050 (With Long-Range Population Projections: 2051–2100)”, (with) A. Ishikawa, M. Iwasawa etc., Journal of Population and Social Security: Population Study, Web Journal, Vol.1, No.1, pp.1–43 (2003.4)
- A-2 “The Eleventh Japanese National Fertility Survey in 1997: Marriage and Fertility in Present-Day Japan”, (with) Ryuich Kaneko etc., Journal of Population and Social Security: Population Study, Web Journal, Vol.1, No.1, pp.1–32 (2003.4)
- A-3 “The Eleventh Japanese National Fertility Survey in 1997: Attitudes toward Marriage and the Family among the Unmarried Japanese Youth”, (with) Ryuich Kaneko etc., Journal of Population and Social Security: Population Study, Web Journal, Vol.1, No.1, pp.1–29 (2003.4)
- A-4 「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査：夫婦調査の結果概要」(共) 金子隆一, 釜野さおり, 佐々井司ほか『人口問題研究』第59巻第2号, pp.69–91, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.6)
- A-5 「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査：独身者調査の結果概要」(共) 金子隆一, 釜野さおり, 佐々井司ほか『人口問題研究』第59巻第3号, pp.17–42, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.9)
- a-1 「夫婦出生力の変化(1)(2)(3)—結婚と出産に関する全国調査(平成12年)—」(共) 金子隆一, 釜野さおり, 佐々井司ほか『保育界』第348号(通巻450号), 第349号(通巻451号), 第350号(通巻452号), pp.34–39, pp.16–22, pp.54–58, 日本保育協会(2003.8.10–10.10)
- a-2 「2章家族」『図説高齢者白書2003』(編) 三浦文夫, pp.48–55, 全国社会福祉協議会(2003.11.28)
- a-3 「日本の少子化～世代別にみた出生動向(第1回)」『AGING』第21巻3号(通巻122号), pp.38–43, 社団法人エイジング総合研究センター(2003.12)
- b-1 「1章 高齢化＝女性化する日本社会」『ジェンダー医学<高齢化＝女性化>時代に向けて』(編) 芦田みどり, pp.11–20, 金芳堂(2003.4)
- b-2 「第Ⅲ章 少子化時代の出生動向」『少子高齢社会の未来学』(編) 毎日新聞社人口問題調査会, pp.69–111, 論創社(2003.12)
- c-1 「第12回出生動向基本調査—夫婦調査—の結果概要」(共) 釜野さおり, 金子隆一, 佐々井司ほか, 所内研究交流会(2003.5.29)
- c-2 「第12回出生動向基本調査(独身者調査)の結果概要」(共) 金子隆一, 釜野さおり, 佐々井司ほか, 所内研究交流会(2003.7.18)
- D-1 「第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第I報告書—わが国夫婦の結婚過程と出生力」(共) 金子隆一, 釜野さおり, 佐々井司ほか, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.10)
- D-2 「子どものコストと少子化：機会費用の分析II」(編) 高橋重郷『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』平成15年度報告書(2004.3)
- D-3 「『少子化に関する自治体調査』結果概要」(編) 高橋重郷『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』平成15年度報告書(2004.3)
- D-4 『出生率の地域格差に関する研究』(共) 岩淵勝好, 木村 進, 佐々井司ほか, 平成15年度児童環境づくり等総合調査研究事業報告書(2004.2)
- D-5 「第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第II報告書—わが国独身層の結婚観と家族観」(共) 金子隆一, 釜野さおり, 佐々井司ほか, 国立社会保障・人口問題研究所(2004.2)

福田亘孝(第1室長)

(1) 15年度の研究活動

- ①「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「子育て支援策の国際比較」『人口問題研究』第59巻第1号, pp.7-26, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.4)
- b-1 「出生行動の特徴と決定要因:学歴・ジェンダー・価値意識」『現代家族の構造と変容』(編)渡辺秀樹, 稲葉昭英, 嶋崎尚子, pp.77-97, 東京大学出版会(2004.1)

釜野さおり(第2室長)

(1) 15年度の研究活動

- ①「第12回出生動向基本調査(分析)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「英語圏諸国の出生率と家族政策—女性たちの経験と認識についての質的分析」『人口問題研究』第59巻第2号, pp. 51-68 (2003.6)
- A-2 「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」(共)高橋重郷, 金子隆一, 福田亘孝, 佐々井司, 大石亜希子, 池ノ上正子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵『人口問題研究』第59巻2号, pp. 69-91 (2003.6)
- A-3 「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要」(共)高橋重郷, 金子隆一, 佐々井司, 大石亜希子, 池ノ上正子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵『人口問題研究』第59巻3号, pp17-42 (2003.9)
- a-1 「夫婦出生力の変化(1)(2)(3)—結婚と出産に関する全国調査(平成12年)—」(共)高橋重郷, 金子隆一, 福田亘孝, 佐々井司, 大石亜希子, 池ノ上正子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵『保育界』第348号(通巻450号), 第349号(通巻451号), 第350号(通巻452号), pp.34-39, pp.16-22, pp.54-58, 日本保育協会(2003.8.10-10.10)
- C-1 「未婚者のライフコース:第12回出生動向基本調査から」日本人口学会第55回大会, 長良川国際会議場(2003.6.6)
- C-2 The link between intimate partner violence and childhood exposure to violence: A population-based study in Japan (共) Yoshihama, M., Horrocks, J., & Dunkle, K. Poster presented at the 8th Annual Conference of the Society for Social Work Research, New Orleans, LA, (2004.1)
- c-1 「第12回出生動向基本調査—夫婦調査—の結果概要」(共)高橋重郷, 金子隆一, 福田亘孝, 佐々井司, 大石亜希子, 池ノ上正子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵, 所内研究交流会(2003.5.29)
- c-2 「第12回出生動向基本調査(独身者調査)の結果概要」(共)高橋重郷, 金子隆一, 佐々井司, 大石亜希子, 池ノ上正子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵, 所内研究交流会(2003.7.18)
- D-1 「第8章住宅と出生力」『第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第I報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第18号, pp.94-99, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.10)
- D-2 「第8章希望するライフコース」「第9章希望する将来の同居スタイル」『第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第II報告書—わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第19号, 国立社会保障・人口問題研究所(2004.2)
- e-1 (新刊短評)Japan Aging Research Center(ed.) Aging in Japan 2003『人口学研究』33: 162-163 (2003. 11)

佐々井 司(第3室長)

(1) 14年度の研究活動

①「第12回出生動向基本調査(分析)」

「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」

「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」

「出生率の地域格差に関する研究」平成15年度 児童環境づくり等総合調査研究事業報告書(2003年2月)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「都道府県間の出生力格差に関する要因分析」『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』厚生労働科学研究補助金(政策科学推進研究事業)平成14年度報告書, pp.202-221(2003.3)
- A-2 「シンガポールおよび香港における最近の出生動向と低出生率の背景」『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』厚生労働科学研究補助金(政策科学推進研究事業)平成14年度総括研究報告書, pp.243-254(2003.3)
- A-3 「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」(共)高橋重郷, 金子隆一, 福田亘孝, 釜野さおり, 大石亜希子, 池ノ上正子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵『人口問題研究』第59巻2号, pp.69-91(2003.6)
- A-4 「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要」(共)高橋重郷, 金子隆一, 釜野さおり, 大石亜希子, 池ノ上正子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵『人口問題研究』第59巻3号, pp.17-42(2003.9)
- A-5 “The Eleventh Japanese National Fertility Survey in 1997: Marriage and Fertility in Present-Day Japan”, (with) S. Takahashi, Ryuich Kaneko etc., Journal of Population and Social Security: Population Study, Web Journal, Vol.1, No.1, pp.1-32(2003.4)
- A-6 “The Eleventh Japanese National Fertility Survey in 1997: Attitudes toward Marriage and the Family among the Unmarried Japanese Youth”, (with) S. Takahashi, Ryuich Kaneko etc., Journal of Population and Social Security: Population Study, Web Journal, Vol.1, No.1, pp.1-29(2003.4)
- a-1 「夫婦出生力の変化(1)(2)(3)―結婚と出産に関する全国調査(平成12年)―」(共)高橋重郷, 金子隆一, 福田亘孝, 釜野さおり, 大石亜希子, 池ノ上正子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵『保育界』第348号(通巻450号), 第349号(通巻451号), 第350号(通巻452号), pp.34-39, pp.16-22, pp.54-58, 日本保育協会(2003.8.10-10.10)
- b-1 「第2章夫妻の出生力」国立社会保障・人口問題研究所編『わが国夫婦の結婚過程と出生力』pp.38-44, 厚生統計協会(2003.10)
- C-1 「夫婦出生の動向:第12回出生動向調査から」日本人口学会第55回大会(2003.6.7)
- c-1 「第12回出生動向基本調査―夫婦調査―の結果概要」(共)高橋重郷, 金子隆一, 福田亘孝, 釜野さおり, 大石亜希子, 池ノ上正子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵, 所内研究交流会(2003.5.29)
- c-2 「第12回出生動向基本調査(独身者調査)の結果概要」(共)高橋重郷, 金子隆一, 釜野さおり, 大石亜希子, 池ノ上正子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵, 所内研究交流会(2003.7.18)
- D-1 「第2章夫妻の出生力」『第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第I報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第18号, pp.38-44, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.10)
- D-2 「第6章希望する結婚年齢」「第7章結婚相手の条件」『第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第II報告書―わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第19号, 国立社会保障・人口問題研究所(2004.2)
- D-3 『出生率の地域格差に関する研究』(共)岩淵勝好, 木村 進, 高橋重郷ほか, 平成15年度児童環境づくり等総合調査研究事業報告書(2004.2)

- e-1 「アジア地域における出生力低下に関する調査研究」『人口問題研究』第59巻第2号, pp.104–105 (2003.6)

池ノ上正子(主任研究官)

(1) 15年度の研究活動

- ①「新将来人口推計事業に関する調査研究(全国人口推計)」

「第12回出生動向基本調査(分析)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Population Projections for Japan 2001-2050 (With Long-Range Population Projections: 2051-2100)”, (with) S. Takahashi, A. Ishikawa, M. Iwasawa etc., *Journal of Population and Social Security: Population Study, Web Journal*, Vol.1, No.1, pp.1-43 (2003.4)
- A-2 “The Eleventh Japanese National Fertility Survey in 1997: Marriage and Fertility in Present-Day Japan”, (with) S. Takahashi, Ryuich Kaneko etc., *Journal of Population and Social Security: Population Study, Web Journal*, Vol.1, No.1, pp.1-32 (2003.4)
- A-3 “The Eleventh Japanese National Fertility Survey in 1997: Attitudes toward Marriage and the Family among the Unmarried Japanese Youth”, (with) S. Takahashi, Ryuich Kaneko etc., *Journal of Population and Social Security: Population Study, Web Journal*, Vol.1, No.1, pp.1-29 (2003.4)
- A-4 「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」(共)高橋重郷, 金子隆一, 福田亘孝, 釜野さおり, 佐々井司, 大石亜希子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵『人口問題研究』第59巻2号, pp69-91 (2003.6)
- A-5 「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要」(共)高橋重郷, 金子隆一, 釜野さおり, 佐々井司, 大石亜希子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵『人口問題研究』第59巻3号, pp17-42 (2003.9)
- a-1 「夫婦出生力の変化(1)(2)(3)―結婚と出産に関する全国調査(平成12年)―」(共)高橋重郷, 金子隆一, 福田亘孝, 釜野さおり, 佐々井司, 大石亜希子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵『保育界』第348号(通巻450号), 第349号(通巻451号), 第350号(通巻452号), pp.34-39, pp.16-22, pp.54-58, 日本保育協会(2003.8.10-10.10)
- c-1 「第12回出生動向基本調査―夫婦調査―の結果概要」(共)高橋重郷, 金子隆一, 福田亘孝, 釜野さおり, 佐々井司, 大石亜希子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵, 所内研究交流会(2003.5.29)
- c-2 「第12回出生動向基本調査(独身者調査)の結果概要」(共)高橋重郷, 金子隆一, 釜野さおり, 佐々井司, 大石亜希子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵, 所内研究交流会(2003.7.18)
- D-1 「第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第I報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力」(共)高橋重郷, 金子隆一, 釜野さおり, 佐々井司, 大石亜希子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵, 調査研究報告資料第18号, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.10)
- D-2 「第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第II報告書―わが国独身層の結婚観と家族観」(共)高橋重郷, 金子隆一, 釜野さおり, 佐々井司, 大石亜希子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵, 調査研究報告資料第19号, 国立社会保障・人口問題研究所(2004.2)

小松隆一(主任研究官)

(1) 15年度の研究活動

- ①「新将来人口推計事業に関する調査研究(全国人口推計)」

「HIV感染症の動向と予防介入に関する社会疫学的研究」(厚生科学研究)

「HIV感染症の疫学に関する研究」(厚生科学研究)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「中国のHIV/エイズの流行と対応」『国際保健医療』第17巻第1号, pp.10–15, 日本国際保健医療学会(2003.3)
- A-2 「国際シンポジウム:アジアにおけるAIDS流行」(共)山本直彦『日本エイズ学会誌』(編)日本エイズ学会, 第5巻第2号, pp.43–47(2003.5)
- A-3 「アジア太平洋地域のエイズ流行の現状と展望」(共)木原正博, 木原雅子, 小堀栄子ほか『日本性感染症学会誌』(編)日本性感染症学会, 第14巻第1号, pp.12–20(2003.6)
- A-4 「AIDS, HIV, and STD among Japanese and Japanese-Americans in San Francisco, California, USA」(共)M. Kamakura, K. H. Choi, W. McFarland『International Journal of STD & AIDS』Vol.14 No.10, pp.704–709, Royal Society of Medicine Press(2003.10)
- A-5 「日本の配偶関係別健康余命」(共)齋藤安彦『人口学研究』第33号, pp.97–100, 日本人口学会(2003.11)
- a-1 「高齢者が“SUGAMO”を闊歩する日:長寿・超高齢化の社会的考察」『Salt21』(編)財団法人塩事業センター, No.11, pp.6–7, (2003.4)
- a-2 「エイズ対策の体系と今後の国際援助戦略について」(共)木原正博『国際協力研究』第19巻第2号, pp.1–12, 国際協力機構(2003.10)
- a-3 「わが国のエイズ対策の省察と今後の展望」(共)木原雅子, 木原正博『公衆衛生』第67巻第12号, pp.910–914, 医学書院(2003.12)
- C-1 「日本の配偶関係別健康余命」(共)齋藤安彦, 日本人口学会第55回大会, 長良川国際会議場(2003.6.6)
- C-2 “Epidemiologia del VIH/SIDA y la respuesta en Asia y Japon” Congreso Internacional sobre Narcotrafico y Prevencion de Estupefacientes SIDA Buenos Aires, Argentina(2003.10.8)
- C-3 「ニカラグア国グラナダ県の若者の性行動調査」(共)J.Dominguez, 高取郁子, C.Torrezほか, 第19回日本国際保健医療学会東日本部会, 東京大学医学部(2004.2.28)
- c-1 「エイズの疫学」平成15年度エイズ対策研修(基礎コース)国立保健医療科学院(2003.6.25)
- c-2 「HIV/AIDS流行の傾向と対策:中国と日本の協力の可能性」第14回YMCA日中連絡委員会(2003.10.22)
- E-1 「(書評)芦田みどり編『ジェンダー医学:＜高齢化＝女性化＞時代に向けて』」『人口問題研究』第59巻第1号, p.99, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.3)

岩澤美帆

(1) 15年度の研究活動

- ①「新将来人口推計事業に関する調査研究(全国人口推計)」
「第12回出生動向基本調査(分析)」
「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Population Projections for Japan 2001–2050 (With Long-Range Population Projections: 2051–2100)”, (with) S. Takahashi, A. Ishikawa etc., Journal of Population and Social Security: Population Study, Web Journal, Vol.1, No.1, pp.1–43(2003.4)
- A-2 “The Eleventh Japanese National Fertility Survey in 1997: Marriage and Fertility in Present-Day Japan”, (with) S. Takahashi, Ryuichi Kaneko etc., Journal of Population and Social Security: Population Study, Web Journal, Vol.1, No.1, pp.1–32(2003.4)
- A-3 “The Eleventh Japanese National Fertility Survey in 1997: Attitude toward Marriage and the Family

- among the Unmarried Japanese Youth”, (with) S. Takahashi, Ryuichi Kaneko etc., Journal of Population and Social Security: Population Study, Web Journal, Vol.1, No.1, pp.1–29 (2003.4)
- A-4 「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査：夫婦調査の結果概要」(共)高橋重郷, 金子隆一, 福田亘孝, 釜野さおり, 佐々井司, 大石亜希子, 池ノ上正子, 三田房美, 守泉理恵『人口問題研究』第59巻第2号, pp.69–91, 国立社会保障・人口問題研究所 (2003.6)
- A-5 「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査：独身者調査の結果概要」(共)高橋重郷, 金子隆一, 釜野さおり, 佐々井司, 大石亜希子, 池ノ上正子, 三田房美, 守泉理恵『人口問題研究』第59巻第3号, pp.17–42, 国立社会保障・人口問題研究所 (2003.9)
- A-6 “Partnership Transition in Contemporary Japan: Prevalence of Childless Non-Cohabiting Couples” The Japanese Journal of Population, Web Journal, Vol.2 No.1, pp.76–92 (2004.3)
- a-1 「夫婦出生力の変化(1)(2)(3)—結婚と出産に関する全国調査(平成12年)—」(共)高橋重郷, 金子隆一, 福田亘孝, 釜野さおり, 佐々井司, 大石亜希子, 池ノ上正子, 三田房美, 守泉理恵『保育会』第348号(通巻450号), 第349号(通巻451号), 第350号(通巻452号), pp.34–39, pp.16–22, pp.54–58, 日本保育協会 (2003.8.10–10.10)
- C-1 “Declining Marriage Rates in Japan: The Role of Marriage Market Composition and Spouse Paring Preference” (with) James Raymo, the Population Association of America 2003 Annual Meeting Minneapolis (2003.5.1–3)
- C-2 「期間TFR変動における結婚行動および夫婦の出生行動の寄与」日本人口学会第55回大会, 長良川国際会議場 (2003.6.7)
- C-3 「日本における婚姻率低下:結婚市場構造と配偶者選択選好の役割」(共)ジェームズ・レイモ, 日本人口学会第55回大会, 長良川国際会議場 (2003.6.7)
- C-4 「少子化対策における人口学の役割」第462回人口学研究会, 中央大学駿河台記念館 (2004.2.7)
- c-1 「第12回出生動向基本調査—夫婦調査—の結果概要」(共)高橋重郷, 金子隆一, 三田房美ほか, 所内研究交流会 (2003.5.29)
- c-2 「平成14年推計人口について」東京大学基礎経済統計講座 (2003.6.25)
- c-3 「第12回出生動向基本調査—独身者調査—の結果概要」(共)高橋重郷, 金子隆一, 三田房美ほか, 所内研究交流会 (2003.7.18)
- c-4 「女性の就業と出生力」DFS研究会 (2003.11.16)
- D-1 「第6章 妻の就業と出生力」『第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第I報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第18号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2003.10)
- D-2 「第12章 結婚・家族に関する意識」『第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第II報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第19号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2004.2)
- D-3 「1980年代以降の妻の就業と出生行動」(編)高橋重郷『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』平成15年度報告書, pp.91–104 (2004.3)
- E-1 「新刊短評：伊田広行著『シングル化する日本』」『人口学研究』第33号, pp.161–162, 日本人口学会 (2003.11)

守泉理恵(客員研究員)

(1) 15年度の研究活動

① 「第12回出生動向基本調査(分析)」

「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」

「社会保障における少子化対策の位置づけに関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Population Projections for Japan 2001–2050 (With Long-Range Population Projections: 2051–2100)”, (with) S. Takahashi, A. Ishikawa, M. Iwasawa etc., Journal of Population and Social Security: Population Study, Web Journal, Vol.1, No.1, pp1–43 (2003.4)
- A-2 「第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)―夫婦調査の結果概要―」(共)高橋重郷, 金子隆一, 釜野さおりほか『人口問題研究』第59巻第2号, pp.69–91, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.6)
- A-3 「第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)―独身者調査の結果概要―」(共)高橋重郷, 金子隆一, 釜野さおりほか『人口問題研究』第59巻第3号, pp.17–42, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.9)
- a-1 「夫婦出生力の変化(1)(2)(3)―結婚と出産に関する全国調査(平成12年)―」(共)高橋重郷, 金子隆一, 釜野さおりほか『保育界』第348号(通巻450号), 第349号(通巻451号), 第350号(通巻452号), pp.34–39, pp.16–22, pp.54–58, 日本保育協会(2003.8.10–10.10)
- C-1 「東京都区部の結婚・出生行動:品川区の少子化調査の結果から」人口学研究会455回定例会, 中央大学駿河台記念館(2003.5.17)
- C-2 「子ども数に関する意識―第12回出生動向基本調査から―」日本人口学会第55回大会, 長良川国際会議場(2003.6.7)
- C-3 「少子化と情報・教育・マスメディア」人口学研究会470回定例会, 中央大学駿河台記念館(2003.12.20)
- c-1 「第12回出生動向基本調査(夫婦調査)の結果概要」(共)高橋重郷, 金子隆一, 釜野さおりほか, 所内研究交流会(2003.5.29)
- c-2 「第12回出生動向基本調査(独身者調査)の結果概要」(共)高橋重郷, 金子隆一, 釜野さおりほか, 所内研究交流会(2003.7.18)
- D-1 「第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第I報告書―わが国夫婦の結婚過程と出生力」(共)高橋重郷, 金子隆一ほか, 国立社会保障・人口問題研究所(2003.10)
- D-2 「秩父市『少子化に関する市民調査』結果報告書」(共)安藏伸治, 加藤久和, 新谷由里子, 辻 明子, 福田節也, 鎌田健司(2004.2)
- D-3 「少子化と世代間支援の実態:別居子の性別・配偶関係・きょうだいの影響について」(編)勝又幸子『社会保障における少子化対策の位置づけに関する研究』平成15年度報告書(2004.3)
- D-4 「子どものコストと少子化:機会費用の分析II」(編)高橋重郷『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』平成15年度報告書(2004.3)
- D-5 「『少子化に関する自治体調査』結果概要」(編)高橋重郷『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』平成15年度報告書(2004.3)

第3部

平成16年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1 社会保障調査・研究事業

・平成14年度社会保障給付費の推計

(1) 研究目的

平成14年度社会保障給付費推計(OECD社会支出統計, 新ILO基準社会保障費統計を含む。)を行い, 研究および行政資料として公表する。

(2) 研究計画

- ① 平成14年度推計作業を例年どおり行う。また、『季刊社会保障研究』の誌上で財源を含めた推計結果の公表と分析を行う。
- ② 平成14年度社会保障給付費のデータを基に, 2002年度までのデータをOECD基準で再計算した結果をOECDに提出する。

(3) 研究会の構成員

担当部長 中嶋 潤(企画部長, ~7月) / 本田達郎(企画部長, 7月~)

所内担当 勝又幸子(企画部第3室長), 佐藤雅代(同部研究員), 阿萬哲也(同部第1室長, ~6月),
米山正敏(同部第1室長, 7月~)

所外委員 西岡 隆(厚生労働省政策統括官付政策評価官室長補佐), 仙浪昌和(調査総務係)

(4) 研究成果の公表

- ① 一般配布資料「平成14年度社会保障給付費」の作成
- ② 研究所ホームページへの和文および英文による結果の掲載
- ③ 社会保障費データベースの更新・電子媒体化および関係部署への提供
- ④ 季刊社会保障研究における社会保障費用の推計結果の公表と分析
- ⑤ 海外社会保障研究における国際比較データに関する解説と分析
- ⑥ 社会保障研究資料第4号「社会保障統計年報 平成16年版」の作成

2 将来人口推計システムの開発事業 (平成16~18年度)

国立社会保障・人口問題研究所は, 国が行う社会保障制度の中・長期計画ならびに各種施策立案の基礎資料として, ①全国人口に関する将来人口推計, ②地域別将来人口推計, ならびに③世帯に関する将来世帯数推計(全国・都道府県)を定期的の実施し, 公表してきている。平成16年度は, これまでの各種推計の実施, 評価改善を行い, 次回推計の準備研究を進める。

・全国人口推計

平成16年度においては, 引き続き平成14年推計の人口指標に関するモニタリング研究を行い, 推計結果の評価検討を継続して行う。

(1) 研究概要

推計に関連する人口指標を作成し、推計仮定値ならびに推計結果を人口学的手法により評価する。また併せて、推計に関連する基礎データの収集整備を行う。

(2) 担当者

担当部長 高橋重郷(人口動向研究部長)

所内担当 金子隆一(企画部第4室長), 石井 太(同部主任研究官), 三田房美(同部主任研究官),
石川 晃(情報調査分析部第2室長), 加藤久和(社会保障基礎理論研究部第1室長),
池ノ上正子(人口動向研究部主任研究官), 小松隆一(同部主任研究官), 岩澤美帆(同部研究員),
守泉理恵(客員研究員)

・地域人口推計(都道府県別人口推計, 市区町村別将来人口推計)

(1) 研究概要

従来, 当研究所では全国および都道府県の範囲で人口推計を行ってきた。今回初めて市区町村レベルで推計を実施した(「日本の市区町村別将来推計人口—平成15年12月推計」として公表)。平成16年度は, 平成15年12月推計の報告書を早い段階で刊行したい。また, 同時に推計作業(推計方法ならびに推計結果)の過程で得た種々の分析データ・資料についても報告書としてまとめる予定である。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 大場 保(人口構造研究部第1室長), 小池司朗(同部研究員), 山内昌和(同部研究員)

・世帯推計(都道府県別世帯推計)

(1) 研究概要

全国推計(平成15年10月公表)に続き, 都道府県別推計について, 基礎的なデータの整理・確認, 推計方法と仮定値設定の検討作業を進めている。平成16年度も継続して作業を行い, シナリオ設定とシミュレーション, 結果の検討を重ねて本年度中の公表を目指している。結果概要公表後, 報告書を速やかに刊行する。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 鈴木 透(国際関係部第3室長), 小山泰代(人口構造研究部第3室長)

3 第5回世帯動態調査(実施)

(1) 調査概要

① 調査目的および意義

人口の高齢化が進行するとともに高齢者を含む世帯が急速に増加するなど, 国民の生活単位である世帯は急速に変化しており, 厚生労働行政を進める上で世帯の実態を正確に把握することは重要な課題となっている。

この調査は, 国立社会保障・人口問題研究所の行う社会保障・人口問題基本調査の一環として, 過去4回の調査に引き続いて, 世帯変動の実態と要因を明らかにするために行うものである。各世帯がどのように形成され, 変化したかという世帯動態に関する調査結果は, 厚生労働行政施策の基礎資料として役立つとともに, 世帯の将来推計の基礎資料として利用するものである。今回の第5回調査(平成16年調査)では, とくに平成11年以降の世帯の変動を明らかにするため実施する。

② 調査対象および客体

全国の世帯主を対象とし、平成16年度国民生活基礎調査で設定された調査地区内（約5,240調査区）より無作為に抽出した300調査区内のすべての世帯（約15,000世帯）の世帯主を調査の客体とする。

③ 調査期日

平成16（2004）年7月1日を調査期日とする（平成16（2004）年7月1日現在の事実を記入）。

④ 調査事項

- 1) 世帯の属性に関する事項
- 2) ライフコース・イベントと世帯内地位の変化
- 3) 親の基本属性と居住関係
- 4) 子の基本属性と居住関係

⑤ 調査方法

国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部，都道府県，保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施する。調査票の配布・回収は調査員が行い，調査票への記入は世帯主の自計方式による。

⑥ 調査の公表

調査票回収後，調査票の点検，データ入力，データ・クリーニング等を行い，合成変数の作成，基本集計等が終了次第，結果の概要を公表する。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 鈴木 透（国際関係部第3室長），清水昌人（人口構造研究部第2室長），小山泰代（同部第3室長），山内昌和（同部研究員）

4 第3回全国家庭動向調査（分析）

(1) 調査概要

家庭動向調査は，他の公的統計調査では得られない家庭機能の実態や動向を明らかにすることを目的とした調査で，第3回目となる今回の調査は平成15（2003）年7月1日に実施された。

回収された調査票はすでにデータ入力，第1次データクリーニング作業が終了しており，平成16年度はデータクリーニングと合成変数の作成作業が終了し次第，基本集計を行い，結果の概要について公表する。その後，早い段階で報告書を刊行する。

(2) 担当者

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長），赤地麻由子（同部研究員），星 敦士（客員研究員）

所外委員 白波瀬佐和子（筑波大学助教授）

5 第12回出生動向基本調査（事後事例調査）

(1) 研究概要

国立社会保障・人口問題研究所は第12回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）を2002（平成14）年6月に実施し，調査結果の内容については，すでに調査報告書を刊行した。本年度は，得られた調査データに基づいてより詳細な調査分析を進めるとともに，夫婦の出生力に関する実態と背景を明らかにし，少子化対策等の関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を得る。

(2) 担当者

担当部長 高橋重郷(人口動向研究部長)

所内担当 金子隆一(企画部第4室長), 大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長),
釜野さおり(人口動向研究部第2室長), 佐々井 司(同部第3室長), 池ノ上正子(同部主任研究官),
三田房美(企画部主任研究官), 岩澤美帆(人口動向研究部研究員), 守泉理恵(客員研究員)

6 第13回出生動向基本調査(企画)

(1) 調査目的

国立社会保障・人口問題研究所は、昭和15年に日本における最初の大規模な「出産力調査」を実施し、戦後は昭和27年に第2次調査を行い、その後平成14年まで5年ごとに12回の調査を行ってきた。その結果、人口動態統計では把握できない戦後の夫婦出生児数の急激な減少と最近の低出生率に関する各種の実態を明らかにし、国内外の各方面から高く評価されている。また、昭和55年の国勢調査から結婚年数と出生児数の調査項目が削除されたため、この調査は、日本における夫婦出生児数の動向を把握し得る唯一の全国調査となった。

「出産力調査」のデータは、政府の経済計画・地域計画・福祉計画の策定に不可欠の将来人口推計(国立社会保障・人口問題研究所が定期的に実施・発表)の基礎資料として欠かせないものであった。また、近年の日本における出生率低下の趨勢は顕著であり、かりに、こうした急激な出生率低下が長期的にわたり継続する場合、人口高齢化の進展・若年労働力の減少といった生産・消費などの社会経済の基礎的構造に与える影響は計り知れないものがある。したがって、それら出生の動向をより正確に把握し、確固たる将来の指針をたてることはわが国にとって緊急な課題であり、これは主として若い世代の結婚年齢の動向、再生産年齢期間の人口における未婚率の増加といった近年の結婚パターンの変化、および結婚した夫婦における出生意欲、出生抑制行動、夫婦出生児数がどのように変化するかに大きく依存すると判断している。第13回出生動向基本調査は、結婚行動と出産行動の人口学的・生物医学的・社会経済的要因の解明を通じて、日本の将来人口の的確な予測、ならびに少子化対策の基礎資料として資するものである。

なお、調査の主たる狙いは次の5点である。

- ① 結婚動向の現状の計測、将来の結婚志向の計測、結婚観・未婚観の把握。
- ② 晩婚化・未婚率増加の社会経済的要因の解明。
- ③ 夫婦完結出生動向の計測、出生間隔動向の計測、晩婚夫婦出生児数の計測、夫婦出生児数変化の社会経済的要因の解明。
- ④ 理想子供数、予定子供数などの出産意欲に関する指標の計測と社会経済的要因の解明。
- ⑤ 出産計画と出産調節との対応関係の解明。

(2) 調査の概要

① 調査の方法

厚生労働省統計情報部が平成17年度に実施する国民生活基礎調査に併行して、配票自計・密封回収方式により行う。

② 調査の対象

本調査は全国のすべての国勢調査区から、無作為に抽出された調査区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦ならびに18歳以上50歳未満の独身男女を対象とする。標本抽出は、平成17年度の国民生活基礎調査の標本を親標本とし、そのなかから無作為に700調査区を選定し、その地区内の該当する夫婦と独身の男女を対象とする。

③ 調査の時期

平成17年6月1日現在の事実を調査する。

④ 調査事項

「夫婦票」

1) 夫婦の結婚に関する事項

夫婦の出生年月, 結婚年月, 初再婚の別, 結婚形態, 結婚時の親との同居の有無

2) 夫婦の社会経済的屬性

夫婦の職業の変化, 夫婦の学歴, 住居の規模, 所有形態, 夫婦の所得, 妻の就業に関する意識, 妻の結婚後の就業行動, 夫婦の属する世帯の類型, 保育・教育状況

3) 夫婦の妊娠・出産歴に関する事項

出産児の男女別, 出産年月, 生死の別, 現在の妊娠能力

4) 夫婦の出産に対する意識に関する事項

追加予定子ども数, 理想子ども数, 理想の男女児組み合わせ, 希望の出産間隔

5) 出産調節に関する事項

避妊に関する意識, 避妊・出生抑制の状況

6) ライフコース・家族・男女に関わる意識に関する事項

「独身者票」

1) 両親の社会経済的屬性に関する事項

両親の職業, 両親の収入, 両親の居住地

2) 社会経済的屬性に関する事項

年齢, 学歴, 職業, 労働日数・時間, 居住地, 住宅所有の所有形態

3) 結婚に関する事項

結婚志向の有無, 希望結婚年齢, 希望結婚形態, 結婚後の両親との同居志向, 男女交際の有無, 結婚相手の条件, 両親の結婚に対する意識

4) 子どもに関する事項

希望子ども数

5) ライフコース・家族・男女に関わる意識に関する事項

(3) 担当者

担当部長 高橋重郷(人口動向研究部長)

所内担当 金子隆一(企画部第4室長), 大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長),

釜野さおり(人口動向研究部第2室長), 佐々井 司(同部第3室長), 池ノ上正子(同部主任研究官),

三田房美(企画部主任研究官), 岩澤美帆(人口動向研究部研究員), 守泉理恵(客員研究員)

7 出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究 (平成14～16年度)

(1) 研究目的

これまでわが国の出生力要因研究は経済学的側面や社会学的側面, とりわけ働く女性の就業と子育ての両立問題, 男性の家庭役割や企業・地域社会における育児支援といった問題に力点が置かれてきた。これに対して, 本研究は, これまであまり系統だった研究がなされてこなかった医学生物学的・行動的側面, わが国のジェンダー・セクシュアリティ・リプロダクション状況をめぐる歴史的文化的側面(とくに女性の視点), また人口政策の理論的問題とりわけ倫理的課題といった側面, すなわち広い意味の生態学的観点から日本の超低出生力の要因と政策論に迫る研究である。

初年度および第2年度においては, 文献研究, 関連分野の専門家との研究交流などを通して, 様々な知見が

明らかになるとともに、問題のしほり込みがなされた。第3年度(最終年度)に当たる本年度は、とくにリプロダクティブ・ヘルス/ライツ概念の有用性に着目し、これを軸として、政策、出生調節行動、出生力という3つの位相の関連についてモデル化をはかり、その政策的課題について明らかにしたい。

(2) 研究計画

- ① 先行研究について文献レビューを行い、研究会における議論を経て、分析枠組みを固める。
- ② 所内外の研究者が交流する場として、「リプロダクション情報・政策研究会」を年6回程度開催する。産婦人科医など現場の専門家から実際の状況を聞き、最新情報の収集に努める。また女性史研究者などに参加を求め、ジェンダー・セクシュアリティ・リプロダクションをめぐる近現代史における日本の文化的状況の変容にも注目する。
- ③ 人口動態統計などマクロ統計を用いて、マクロ出生力分析(要因分析、シミュレーションなど)をおこなう。
- ④ 出生動向基本調査などを用いて、ミクロ出生力分析(要因分析、シミュレーションなど)をおこなう。
- ⑤ 以上を総括して、包括的なモデルを構築し、その妥当性について検討する。

2004年度においては、これまでの成果を踏まえて、さらに的をしぼった文献研究、リプロダクション情報・政策研究会および専門家セミナーの継続的開催、および人口統計学的分析をおこなう予定である。

とくに統計分析の面では、コホート別出生力、パリティ拡大過程、初婚過程などについて検討するとともに、諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響(例：①年齢別出生率の変化が完結出生率に及ぼす影響、②リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する政策・情報の変化が出生調節行動の変化を介して出生率に及ぼす影響)について検討する。

政策研究の面では、様々な公共政策を通して置換水準またはこれに近い水準の出生力を実現することは可能かどうか、このような政策相互の関連性はどうか、また倫理面でどのような問題が解決されなければならないか、といった点について検討する。

(3) 研究会の構成員

担当部長 佐藤龍三郎(情報調査分析部長)

所内担当 石川 晃(情報調査分析部第2室長)、白石紀子(同部第3室長)

所外委員 荻野美穂(大阪大学大学院文学研究科助教授)、

早乙女智子(ふれあい横浜ホスピタル産婦人科医師)

(4) 研究結果の公表予定

① 関連した研究発表

- 1) 佐藤龍三郎・早乙女智子「少子化社会のリプロダクティブヘルス」日本人口学会東日本地域部会(東京：国立社会保障・人口問題研究所)2004年4月10日
- 2) 佐藤龍三郎・早乙女智子「少子化社会のリプロダクティブヘルス」日本人口学会シンポジウム(東京大学)2004年6月11日

② 報告書およびセミナー

以上の成果を総合して年度末までにプロジェクト報告書を作成する。また研究報告会を兼ねた専門家セミナーの開催を企画している。

8 戦後日本の社会保障制度改革に関する政治社会学的研究(平成14～16年度)

(1) 研究目的

社会保障について、2000年には年金改革、社会福祉基礎構造改革がなされ、介護保険の実施もはじまったが、これらについて更なる改革を求める意見も強く、医療保険改革も喫緊の課題として残されている。現行の社会保障制度はこれまでのさまざまな改革の積み重ねで出来上がったものであり、それぞれの次元での政策判断が

どのような議論の積み重ねとどのような時代背景の下でなされてきたかを整理分析することは、今後の社会保障制度改革について政策決定を行う上で不可欠である。本研究は、高度経済成長が低成長に移行し、社会保障改革も単純な制度の拡充から財政制約への対応に重点が移行した1980年代以降を中心に、制度改革に関する文書資料を収集し改革の流れを追うとともに社会経済との関連を分析し、今後の社会保障制度改革の政策決定のための基礎資料を得ようとするものである。

(2) 研究計画

初年度は、社会保障制度の諸改革に関する各種先行研究、並びに政府各省庁の資料、関係審議会の答申・勧告・建議等の文書資料の収集を行う。次年度は、前年度の資料の整理・検討並びに研究者及び政策担当者からの補完的なヒアリングを実施する。最終年度は、前2年度で収集、整理・検討した文献・資料等を基に、社会保障制度改革について分析・検討し、報告書を作成する。

(3) 研究会の構成員

担当部長 金子能宏(社会保障応用分析研究部長)

所内担当 西村幸満(社会保障応用分析研究部第2室長), 菊地英明(社会保障基礎理論研究部研究員), 宮崎理枝(客員研究員)

所外委員 土田武史(早稲田大学教授), 田多英範(流通経済大学教授), 北場 勉(日本社会事業大学教授), 清水英彦(早稲田大学教授), 横山和彦(新潟医療福祉大学教授), 菅沼 隆(立教大学助教授), 百瀬 優(早稲田大学助手)

研究協力者 岩永公成(東日本国際大学講師), 岡田英己子(東京都立大学教授), 清水浩一(明治学院大学教授), 武谷 信(流通経済大学博士後期課程), 鄭在哲(早稲田大学博士後期課程), 森田慎二郎(早稲田大学博士後期課程), 小島鈴代(東京都立大学大学院修士課程)

(4) 研究成果の公表

収集・整理した資料のうち重要なものを社会保障資料集として取りまとめる。資料集の作成については、膨大な量であることを勘案しCD-ROMに画像ファイルとして収集・整理を行い、キーワード検索など汎用的なソフトの整備を行いその公開を行う。

9 社会保障総合モデル事業 (平成16～18年度)

(1) 研究目的

経済成長の鈍化、少子高齢化のさらなる進展など社会保障を巡る環境は依然厳しいままである。平成16年度に行われる次期年金制度改革のみならず、今後、医療保険制度を含めた社会保障制度の抜本的な改革論議が予定されている。このことは社会保障のみに限らず、経済社会の重大関心事となっている。

社会保障制度のあり方を考えると、短期的には財政収支の動向ももちろん重視されるべきであるが、しかしより長期的な視点から安定した制度を模索し、改革の方向性を議論していくことが欠かせない。そのためには、経済社会の動きと社会保障制度の動向を整合的に分析するツールが必要である。従前実施した「社会保障改革分析モデル事業」では、マクロ計量モデル、重複世代モデル、マイクロシミュレーション手法などを開発し、定量的な分析・改革評価を行ってきた。しかしながら、今後予定される年金・医療等をはじめとする様々な改革を分析するにはモデルをさらに詳細化・精密化することが必要である。また、モデルの拡充を通じて、公的分野と民間分野のすみわけや、社会保障制度の変更が民間企業の行動に及ぼす影響といった新しい課題にも対応していくことが不可欠である。

(2) 研究計画

社会保障総合モデル事業においては、従前のプロジェクトでは行ってきた年金制度改革の評価に加え、医療

制度改革の方向性や介護保険の動向などの分析を行うとともに、年金の財政方式の抜本的改革に関する議論や労働市場等への影響、さらには年金積立金の運営が金融市場に及ぼす影響などを研究していくことを予定している。

平成16年度においては、以下の三点を計画の柱としている。

① 基本データベースの構築等

介護保険導入や年金制度改革等の状況変化を反映するような最新の社会保障関連データベースを構築するとともに、諸モデルに用いる金融市場・財投関連諸データの整備を行う。

② 既存のマクロモデル拡充の検討

既存の長期マクロモデルを改訂するとともに、将来の人口減少に関連するいくつかのシミュレーションを実施するとともに、労働市場や海外市場等と関連した企業行動の分析が行えるような総合的なモデルへの拡充が可能かどうかについて、幅広い視点から検討する。

③ OLGモデル等の整備

OLGモデルについては、パートタイム労働への厚生年金適用拡大が次期改正の課題となったこと、及びフリーターなど不安定就労を余儀なくされることの多い若年層の国民年金加入問題などが認識されるようになったことを踏まえて、労働供給の側面をより現実的に改良したOLGモデルを作成して、年金改革の影響を世代間の公平性と所得分配への効果を視点にシミュレーション分析する。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 金子能宏(社会保障応用分析研究部長)、加藤久和(社会保障基礎理論研究部第1室長)、
山本克也(同部第4室長)、宮里尚三(社会保障応用分析研究部研究員)

所外委員 稲田義久(甲南大学経済学教授)、大林 守(専修大学商学部教授)、
小口登良(専修大学商学部教授)、藤川清史(甲南大学経済学部教授)、
山田節夫(上智大学経済学部教授)、上村敏之(東洋大学経済学部助教授)、
熊谷成将(近畿大学経済学部助教授)、土居丈朗(慶應義塾大学経済学部助教授)

研究協力者 佐藤 格(慶應義塾大学大学院経済学研究科)、
中田大悟(横浜国立大学中核的研究機関非常勤研究員)、
岡田壮一郎(慶應義塾大学大学院経済学研究科)

(4) 研究結果の公表

報告書を作成するとともに、国立社会保障・人口問題研究所が独自に行った成果として広く世に問う予定である。また、日本経済学会、日本財政等でも研究成果を報告する予定である。

厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)

10 韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究 (平成14～16年度)

(1) 研究目的

本研究ではわが国との比較を交えながら、アジアNIESにおける少子化と少子化対策の動向と内外の格差について比較分析をするともに、少子化対策の潜在的効果を分析し、わが国の政府・地方自治体における少子化対策の策定・実施・評価に資することを目的とする。そのため、利用可能なデータの分析と並行して、アジアNIESと日本国内(少子・多子の地域・階層)において収集したデータによって内外の地域間・階層間格差を分析し、少子化の要因と少子化対策の潜在的効果を明らかにするとともに、わが国にとっての対策の選択肢を提示

しようとするものである。

(2) 研究計画

本研究は平成14年度から3年間にわたり実施する予定であるが、初年度は国内における文献研究と専門家からのヒアリングを行うとともに、利用可能な内外のデータの予備的分析を行った上で、国内と一部の国・地域で現地調査を実施した。第2年度の平成15年度は、文献研究とヒアリングを継続するとともに、利用可能な内外のデータの比較地域分析を行うのと並行して国内と一部の国・地域で現地調査を実施した。第3年度は国内と一部の国・地域で現地調査を実施するとともに、比較分析に各種の政策関連変数を導入することにより政策志向的な分析を行い、政策効果を中心に分析結果をとりまとめる予定である。

(3) 研究会の構成員

担当部長 小島 宏(国際関係部長)

所内担当 西岡八郎(人口構造研究部長), 鈴木 透(国際関係部第3室長),

佐々井 司(人口動向研究部第3室長), 山内昌和(人口構造研究部研究員)

所外委員 伊藤正一(関西学院大学経済学部教授)

11 「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会に関する国際比較研究

(平成14～16年度)

(1) 研究目的

本研究は、参加国共通の分析フレームに従い、世代とジェンダーに関する共通の調査票を用いた「世代とジェンダー調査(GGS)」によるマイクロデータの分析、および人口・経済・社会・社会保障に関するマクロデータの収集・分析をもとに、最終的には政策志向的分析を行い、具体的な政策提言に結びつけることを目指している(詳細は、平成15年度事業報告を参照)。

(2) 研究計画

本研究の平成16年度の研究活動は、平成16年3、4月に実査を終えた調査の集計・分析を参加国と協調しながら進めることが中心になる。以下に平成16年の活動計画の概略を述べる。

第1に、ギリシャのアテネで開催されるGGPの国際会議(以下、「アテネ会議」と称す)への参加である。チェコのプラハにおいて開催された前回のGGPの国際会議(以下、「プラハ会議」と称す)では、国際比較調査の調査票設計、サンプル・デザインが決定され、GGP参加国はこの共通枠組みに沿ってGGSを行うことになった。今年度のアテネ会議ではプロジェクト参加各国はGGSの実施状況について報告を行う予定になっている。アジア唯一のGGP参加国として2004年に実施されたGGSの実施状況について調査対象者の基本属性、サンプル誤差、回収率、などを中心にアテネ会議で報告する。

各国の調査実施の状況報告に基づいて、この会議では今後の調査結果の集計、分析についても議論する。特に、前回のプラハ会議で決定されたようにGGSは厳密な国際比較を行うために、各国の調査結果の集計、分析は原則的に共通フォーマットに基づいて行うことになっている。この会議ではGGPの研究成果の公表時期・方法についても議論を行う。具体的には、日本を含むプロジェクト参加国が実施したGGSの集計結果とこの調査と補完的關係にある各国のマクロの時系列データについては、すみやかに公開することになっており、何時、どのような形で研究成果を公開するかについても検討される。

第2に、「アテネ会議」で決定された枠組みに沿って、日本で実施したGGSの集計、分析を行うことである。日本で実施したGGSの調査票は国連人口部から提示された英語版GGS調査票を基にして、日本の実状に合うように修正を加えたものである。このため、英語版GGS調査票のために用意された集計フォーマットを、そのままの形で日本のGGSの集計に当てはめることは不可能である。従って、日本のGGSの集計では、ある程度、日本独自の形式での調査結果の集計を行う必要がある。本プロジェクトではドイツ、オランダなどの研究機関とも密接な

連絡をとり、他国の調査結果の集計との整合性に十分配慮しつつ、日本で実施した調査の集計を行う。さらに、こうした一次集計の完了後、本プロジェクトではGGSの主要な9つのトピッカー(1)親子・世代関係(2)出生(3)夫婦・ジェンダー関係(4)意識構造(5)教育(6)就業状況(7)経済状況(8)世帯構成(9)健康・福祉—についての実証分析を下記のスケジュールで行う。

- ・ 5～7月マイクロデータクリーニング, 7～10月マイクロデータ分析
- ・ 5～10月マクロの時系列データの整備・分析
- ・ 10～12月全体分析・政策提言とりまとめ

第3に、国連ヨーロッパ経済委員会ではGGPに関するホームページを開設しGGPの研究成果の情報公開を積極的に進めることになった。本プロジェクトはこれに協力し、日本のGGSの調査結果や時系列マクロ・データ公開の準備を進める。さらに、国連ヨーロッパ経済委員会のGGPに関するホームページは英語版しか存在しないので、本プロジェクトが中心になり日本語版のGGPに関するホームページを開設する予定である。

(3) 研究組織

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 福田亘孝(人口動向研究部第1室長), 赤地麻由子(人口構造研究部研究員),
星 敦士(客員研究員)

所外委員 津谷典子(慶応義塾大学教授), 白波瀬佐和子(筑波大学助教授), 岩間暁子(和光大学助教授),
田淵六郎(名古屋大学講師), 吉田千鶴(関東学院大学講師)

12 少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究(平成14～16年度)

(1) 研究目的

平成14年1月に公表された「日本の将来推計人口」において、将来の出生率仮定を設定する際の分析結果として、我が国の近年の出生率低下が、晩婚化・未婚化による出生率低下のみならず、1960年代以降に生まれた世代の夫婦出生力低下傾向が明らかにされた。この出生率低下に現れた新たな局面は、今後の日本人口動向に極めて強い影響を及ぼすものと想定される。政府は、この将来人口推計の結果を受け、厚生労働大臣のもと有識者の意見や専門家の検討を踏まえ、平成14年9月20日「少子化対策プラスワン」を公表し、その後平成15年7月に「次世代育成支援法」、「少子化対策基本法」を制定するとともに平成16年6月には「少子化社会対策大綱」を閣議決定し、より一層少子化対策を強化することを明らかにしている。

本研究は、出生率低下の新局面に関する研究の必要性から、少子化の要因を探るとともに、今後の結婚や出生動向を人口学、社会学、ならびに経済学などの学問的な見地から調査研究を行い、現在の少子化動向へ対応して行くための「家族・労働政策」にとって効果的な施策メニューを提言することを目的として研究を進めてきている。平成16年度は、3年間にわたる研究のまとめの年にあたり、総合的な研究報告を取りまとめる予定である。

(2) 研究計画

少子化の趨勢や高齢化の進展は、わが国の将来ビジョンに大きく影響をもたらすものである。人口推計は毎回新たな知見を採用し、その手法は精緻なものとなってきたが、さらにこれを継続・発展させることによって厚生労働行政のみならず、政府の施策の参考に資するような基礎情報として活用できるようにさらなる準備を進める必要がある。本研究はこうした目的を持つとともに、公的な人口推計研究と連携して研究を進める必要がある。本研究では、未婚化・晩婚化に加えて、夫婦出所力の低下という少子化の新たな局面を分析するとともに、一方では少子化対策としていかなる施策が有効でかつ実施可能であるかという側面についても研究を行うことで、厚生労働行政に資する。また、少子化に関するアンケート調査を通じて、少子高齢化に対する国民一般の意識や少子化対策に対するニーズを把握することで、国の政策のみならず地方自治体の政策等の方向性を示すこと

も可能である。

少子化の原因や労働政策との関連については、わが国でも多くの理論的・実証研究が進みつつある。しかしながら、近年の少子化の新たな局面については最新のデータや情報を収集し、また少子化対策の実施動向等を勘案して、さらに研究内容や成果を深める必要がある。とりわけ、家族労働政策の具体的な効果を実証した研究例はいまだ数少なく、今後の研究の深化が問われている。また、近年の人口動態を社会経済要因から探るモデル開発においても、いまだ発展途上にあり、十分な知見が得られているとは限らない。多くの識者や研究者の主張する様々な家族労働政策関連の要因をさらに詳細に分析して、実用的なモデルの開発が急がれている。加えて、欧米諸国における少子化の経験とわが国における経験では、その文化的社会的背景も異なり、わが国独自の要因分析等も進める必要がある。これについては、アンケート調査などに反映し、適切な少子化対策を提案する必要がある。

平成14年度から平成15年度までの研究が終了し、研究最終年次の本年度は、これまでに実施されたアンケート調査を継続し、その解析を進めるとともに、蓄積された地域データベースに基づく労働経済学的な少子化要因研究を進める。また、人口経済学的計量モデル分析については将来見通しを可能とするような実用レベルにまで研究を進め、文献研究等を含め全体報告書を作成する。

(3) 研究会の構成員

上記研究は主任研究者ならびに各分担研究者によって研究協力者の参加のもと研究班ごとに実施する。そして、それらの研究班における成果は、主任研究者のもと研究全体を統括し、総合報告書としてとりまとめる。研究班は上記目的に即し、①結婚・出生力の人口学的、社会経済学的モデル開発研究、②女子労働と出生力の実証研究、③アンケート調査による意識調査研究、に分けて研究を進める。

① 結婚・出生力の人口学的、社会経済学的モデル開発研究班

主任研究者 高橋重郷(人口動向研究部長)

所内担当 金子隆一(企画部第4室長)、大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長)、
加藤久和(同部第1室長)、岩澤美帆(人口動向研究部研究員)、
守泉理恵(客員研究員)

研究協力者 大淵 寛(中央大学教授)、和田光平(中央大学助教授)、
永瀬伸子(お茶の水女子大学助教授)、ジェームズ・レイモ(ウィスコンシン大学助教授)、
新谷由里子(武蔵野女子大学非常勤講師)、別府志海(麗澤大学大学院ポスドクター)

② 女子労働と出生力の実証研究班

分担研究者 樋口美雄(慶應義塾大学教授)

所内担当 小島 宏(国際関係部長)、佐々井 司(人口動向研究部第3室長)

研究協力者 駿河輝和(大阪府立大学教授)、阿部正浩(獨協大学助教授)、北村行伸(一橋大学教授)、
岸 智子(南山大学助教授)、仙田幸子(獨協大学専任講師)

③ アンケート調査による意識調査研究班

分担研究者 安蔵伸治(明治大学教授)

所内担当 加藤久和(社会保障基礎理論研究部第1室長)、岩澤美帆(人口動向研究部研究員)、
守泉理恵(客員研究員)

研究協力者 兼清弘之(明治大学教授)、吉田良正(朝日大学教授)、和田光平(中央大学助教授)、
新谷由里子(武蔵野女子大学非常勤講師)、辻 明子(早稲田大学助手)、
福田節也(明治大学大学院生)、鎌田健司(明治大学大学院生)

13 家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究 (平成14～16年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、家族構造や就労形態等の変化が社会保障を通じて所得分配に及ぼしている影響を把握し、社会経済的格差が生じる要因を分析することを通じて、効果的な社会保障のあり方を展望することにある。具体的には、①家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響、②生涯を通じた社会保障の所得分配に及ぼす影響、③人々の不平等感と不平等度との関係—の3つのテーマについて分析する。

(2) 研究計画

本研究は3年計画で3つの課題を研究する。どの課題についても研究会を組織し、1年目は先行研究のサーベイを行うとともに、分析に用いる統計調査データの整備および目的外使用申請作業を行い、後半から分析作業に着手した。2年目にあたる15年度は、(1)研究協力者を米国に派遣し、文献サーベイや専門家などへのインタビューを通じて米国の福祉改革の成果と問題点を調査し、(2)厚生労働省『国民生活基礎調査』、『所得再分配調査』ほかのマイクロデータを使用して1年目のアプローチをさらに発展させた実証分析を行ったほか、(3)機会の平等について理論的検討を行うとともに、社会階層や階層意識について国際比較を行った。3年目は分析結果の頑健性を検討するとともに、平成17年1月に社会保障や所得分配に詳しい海外研究者を招聘して国際ワークショップを実施し、研究成果の普及・啓発を図り、ワーキングペーパーや*The Japanese Journal of Social Security Policy*その他の形態で国内外に公表する予定である。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 阿部 彩(国際関係部第2室長)、大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長)、
西村幸満(社会保障応用分析研究部第2室長)、宮里尚三(同部研究員)

所外委員 寺崎康博(東京理科大学教授)、石田 浩(東京大学教授)、稲垣誠一(農業者年金基金数理役)、
小塩隆士(神戸大学助教授)、荻谷剛彦(東京大学教授)、玄田有史(東京大学助教授)、
佐藤俊樹(東京大学助教授)、白波瀬佐和子(筑波大学助教授)、田近栄治(一橋大学教授)、
古谷泉生(福岡大学助教授)、松浦克己(広島大学教授)

14 介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究(平成14～16年度)

(1) 研究目的

介護サービスの量的・質的な充実が必要不可欠である。他方、介護サービスの供給体制の充足は利用者の行動を変化させ、長期的に日本の家族・世帯構造を変化させ、それがさらにまた供給構造の変化を促す可能性がある。今後における介護保険制度のあり方、介護サービスのあり方等を検討するに当たっては、介護保険制度の導入が介護サービスの普及等を通じて世帯や地域にどのような影響を与えてきたか、また、個人の介護サービス利用行動がどのような要因によって決定されてきたか等について、介護保険制度の導入前後を比較して実証的に分析することが必要である。

そこで、本研究計画では以下の点について検討する。①家族介護の実態把握、②施設入(院)所・家族介護の選択に与える、世帯構造等の要因分析、③遠距離介護の実態把握、④介護サービス利用と就業選択の分析、⑤介護サービス事業者とボランティア組織の役割分担の実態把握、からなる。これらは厚生労働行政に直結する内容である。このように、本研究は介護保険導入後の介護の実態把握をもとに、これからの介護保障のあり方を考えるための有効な基礎資料を作成し、厚生労働行政に対する貢献を通じて国民の福祉の向上に資するものとする。

(2) 研究計画

平成14年度

- ① 既存研究・民間調査の整理による介護保険制度の利用状況、及び介護における介護サービス事業者と民間非営利組織の役割分担に関する整理
- ② 既存指定・承認統計等の再集計を実施するための申請作業の実施及びそれらの統計を用いた介護サービス利用状況の実証的検討及び理論的問題に関する分析の実施
- ③ 次年度実施予定の高齢者の介護サービス利用状況の実態調査の実施準備作業

平成15年度

- ① 前年度に引き続いて、既存指定・承認統計等の再集計による介護サービス利用状況の実証的検討及び理論的問題に関する分析の実施
- ② 高齢者の介護サービス利用状況の実態調査の実施

平成16年度

- ① 前年度までの実証的研究、理論的分析の整理と実態調査の実施に基づいた報告書の作成

(3) 研究会の構成員

担当部長 中嶋 潤(企画部長, ~7月) / 本田達郎(企画部長, 7月~)

所内担当 西村幸満(社会保障応用分析研究部第2室長), 泉田信行(同部第1室長),
宮崎理枝(客員研究員)所外委員 白波瀬佐和子(筑波大学助教授), 石田光広(東京都稲城市役所), 植村尚史(早稲田大学教授),
鏡 諭(埼玉県所沢市役所), 坂野達郎(東京工業大学助教授), 堀田聰子(UFJ総合研究所),
横山重宏(UFJ総合研究所)**15 社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究**

(平成15~17年度)

(1) 研究目的

本研究は、社会保障と私的保障とのかかわりに着目し、公私の役割分担を明確にした社会保障パッケージのあり方を以下の4つの視点から考察することを目的としている。具体的な研究テーマは以下の通り。(1) 企業年金と公的年金のすみ分けに関する研究, (2) 企業による福祉と社会保障の関係に関する研究, (3) 公的年金が労働供給に及ぼす影響と所得保障のあり方に関する研究, (4) 非正規労働者への社会保険適用に関する分析。

(2) 研究計画

2年目にあたる平成16年度は、企業を対象とした調査を実施し、得られたデータに基づき、企業負担の実態把握と、企業負担と企業のパフォーマンスの関係について実証分析を進める。たとえば米国の実証研究では、企業年金の充実が良質な労働力の確保につながり、ひいては生産性の向上につながるというものもある。日本では現在、生活保障に占める企業のウエイトが低下しつつあるが、米国との比較を交えて、今後の日本における企業負担のあり方について考察する予定である。また、「国民生活基礎調査」など大規模調査の個票を利用して貯蓄状況や健康状態と公的年金未加入の関係などについて分析を行う。

3年目にワークショップを実施し、研究成果を『季刊社会保障研究』または*The Japanese Journal of Social Security Policy*その他の形態で国内外に公表する予定である。

(3) 研究会の構成員

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 阿部 彩(国際関係部第2室長), 大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長),
山本克也(同部第4室長), 菊地英明(同部研究員)

16 社会保障における少子化対策の位置づけに関する研究（平成15～16年度）

(1) 研究の目的

本研究の目的は、中期的視野にたち今後10年にわたり日本で行うべき少子化政策とはどのような社会状況を想定して立案すべきなのか、それを検討するための基礎資料を提供することにある。（詳しくは平成15年度事業報告参照）

(2) 研究計画

本年は2カ年計画の最終年にあたる。前年の「高齢者世帯対象調査」につづき「成人子世帯対象調査」を行う。平成15年度は、「高齢者世帯対象調査」0～6歳の孫のいる高齢者世帯を対象にして、協力的移転の実態調査を郵送法で実施した。平成16年度は「成人子世帯対象調査」0～6歳の子どものいる世帯を対象とした調査を郵送法で実施する。初年度におこなった高齢者の孫に対する経済的移転と比較しながら、2つの調査結果を利用して総合的な分析をおこないたい。調査項目の例としては、まず、世帯間の経済的移転の実態を次のような分野で調査する。(1) 祖父母から孫に対する小遣い、物品の購入(2) 住居費の補助(家賃の補助、購入資金の補助)また世帯間の子育て協力関係の実態を調査する。調査項目の例としては、(1) 子守の頻度とその費用(経常的な助けと何らかの必要ができたときの助け)(2) 交流の頻度(旅行や外食など)とその費用等を尋ねている。

2つの調査結果の概要について研究所のウェブページ等を通じて公表する。なお、データの分析結果については、研究会の構成員が各自所属する学会等の場において順次発表する。

(3) 研究会の構成員

担当部長 中嶋 潤(企画部長、～7月)／本田達郎(企画部長、7月～)

所内担当 勝又幸子(企画部第3室長)田中 徹(企画部第2室長)、千年よしみ(国際関係部第1室長)、
守泉理恵(客員研究員)、山下志穂(客員研究員)

所外委員 上枝朱美(東京国際大学経済学部助教授)、周 燕飛(独立行政法人労働研究・研修機構研究員)

17 医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究（平成16～18年度）

(1) 研究目的

医療・介護をはじめとする社会保障制度の改革は焦眉の課題であるが、これまでの議論や提言は、経済の低成長と医療費等の増大のギャップを背景に費用のファイナンスの仕組みとしての医療保険制度の改革などに焦点をあてるものが中心であり、医療等の供給体制のあり方に関する検討は立ち遅れている。また、供給体制に関する研究の多くは概して個別論点に関わるものであり、わが国の医療等の供給体制に関わる構造的問題を実証的に分析し、あるべき医療等の供給体制のビジョンを明らかにした上で、具体的な政策提言を行っているものは乏しい。

国民の医療等に対する不満や不安の多くは、高齢化等に伴い費用負担が今後更に増大するのではないかと、また、費用負担の増加に見合う質の高い医療等のサービスを将来受けられるかのか分からないことに起因している。したがって、高齢社会における医療等の提供体制のあるべき姿を明示した上で、その実現に向けた具体的な政策手段を明らかにし、国民の医療等に対する満足度を高め、将来不安を払拭することが必要である。また、医療等の供給体制の総合化・効率化等を通じ、サービスの生産性・効率性を高めコストベネフィットを最大化することは、ファイナンスの面でも重要であり、本研究は結果的に医療費の効率化にも資することとなる。本研究は、以上の観点に立つて行う政策指向型の研究である。

(2) 研究計画

本研究は三年計画であり、一年目は医療等の提供体制に係るグランドデザインを検討すると同時に、翌年度以降の調査の準備を行う。二年目は、実態調査を行うとともに、数値的な整理分析を行い、最終年には現実と

理想(グランドデザイン)のギャップを埋める具体的な方策の検討及びそれらの方策が実際に医療費等に与える影響の推計等を行うこととしている。

平成16年度は、文献のサーベイ及び各方面の専門家からのヒアリングを集中的に行うとともに特色のある地域医療システムをとっている地域の調査等を行うことを通じ、グランドデザインの構築を行う。また、グランドデザインのパターン化や問題点を浮き彫りにすることができるような「テスター」を作成し、複数の年において比較検証を行う。また、3つの政策手段、①地域医療計画のような計画的手法、②診療報酬等による経済誘導型手法、③医療機関情報の開示と患者による選択という市場経済型手法の現状と問題点等の把握・分析に着手する。また、その前提として、医療倫理・医療社会学の観点から、医師(医療関係者)と患者の望ましい関係や医療行為のもつ社会的意味や特性等について、既存研究等を生かしつつ明らかにしていく。さらに、都市部自治体におけるフィールドワークを実施するほか、医療施設調査、患者調査等といった統計の目的外使用申請を行って数量的な面からも詳細に実状を分析する。その他、二年目に行う予定のアンケート調査(患者側のサービスに対する満足度及び医療機関・介護機関等の連携等に関するもの)の制度設計を行う。

(3) 研究会の構成員

所内担当 島崎謙治(副所長)

泉田信行(社会保障応用分析研究部第1室長), 尾澤 恵(同部研究員),

山本克也(社会保障基礎理論研究部第4室長), 米山正敏(企画部第1室長), 佐藤雅代(同部研究員)

所外委員 郡司篤晃(聖学院大学教授), 大和田潔(東京都職員共済組合青山病院医師)

研究協力者 井部俊子(聖路加看護大学学長), 箕輪良行(聖マリアンナ医科大学教授)

18 人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究(平成16～18年度)

(1) 研究目的

本研究は、先進諸国等における国際人口移動と移動者の社会的統合の実態・政策、それに伴って必要となる社会保障政策との連携に関する分析を行い、各国の実態・政策の比較検討を行うことにより、人口減少に直面するわが国における国際人口移動政策と社会保障政策の連携の可能性を検討することを目的とする。

(2) 研究計画

本研究は平成14年度から3年間にわたり実施する予定であるが、初年度は一部の先進諸国等における国際人口移動の実態・政策および外国人労働者の社会保障制度加入に関する現地調査と国内での文献調査による資料収集・分析を行うとともに、外国人IT労働者に対して社会保障制度利用実態を含めた実地調査を国内で行う。第2年度は資料収集・分析を継続するとともに日系ブラジル人の実地調査を実施する予定である。第3年度は資料収集・分析を継続するとともに国際移動者の実地調査を実施し、収集された先進諸国等の資料・データに基づく比較分析を行い、国内実地調査の分析結果も踏まえ、わが国における国際人口移動と移動者の社会的統合・社会保障制度利用に関する実態・政策についての比較検討と問題点の検討を行う予定である。

なお、「外国人労働者の社会保険加入に関する研究会(仮称)」を組織し、3年計画で年金法・改訂労働者派遣法・入国管理法・外国人登録法等と関連する外国人労働者の処遇の在り方の議論を進める。研究会参加者の専門研究論文のとりまとめと研究会報告をとりまとめる。並行して、国際比較研究を実施する。

(3) 研究会の構成員

担当部長 小島 宏(国際関係部長)

所内担当 千年よしみ(国際関係部第1室長:主任研究者), 勝又幸子(企画部第3室長)

所外委員 井口 泰(関西学院大学経済学部教授)

研究協力者 島崎謙治(副所長), 白木三秀(早稲田大学政治経済学部教授),

梅澤 隆(国士舘大学政経学部教授), 高橋陽子(早稲田大学助手),
竹ノ下弘久(慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員),
太田仁志(早稲田大学教育学部非常勤講師), 志甫 啓(関西学院大学大学院経済学研究科),
熊迫真一(早稲田大学大学院経済学研究科), 尹 春華(早稲田大学大学院経済学研究科),
南雲智映(慶應義塾大学大学院商学研究科), 郭 智雄(立教大学大学院経済学研究科)

19 日本の社会保障制度における社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)効果の調査研究(平成16~18年度)

(1) 研究目的

本調査研究は、我が国において「社会的排除と包摂(ソーシャル・インクルージョン)」概念を確立し、社会保障制度の企画立案に係る政策評価指標として活用する可能性を探るものであり、その中で、(1) 諸外国の経験を資料・文献・データから複眼的に捉え、その整理を行いつつ、(2) 我が国の社会保障制度が発揮してきた効果を「社会的包摂」の観点から検証し、今後のより効果的な施策の立案に資するための提言を行うものである。

(2) 研究計画

平成16年度は、初年度であることから主に理念にかかわる基礎的研究を行うとともに、日本における社会的排除指標の作成を念頭に、外国における社会的排除指標などのレビューを行う。具体的には、イギリスの「貧困および社会的排除調査」、欧州共同体家計パネル調査などがレビューの対象となる。また、日本における類似する調査を横断的にサーベイする。さらに、既存の大規模調査を用いて日本における社会的排除の度合いを計測する。

(3) 研究会の構成員

担当部長 中嶋 潤(企画部長, ~7月) / 本田達郎(企画部長, 7月~)

所内担当 阿部 彩(国際関係部第2室長), 大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長),
西村幸満(社会保障応用分析研究部第2室長), 菊地英明(社会保障基礎理論研究部研究員),

所外委員 後藤玲子(立命館大学教授)

(4) 研究成果の公表

平成16年度の研究成果は、年度末に行われるワークショップに外部専門家、行政担当者などを招聘し発表する予定である。

20 我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究(平成16~17年度)

(1) 研究目的

本研究は、「所得再分配調査」等の再集計に基づき、家計ベースでみた社会保障の給付と負担の実態、及び単身高齢者や若年代など低所得者とされる層にも留意した所得・資産格差の実態を明らかにし、また諸外国の状況についても比較分析を行った上で、制度改革による所得再分配効果を理論的・実証的に分析する。こうした実態把握を踏まえて、持続的成長と所得・資産格差是正との調和を可能とする社会保障制度の条件について、シミュレーション分析を用いて考察・研究する。1990年代後半以降、低い経済成長率が続き雇用情勢も回復が遅いことなどが相まって所得格差の状況やその背景に関する議論が高まっている中、所得再分配の役割を担う社会保障の在り方についても、企業や家計がその負担に耐えられるか、世代間の給付と負担のバランスが保たれているかといった観点からも全体的な枠組み(社会保障財源という観点から見た負担の在り方を含む)

について総合的に検討することが求められている。社会保障の負担と給付のあり方については、政府でも緊急の課題として各省庁横断的な検討の場を設けることとなった今日、本研究の成果は、こうした政策課題に応える基礎的資料を提供するものである。

(2) 研究計画

平成16年度

- ① 「所得再分配調査」「国民生活基礎調査」の目的外使用申請を行った後、これを再集計することにより、所得・資産格差の実態把握と再分配効果の計測を行う。
- ② 社会保障の負担と給付の在り方に関する有識者へのヒアリングによる理論的考察を参考にしつつ、社会保障の負担と給付のパッケージの内容に応じて変化する家計ベースでみた負担と給付の関係についてシミュレーション分析を行う。
- ③ 社会保障の負担賦課の対象に資産を含める場合に資産格差をどの程度考慮すべきかを明らかにするための、低所得者層の実態把握にも留意しつつヒアリング調査等を行う。
- ④ ルクセンブルグ所得研究(LIS)、OECD等のデータを活用しながら、OECDにおける所得格差等の社会経済要因と医療・介護の実態に関する比較研究プロジェクトと情報交換を行うとともに、カナダ日本社会保障政策研究円卓会議を活用した税財源による皆保険システムのもとでの所得再分配の効果とわが国の効果とを比較するためのヒアリング調査等を通じて、国際比較研究を行う。

平成17年度

平成16年度に行った所得・資産格差の実態把握と所得再分配効果に関する実証分析を踏まえて、社会保障の財源選択(税(間接税, 直接税, 資産課税)あるいは保険料)が家計に及ぼす影響を分析するため、有識者へのヒアリングによる理論的考察を参考にしつつ、家計ベースの分析と世代別の分析との統合が可能となるマイクロ・シミュレーションの応用を図る。また、「所得再分配調査」「国民生活基礎調査」等の実証分析を引き続き行い、その成果とルクセンブルグ所得研究(LIS)、OECD等のデータ等に基づく実証分析との比較を行うことにより、国際的観点からみたわが国の社会保障の給付と負担の在り方についてのインプリケーションを導く。そのため、外国研究者招聘事業を活用して、所得分配政策に関わる有識者を招聘したワークショップを開催するなど、本研究事業の成果の普及に努めることとする。

(3) 研究会の構成員

- 担当部長 金子能宏(社会保障応用分析研究部長)
- 所内担当 小島克久(社会保障応用分析研究部第3室長), 山本克也(社会保障基礎理論研究部第4室長), 宮里尚三(社会保障応用分析研究部研究員)
- 所外委員 橋木俊詔(京都大学経済学部教授), 森田陽子(名古屋市立大学経済学部助教授), 山田篤裕(慶應義塾大学経済学部専任講師)
- 研究協力者 國崎 稔(愛知大学経済学部助教授)

(統計情報高度利用総合研究事業)

21 パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究(平成16~17年度)

(1) 研究目的

厚生労働省(統計情報部)は国が講ずるべき少子化対策(子どもの健全育成を含む)の策定に不可欠な出生率の低下要因の特定, および諸施策の効果測定のために, 2つのパネル調査(21世紀出生児縦断調査, 成年者縦断調査)を企画, 実施している。パネル調査(縦断調査)とは, 同一調査対象を継続的に調査し, その実態や

意識の変化を捉えることにより、行動変化のタイミングや因果関係を明らかにしようとする調査形態であり、とりわけ施策効果や行政ニーズの分析に有効である。上記の2つの調査は、そうしたパネル調査の特性により、少子化の要因特定、施策効果の測定などを通じた少子化対策の策定に寄与することが期待される。しかしながら、わが国においてはパネル調査の事例は未だ少なく、とりわけ政府統計においては、上記の調査が初めての施行となる。したがって、そのデータ管理方法および分析方法に関して必ずしも十分な知識、経験、技術の蓄積がなされているわけではない。

本研究は、これらのパネル調査における統計データの有効で具体的なマネジメント方策と分析法による分析システムを開発することによって、今後継続して蓄積されて行くデータに対処し、少子化をはじめとする国民生活の動態とそのメカニズムの解明に寄与し、諸施策の策定に資することを目的とする。

(2) 研究計画

本研究は、次の2つのフェーズから成る。

- ① 先行してパネル調査を実施している諸外国におけるデータマネジメント手法、分析手法の調査
 - ② すでに実施された3回の出生児調査、2回の成年者調査のデータに対する各種変数の統計的分析のためのデータマネジメント法、分析法の検討、開発
- ②においては、さらに以下の具体的作業により構成される。
- 1) データクリーニング原則及び手法の検討、確立
 - 2) 当該調査における各種変数の統計的測定法の検討、確立
 - 3) 各種変数の因果的関係特定のための統計的手法の検討、確立
 - 4) 2調査、および他調査とのリンケージによる分析の可能性、データマネジメント法、分析法の検討
(例：出生児調査と人口動態職業・産業別統計)
 - 5) 工程管理可能な一連のシステムとしての統合と検証

①および②1)～2)を主に初年度に、②3)以降を主に第2年度に行う。初年度の具体的な計画としては、(i) 統計調査に関する有識者による企画委員会を組織し、縦断調査データマネジメントおよび分析のあり方、ならびにプロジェクト実施全般に関する助言を得ること、(ii) 諸外国の官庁、大学等における主要なパネル調査について、そのデータマネジメント手法、分析手法を調査する。また、パネル調査に関する一般的データマネジメント手法、分析手法について文献等により調査し、本縦断調査への適用可能性を検討すること、(iii) 研究会構成員により定期的に学習会を開催し、研究結果などに関する情報交換、内外の調査専門家を招いてヒアリング等を行うこと、を計画している。

(2) 研究会の構成員

担当部長 中嶋 潤(企画部長、～7月)／本田達郎(企画部長、7月～)

所内担当 阿藤 誠(所長)、金子隆一(企画部第4室長)、小山泰代(人口構造研究部第3室長)、
釜野さおり(人口動向研究部第2室長)、三田房美(企画部主任研究官)、
岩澤美帆(人口動向研究部研究員)

所外委員 津谷典子(慶應義塾大学経済学部教授)、

中田 正(日興フィナンシャル・インテリジェンス年金研究所副理事長)、

北島和久(厚生労働省統計情報部人口動態・保健統計課課長補佐)、

上田 響(同社会統計課国民生活基礎調査室室長補佐)、

後藤敬一郎(同社会統計課国民生活基礎調査室室長補佐)、

増田恵美子(同人口動態・保健統計課 縦断調査専門官)、

福田節也(明治大学大学院政治経済学研究科)、鎌田健司(明治大学大学院政治経済学研究科)、

西野淑美(日本女子大学人間社会学部社会福祉学科助手)、

相馬直子(東京大学大学院総合文化研究科)、元森絵里子(東京大学大学院総合文化研究科)

第4部

予算および運営体制

研究所の予算

平成16年度一般会計予算額

(単位：千円)

区 分	前年度 予算額	16年度 予算額	差引 増減額	備 考
国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	954,628	941,442	△13,186	
既定定員に伴う経費	458,724	452,942	△5,782	
増員要求に伴う経費	0	2,489	2,489	
經常事務費	39,134	40,929	1,795	
基盤的研究費	44,059	43,880	△179	
特別研究費	7,484	7,427	△57	
建物借上及び維持管理経費	250,993	250,987	△6	
研究調査経費	49,578	49,112	△466	
人口・社会保障費推計システム改善費	8,218	8,193	△25	
研究情報ネットワークシステム整備費	35,710	35,789	79	
人口問題プロジェクト研究事業経費	4,253	3,941	△312	
社会保障プロジェクト研究事業経費	17,795	16,830	△965	
社会保障情報・調査研究事業経費	10,945	10,592	△353	
研究成果の普及等に要する事業経費	5,637	5,545	△92	
社会保障・人口問題に関する 国際調査・研究事業経費	4,936	4,505	△431	
自殺による社会経済へのマクロ的な影響調査	8,851	0	△8,851	
競争的研究事務経費	8,311	8,281	△30	

所内運営組織および所外研究協力体制一覧(平成16年9月1日現在)

1 評議員会

会長	河野 稠 果	(麗澤大学国際経済学部教授)
評議員	貝塚 啓 明	(中央大学法学部教授)
〃	嵯峨座 晴 夫	(早稲田大学人間科学部教授)
〃	塩野谷 祐 一	(一橋大学名誉教授)
〃	鈴木 継 美	(東京大学名誉教授)
〃	鈴木 興太郎	(一橋大学経済研究所教授)
〃	袖井 孝 子	(お茶の水女子大学生生活科学部教授)
〃	富永 健 一	(東京大学名誉教授)
〃	正岡 寛 司	(早稲田大学文学部教授)
〃	村上 雅 子	(国際基督教大学名誉教授)

2 研究評価委員会

委員長	高 梨 昌	(信州大学名誉教授)
評価委員	池上 直 己	(慶応義塾大学医学部教授)
〃	稲 葉 寿	(東京大学大学院数理科学研究科助教授)
〃	大塚 柳太郎	(東京大学大学院医学系研究科教授)
〃	大淵 寛	(中央大学経済学部教授)
〃	河野 正 輝	(熊本学園大学社会福祉学部教授)
〃	庄司 洋 子	(立教大学社会学部教授)
〃	盛山 和 夫	(東京大学大学院人文社会系研究科教授)
〃	高橋 眞 一	(神戸大学大学院経済学研究科教授)
〃	田近 栄 治	(一橋大学大学院経済学研究科教授)
〃	橘木 俊 詔	(京都大学大学院経済研究科教授)
〃	津谷 典 子	(慶応義塾大学経済学部教授)
〃	早瀬 保 子	(元日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センター研究主幹)
〃	原 俊 彦	(北海道東海大学国際文化学部教授)

3 季刊社会保障研究編集委員会

編集委員長	阿 藤 誠	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	岩 村 正 彦	(東京大学大学院法学政治学研究科教授)
〃	岩 本 康 志	(一橋大学大学院経済学研究科教授)
〃	江 口 隆 裕	(筑波大学社会科学系教授)
〃	遠 藤 久 夫	(学習院大学経済学部教授)
〃	新 川 敏 光	(京都大学大学院法学研究科教授)

編集委員	田 近 栄 治	(一橋大学大学院経済学研究科教授)
〃	永 瀬 伸 子	(お茶の水女子大学大学院人間文化研究科助教授)
〃	平 岡 公 一	(お茶の水女子大学文教育学部教授)
〃	島 崎 謙 治	(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	漆 原 克 文	(同研究所 政策研究調整官)
〃	本 田 達 郎	(同研究所 企画部長)
〃	府 川 哲 夫	(同研究所 社会保障基礎理論研究部長)
〃	金 子 能 宏	(同研究所 社会保障応用分析研究部長)
編集幹事	田 中 徹	(同研究所 企画部第2室長)
〃	大 石 亜希子	(同研究所 社会保障基礎理論研究部第2室長)
〃	泉 田 信 行	(同研究所 社会保障応用分析研究部第1室長)
〃	西 村 幸 満	(同研究所 社会保障応用分析研究部第2室長)
〃	小 島 克 久	(同研究所 社会保障応用分析研究部第3室長)
〃	尾 澤 恵	(同研究所 社会保障応用分析研究部研究員)
オブザーバー	山 下 志 穂	(同研究所 客員研究員)

4 海外社会保障研究編集委員会

編集委員長	阿 藤 誠	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	埋 橋 孝 文	(日本女子大学人間社会学部教授)
〃	岡 伸 一	(明治学院大学社会学部教授)
〃	尾 形 裕 也	(九州大学大学院医学研究院教授)
〃	沙 銀 華	(ニッセイ基礎研究所主任研究員)
〃	武 川 正 吾	(東京大学大学院人文社会系研究科助教授)
〃	島 崎 謙 治	(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	漆 原 克 文	(同研究所 政策研究調整官)
〃	本 田 達 郎	(同研究所 企画部長)
〃	小 島 宏	(同研究所 国際関係部長)
〃	府 川 哲 夫	(同研究所 社会保障基礎理論研究部長)
〃	金 子 能 宏	(同研究所 社会保障応用分析研究部長)
編集幹事	米 山 正 敏	(同研究所 企画部第1室長)
〃	阿 部 彩	(同研究所 国際関係部第2室長)
〃	加 藤 久 和	(同研究所 社会保障基礎理論研究部第1室長)
〃	山 本 克 也	(同研究所 社会保障基礎理論研究部第4室長)
〃	佐 藤 雅 代	(同研究所 企画部研究員)
〃	菊 地 英 明	(同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員)
〃	宮 里 尚 三	(同研究所 社会保障応用分析研究部研究員)
オブザーバー	宮 崎 理 枝	(同研究所 客員研究員)

5 人口問題研究編集委員会

編集委員長	阿 藤 誠	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	稲 葉 寿	(東京大学大学院数理科学研究科助教授)
〃	大 淵 寛	(中央大学経済学部教授)
〃	河 野 稠 果	(麗澤大学国際経済学部教授)
〃	嵯峨座 晴 夫	(早稲田大学人間科学部教授)
〃	清 水 浩 昭	(日本大学文理学部教授)
〃	高 橋 眞 一	(神戸大学大学院経済学研究科教授)
〃	津 谷 典 子	(慶應義塾大学経済学部教授)
〃	早 瀬 保 子	(元日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センター研究主幹)
〃	堀 内 四 郎	(ロックフェラー大学人口研究室準教授)
〃	古 郡 鞆 子	(中央大学経済学部教授)
〃	島 崎 謙 治	(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	本 田 達 郎	(同研究所 企画部長)
〃	小 島 宏	(同研究所 国際関係部長)
〃	佐 藤 龍三郎	(同研究所 情報調査分析部長)
〃	西 岡 八 郎	(同研究所 人口構造研究部長)
〃	高 橋 重 郷	(同研究所 人口動向研究部長)
〃	金 子 隆 一	(同研究所 企画部第4室長)
〃	鈴 木 透	(同研究所 国際関係部第3室長)
〃	白 石 紀 子	(同研究所 情報調査分析部第3室長)

参考資料

1 厚生労働省組織令(抄)

第1章 本省

第4節 施設等機関

(設置)

第135条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

(前略)

国立社会保障・人口問題研究所

(以下省略)

(国立社会保障・人口問題研究所)

第139条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

2 厚生労働省組織規則(抄)

第1章 本省

第2節 施設等機関

第6款 国立社会保障・人口問題研究所

(国立社会保障・人口問題研究所の位置)

第561条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

(所長及び副所長)

第562条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長1人を置く。

2 所長は、国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

(政策研究調整官)

第563条 国立社会保障・人口問題研究所に、政策研究調整官1人を置く。

2 政策研究調整官は、命を受けて、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する特定事項の調査及び研究、これらに関する調整並びにこれらの成果の普及を行う。

(国立社会保障・人口問題研究所に置く部等)

第564条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の7部を置く。

企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

(総務課の所掌事務)

第565条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 職員の人事、公印の保管、公文書類、会計、物品及び営繕に関すること。
- 2 前号に掲げるもののほか、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関すること。

(企画部の所掌事務)

第566条 企画部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する企画及び立案並びに調整(政策研究調整官の所掌に属するものを除く。)を行うこと。
- 2 社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと(政策研究調整官及び他部の所掌に属するものを除く。)

(国際関係部の所掌事務)

第567条 国際関係部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関すること。

(情報調査分析部の所掌事務)

第568条 情報調査分析部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行うこと。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行うこと。

(社会保障基礎理論研究部の所掌事務)

第569条 社会保障基礎理論研究部は、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の所掌事務)

第570条 社会保障応用分析研究部は、社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口構造研究部の所掌事務)

第571条 人口構造研究部は、人口の基本構造、移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこれらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口動向研究部の所掌事務)

第572条 人口動向研究部は、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(評議員会)

第573条 国立社会保障・人口問題研究所に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員10人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生労働大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は、2年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

3 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

改正

平成 15年4月1日
同 16年4月1日

(通則)

第1条 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生労働省組織規則(平成13年厚生労働省令第1号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、系の事務を掌理する。

(係及び係長)

第3条 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、系の事務を掌理する。

(主任)

第4条 総務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、系の事務の処理に当たるものとする。

(室長)

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第6条 各部を通じて、主任研究官3人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(総務課の係)

第7条 総務課に次の3係を置く。

庶務係

会計係

業務係

(庶務係)

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 二 内部組織及び職員の定数に関すること。
- 三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- 四 公印の制定及び管守に関すること。
- 五 公文書類の接受及び発送に関すること。
- 六 共済組合に関すること。
- 七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関すること。
- 二 支出負担行為及び支払いに関すること。
- 三 決算に関すること。
- 四 物品の管理に関すること。
- 五 債権の管理に関すること。
- 六 国有財産の管理及び営繕に関すること。

七 所内の取締り及び保清に関すること。

(業務係)

第10条 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関すること。
- 二 研究調査の実施の支援に関すること。
- 三 情報システムの管理に関すること。
- 四 その他業務の調整に関すること。

(企画部の室)

第11条 企画部に次の4室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室
- 第4室

(第1室)

第12条 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する調査研究(他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。)並びに所をつかさどる調査研究についての企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整(政策研究調整官の所掌に属するものを除く。)をつかさどる。

(第2室)

第13条 第2室においては、社会保障政策に関する調査研究(他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。)をつかさどる。

(第3室)

第14条 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

第15条 第4室においては、人口政策に関する調査研究(他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。)及び人口推計の企画をつかさどる。

(国際関係部)

第16条 国際関係部に次の3室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室

(第1室)

第17条 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第18条 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第19条 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

第20条 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

- 第1室

第2室

第3室

(第1室)

第21条 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

第22条 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第3室)

第23条 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

第24条 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

第25条 社会保障基礎理論研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第26条 第1室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第2室)

第27条 第2室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第3室)

第28条 第3室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第4室)

第29条 第4室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

第30条 社会保障応用分析研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第31条 第1室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究をつかさどる。

(第2室)

第32条 第2室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第33条 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

第34条 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第35条 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第36条 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第37条 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

第38条 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第39条 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第40条 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第41条 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第42条 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

附 則

この細則は、内閣法の一部を改正する法律(平成11年法律第88号)の施行の日(平成13年1月6日)から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成16年版(2004年版)

平成16年9月 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3
日比谷国際ビル6階
電話：(03) 3595-2984
FAX：(03) 3591-4816
<http://www.ipss.go.jp>